

平成29年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	4				
山口市	6				
萩市	8				
防府市	10				
下松市	12				
岩国市	14				
光市	16				
長門市	18				
柳井市	20				
美祢市	22				
周南市	24				
山陽小野田市	26				
周防大島町	28				
和木町	30				
上関町	32				
田布施町	34				
平生町	36				
阿武町	38				

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県下関市
 団体コード 352012

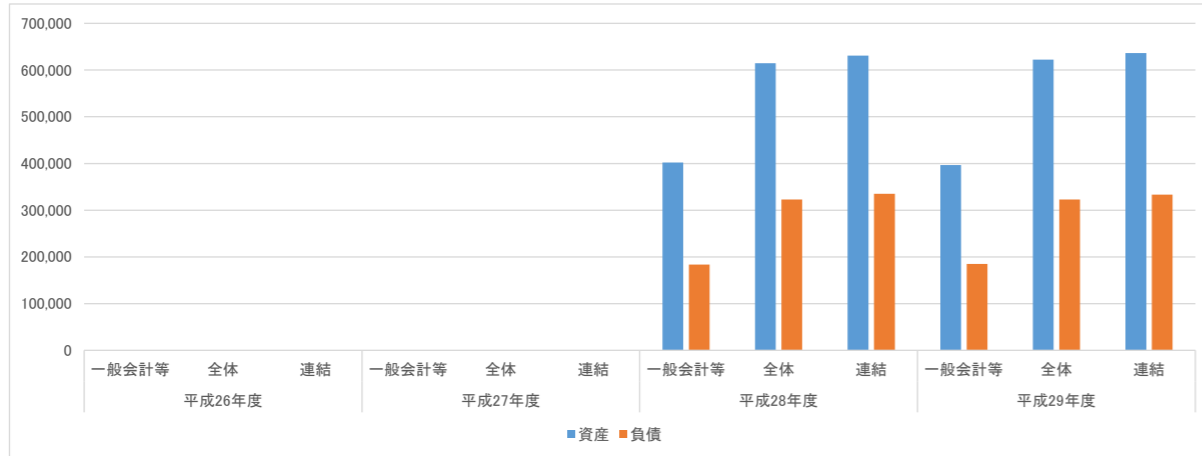
人口	266,429人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,239人
面積	716.10km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	66,481.626千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	100%
		将来負担比率	101.1%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			402,216	396,715
	負債			183,660	184,835
全体	資産			614,817	622,458
	負債			322,914	322,760
連結	資産			630,717	636,451
	負債			335,050	333,274

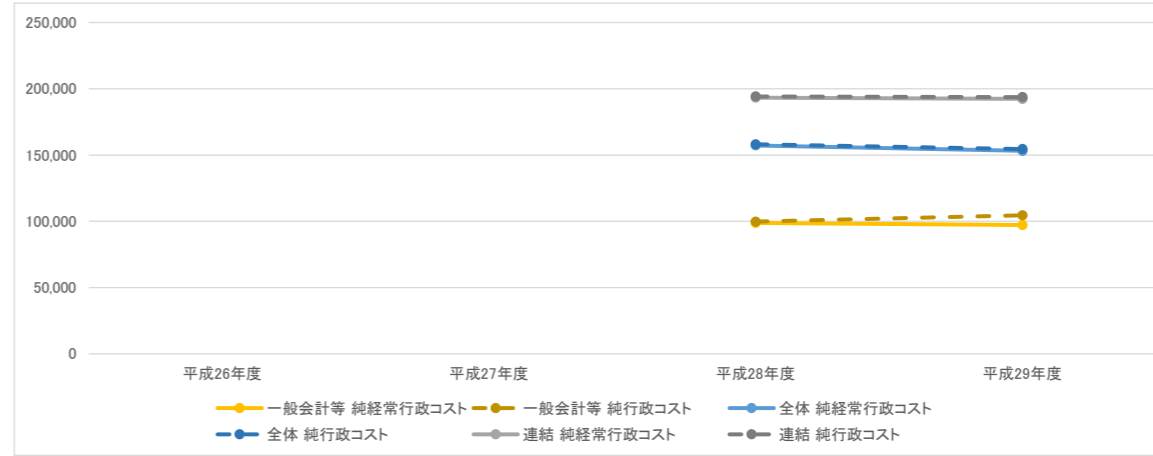


分析:
 ●一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,501百万円の減少(△1.4%)となった。主たる要因は、有形固定資産の減少であり、資産の取得額(11,975百万円)が、減価償却額を下回ったことから5,405百万円減少した。負債総額は、前年度末から1,175百万円の増加(0.6%)となった。主たる要因は、地方債償還額が発行額を下回り、地方債(固定負債)が1,148百万円増加した。
 ●水道事業会計等の公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,641百万円増加(1.2%)し、負債総額は前年度末から154百万円減少(△0.1%)した。資産総額は、上下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて225,743百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当等から、137,925百万円多くなっている。
 ●地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,734百万円増加(0.9%)し、負債総額は前年度末から1,776百万円(△0.5%)減少した。資産総額は、病院施設などの計上等により、一般会計等に比べて239,736百万円多くなるが、負債総額も借入金(固定負債)の充当等から、148,439百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,766	97,228
	純行政コスト			99,804	104,526
全体	純経常行政コスト			157,216	153,207
	純行政コスト			158,133	154,517
連結	純経常行政コスト			193,283	192,398
	純行政コスト			194,203	193,707

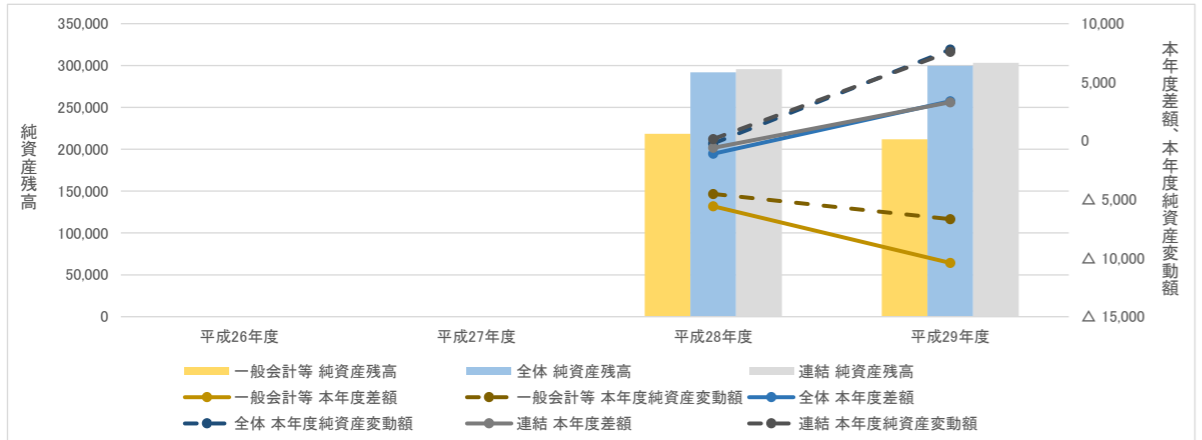


分析:
 ●一般会計等においては、経常費用は106,524百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(32,981百万円)であり、純行政コストの31.6%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ●全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が81,016百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が57,873百万円多くなり、純行政コストは49,991百万円多くなっている。
 ●連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が92,569百万円多くなっている一方、補助金等が103,856百万円多くなっているなど、経常費用が187,739百万円多くなり、純行政コストは89,181百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 5,578	△ 10,410
	本年度純資産変動額			△ 4,526	△ 6,677
	純資産残高			218,557	211,879
全体	本年度差額			△ 1,096	3,385
	本年度純資産変動額			△ 219	7,795
	純資産残高			291,902	299,697
連結	本年度差額			△ 594	3,299
	本年度純資産変動額			162	7,606
	純資産残高			295,667	303,177

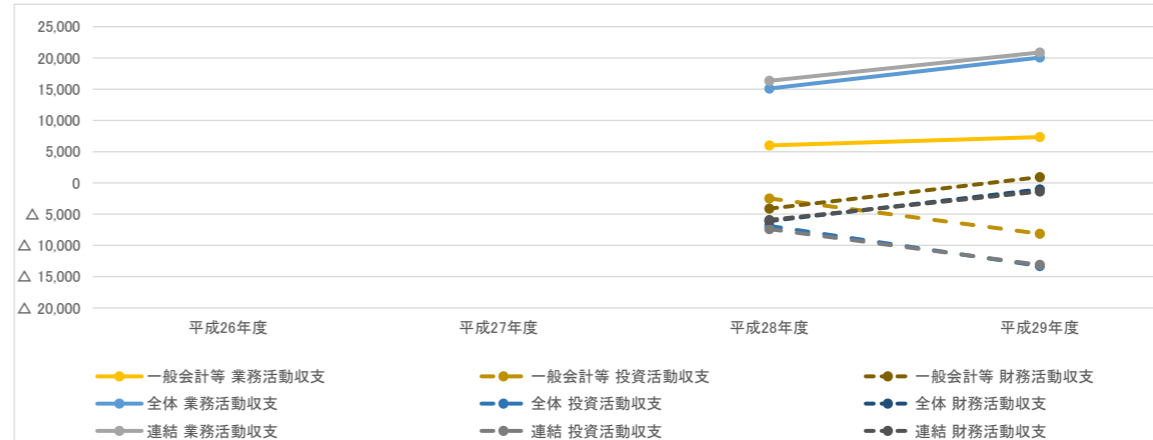


分析:
 ●一般会計等においては、税金等の財源(67,513百万円)が純行政コスト(104,526百万円)を下回っており、本年度差額は△10,410百万円となり、純資産残高は6,677百万円の減少となった。今後も同様の傾向が見込まれることから、純行政コストが減少となるよう、税金等以外の歳入確保に努める。
 ●全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が42,930百万円多くなっており、本年度差額は3,385百万円となり、純資産残高は7,795百万円の増加となった。
 ●連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が102,890百万円多くなり、本年度差額は3,299百万円となり、純資産残高は7,510百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,000	7,340
	投資活動収支			△ 2,478	△ 8,123
	財務活動収支			△ 4,121	937
全体	業務活動収支			15,103	20,058
	投資活動収支			△ 6,878	△ 13,301
	財務活動収支			△ 6,109	△ 1,030
連結	業務活動収支			16,341	20,881
	投資活動収支			△ 7,386	△ 13,112
	財務活動収支			△ 5,919	△ 1,379



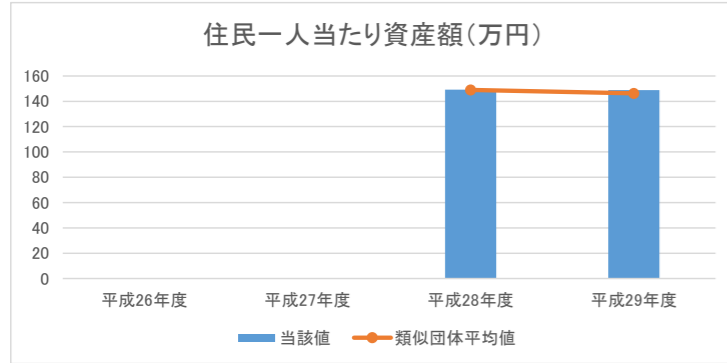
分析:
 ●一般会計等においては、業務活動収支は7,340百万円であったが、投資活動収支については菊川総合支所整備事業、ストックヤード整備事業等を行ったことから△8,123百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから937百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から154百万円増加し2,603百万円となった。
 ●全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるなどから、業務活動収支は一般会計等より12,718百万円多い20,058百万円となっている。投資活動収支では、下水道管敷設事業等を実施したため△13,301百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,030百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,726百万円増加し、21,056百万円となった。
 ●連結では、地方独立行政法人において入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より13,541百万円多い20,881百万円となっている。投資活動収支では、医療機器の更新等を行ったため△13,112百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△1,379百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6,390百万円増加し25,264百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

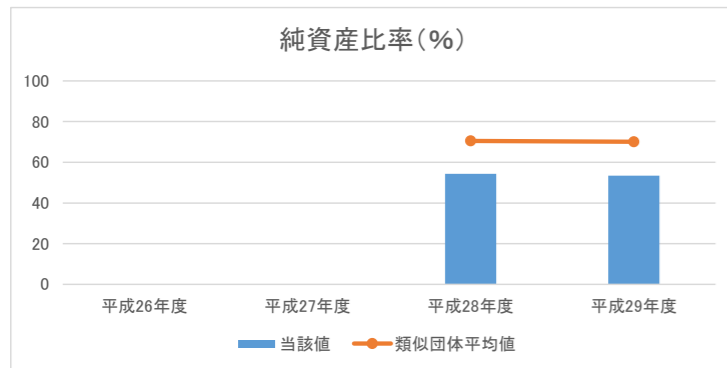
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			40,221,585	39,671,492
人口			269,486	266,429
当該値			149.3	148.9
類似団体平均値			149.0	146.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

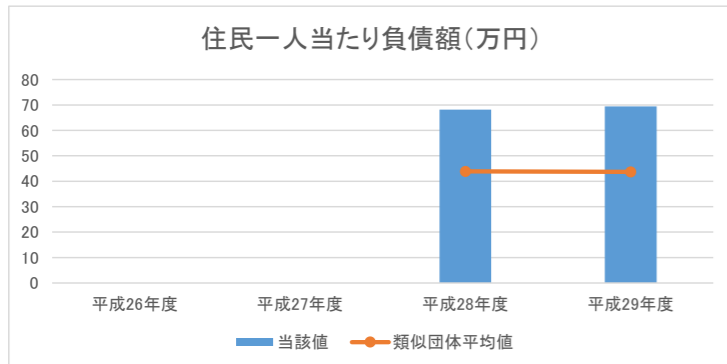
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			218,557	211,879
資産合計			402,216	396,715
当該値			54.3	53.4
類似団体平均値			70.5	70.1



4. 負債の状況

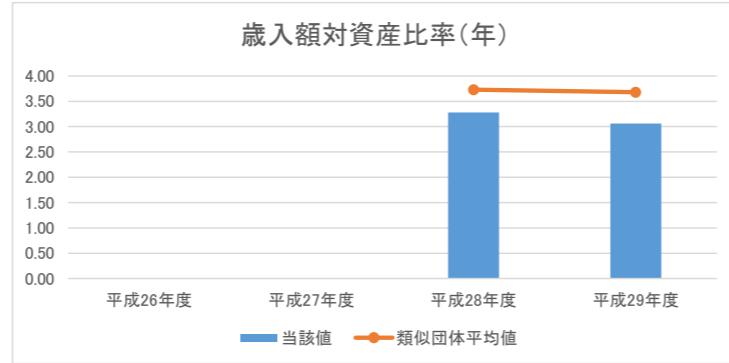
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			18,365,959	18,483,547
人口			269,486	266,429
当該値			68.2	69.4
類似団体平均値			43.9	43.7



②歳入額対資産比率(年)

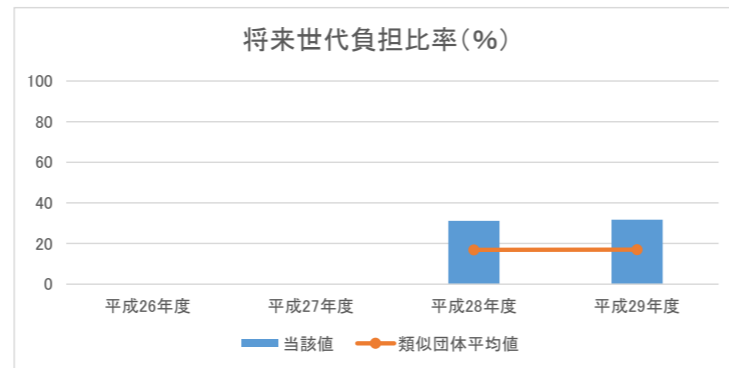
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			402,216	396,715
歳入総額			122,740	129,856
当該値			3.28	3.06
類似団体平均値			3.73	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			113,059	113,258
有形・無形固定資産合計			362,180	356,761
当該値			31.2	31.7
類似団体平均値			16.9	17.0

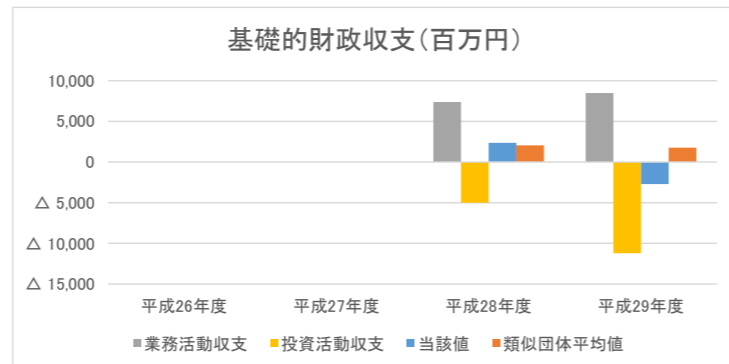
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,383	8,488
投資活動収支 ※2			△ 5,006	△ 11,199
当該値			2,377	△ 2,711
類似団体平均値			2,055.9	1,779.3

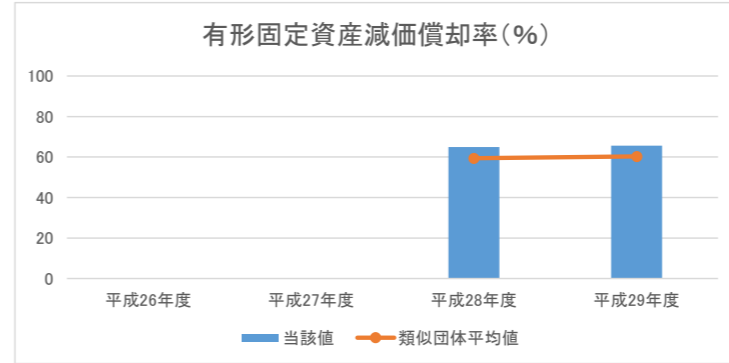
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			381,661	390,726
有形固定資産 ※1			588,132	595,780
当該値			64.9	65.6
類似団体平均値			59.4	60.3

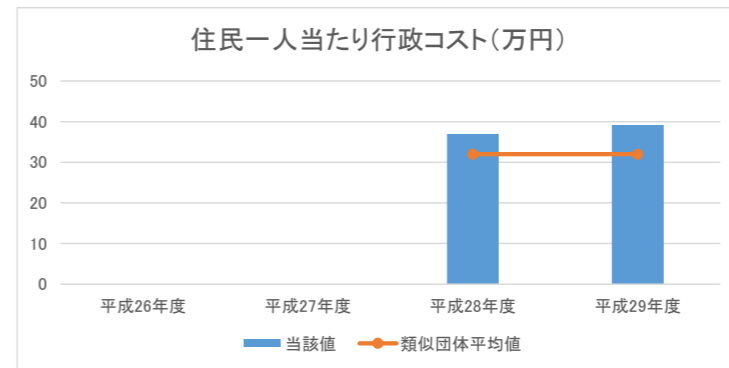
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

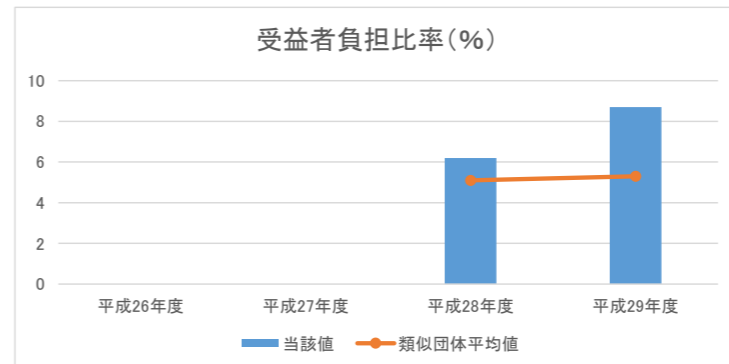
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			9,980,442	10,452,596
人口			269,486	266,429
当該値			37.0	39.2
類似団体平均値			32.0	32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			6,517	9,296
経常費用			105,284	106,524
当該値			6.2	8.7
類似団体平均値			5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

●住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回るようになったが、これは類似団体よりも経年の人口減少率が高いことが原因と考えられる。当市は老朽化した施設が多いため、施設等の適正管理に努める。
●歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後は人口減少に伴う税収の減少など、歳入の減少が見込まれるため、財源の確保に努める。
●有形固定資産減価償却率については、施設の約6割が整備から30年を経過しており更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

●純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、減価償却による資産額の減少が、負債額の増加を上回っているためである。今後も人口減少に伴う税収の減少が見込まれるため、行政コストの削減に努める。
●将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行って地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

●住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち33.9%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の縮減に努めるとともに、受益者負担による財源を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

●住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、市町合併後数年間に庁舎整備事業などを実施したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。近年は、地方債の発行額を抑制して負債の減少に努めているが、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの負債額は横ばい傾向となっている。
●基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出が前年度に比べて大幅に増加したことにより、投資活動収支が業務活動収支を上回り、赤字となったため、類似団体平均を下回る結果となった。今後は、投資活動を行ううえで財源を確保し、基礎的財政収支の黒字を維持するよう努める。

5. 受益者負担の状況

●受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の見直し基準」(平成25年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県宇部市
 団体コード 352021

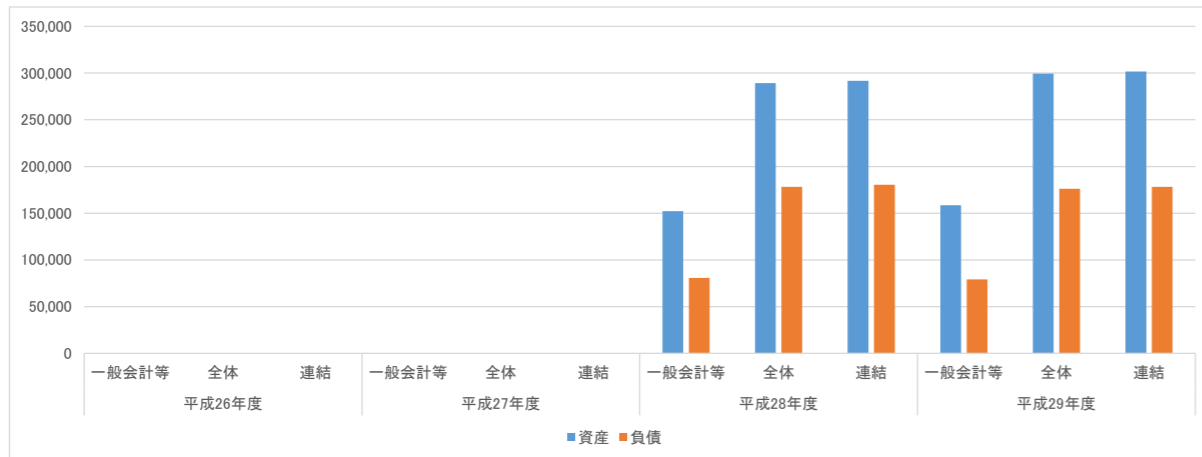
人口	166,847 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	944 人
面積	286.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,485,017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	28.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			152,075	158,476
	負債			80,665	79,127
全体	資産			289,324	299,380
	負債			178,168	176,121
連結	資産			291,633	301,688
	負債			180,379	178,234

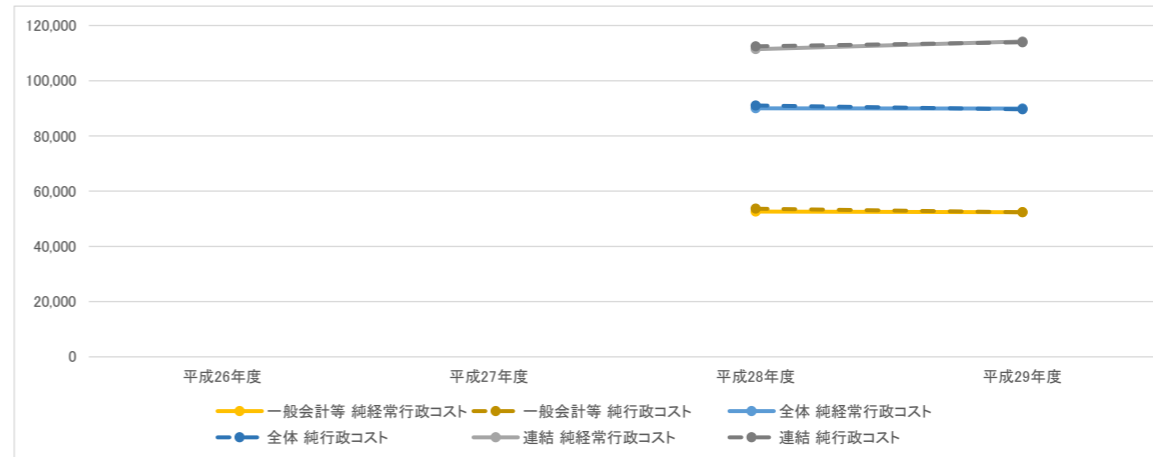


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から約6,401百万円の増加(+4.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、一般会計等の負債総額は前年度末から約1,538百万円の減少(-1.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の発行抑制等により、約923百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			52,621	52,380
	純行政コスト			53,656	52,366
全体	純経常行政コスト			90,008	89,928
	純行政コスト			91,046	89,639
連結	純経常行政コスト			111,430	114,224
	純行政コスト			112,469	113,935

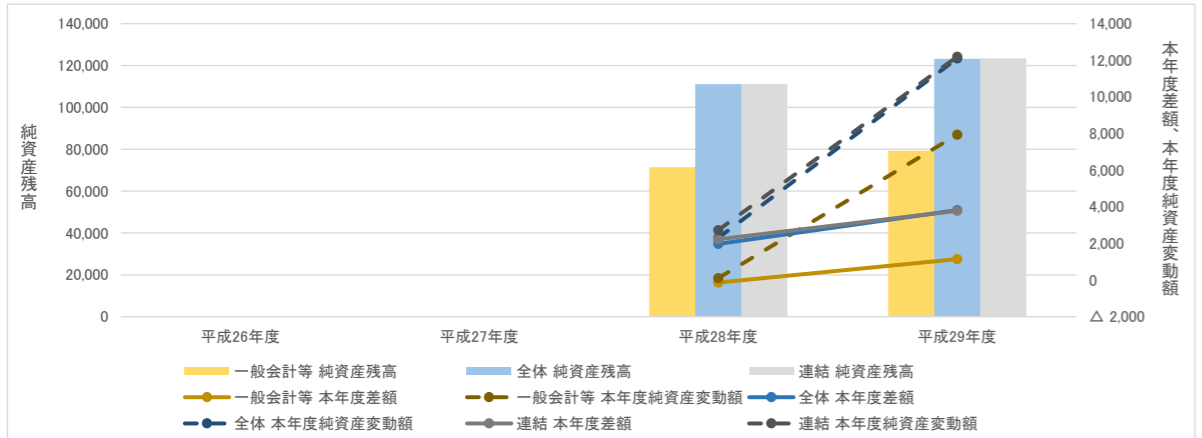


分析:
 一般会計等においては、経常費用は約55,779百万円で、前年度比約109百万円の減少(-0.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は約26,451百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は約29,328百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の中で、最も金額が大きいのは補助金等(約13,801百万円)、次いで社会保障給付(約10,318百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 134	1,144
	本年度純資産変動額			106	7,939
	純資産残高			71,410	79,349
全体	本年度差額			1,973	3,820
	本年度純資産変動額			2,301	12,103
	純資産残高			111,156	123,259
連結	本年度差額			2,228	3,783
	本年度純資産変動額			2,726	12,201
	純資産残高			111,254	123,454

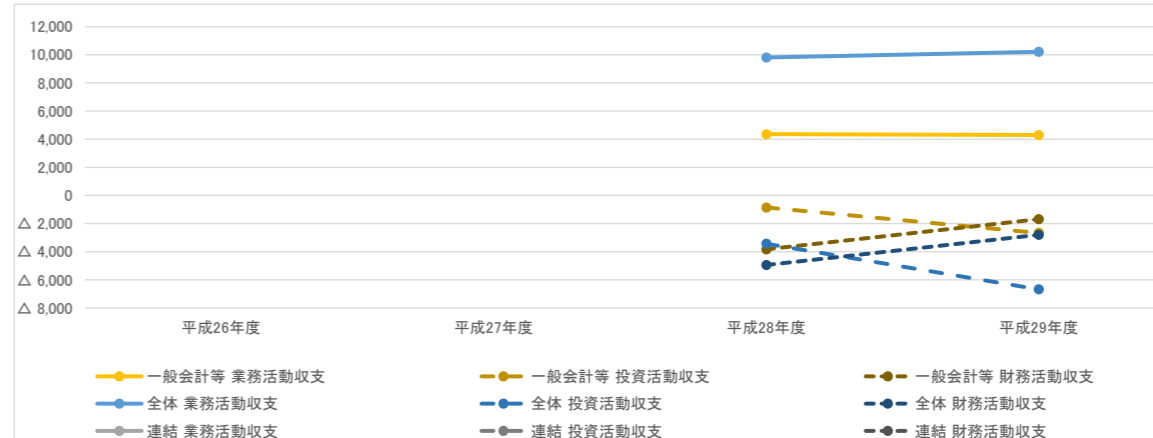


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(約53,511百万円)が純行政コスト(約52,366百万円)を上回ったことから、本年度差額は約1,144百万円(前年度比+約1,278百万円)となり、純資産残高は約7,939百万円の増加となった。今後も事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			4,360	4,297
	投資活動収支			△ 856	△ 2,672
	財務活動収支			△ 3,831	△ 1,689
全体	業務活動収支			9,811	10,216
	投資活動収支			△ 3,437	△ 6,684
	財務活動収支			△ 4,950	△ 2,802
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



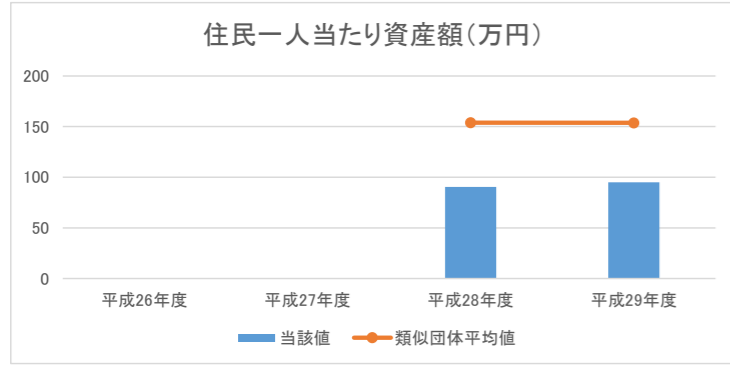
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は約4,297百万円であったが、投資活動収支は約▲2,672百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、約▲1,689百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約64百万円減少し、約1,478百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税金等の収入で賄えている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

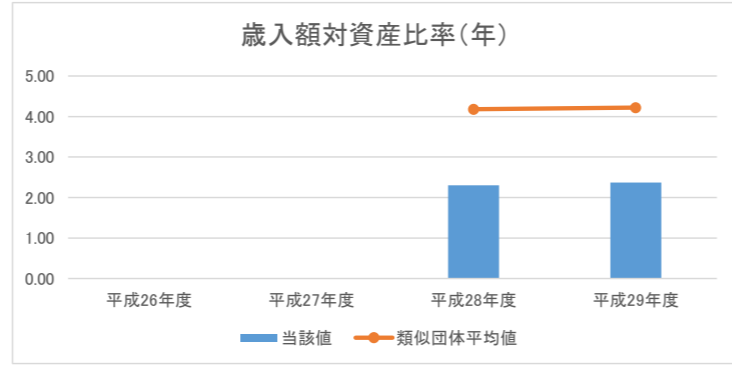
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,207,529	15,847,615
人口			168,241	166,847
当該値			90.4	95.0
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

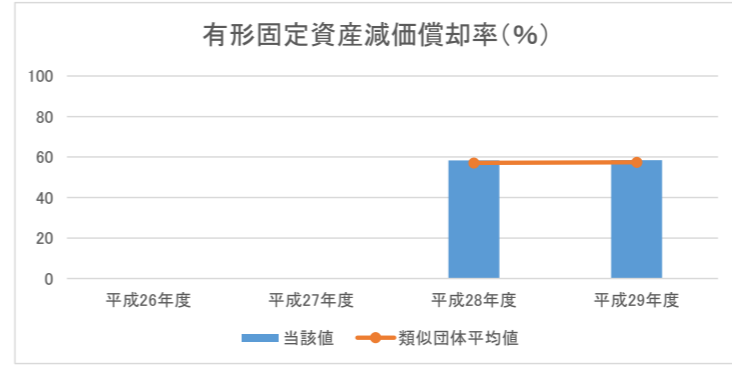
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			152,075	158,476
歳入総額			66,039	66,756
当該値			2.30	2.37
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			105,974	108,435
有形固定資産 ※1			181,698	185,712
当該値			58.3	58.4
類似団体平均値			57.1	57.4

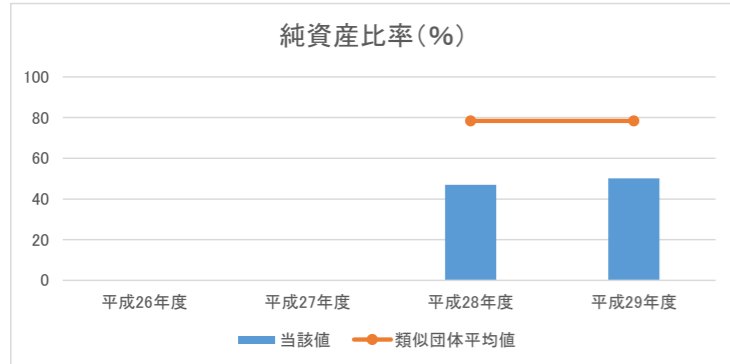
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

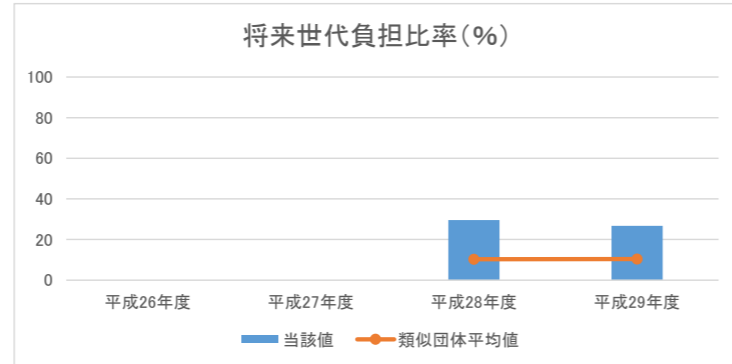
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			71,410	79,349
資産合計			152,075	158,476
当該値			47.0	50.1
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			38,777	36,804
有形・無形固定資産合計			131,052	137,257
当該値			29.6	26.8
類似団体平均値			10.3	10.4

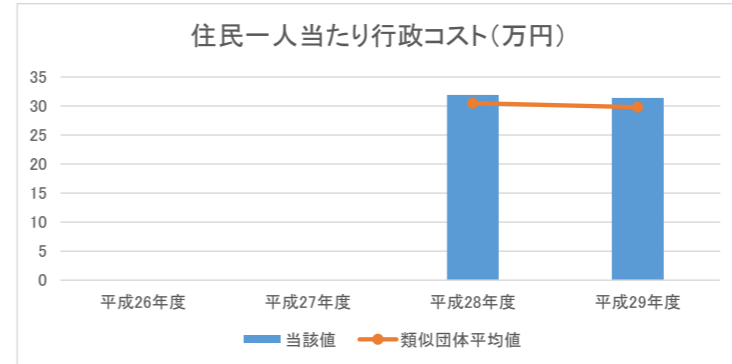
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

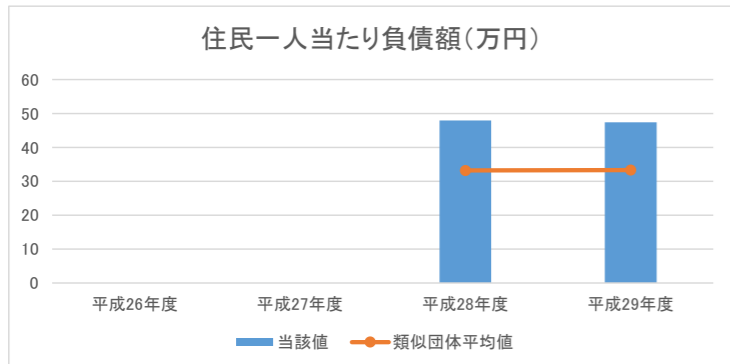
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			5,365,558	5,236,626
人口			168,241	166,847
当該値			31.9	31.4
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

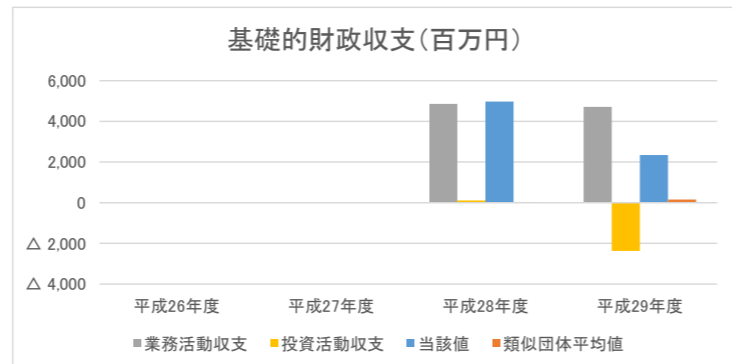
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			8,066,538	7,912,671
人口			168,241	166,847
当該値			47.9	47.4
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			4,866	4,715
投資活動収支 ※2			107	△2,367
当該値			4,973	2,348
類似団体平均値			21.9	155.1

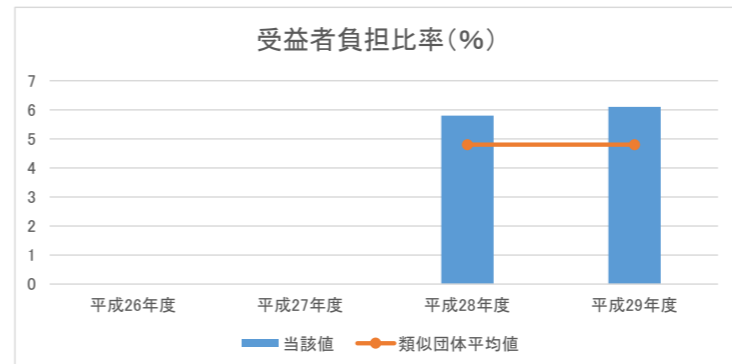
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			3,268	3,400
経常費用			55,888	55,779
当該値			5.8	6.1
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、道路等のインフラ資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均を少し上回る結果となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化・更新・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べ2.8%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、公社承継土地売却収入を財源とした繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助金等や社会保障給付等の移転費用の占める割合が高く、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康づくりの推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。ただし、地方債の繰上償還や建設地方債の発行抑制による地方債残高の減少等により、前年度と比べ0.5万円減少している。今後も地方債の発行をコントロールし、数値の改善を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、経常収益において公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も使用料及び手数料の見直しを行い、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県山口市
 団体コード 352039

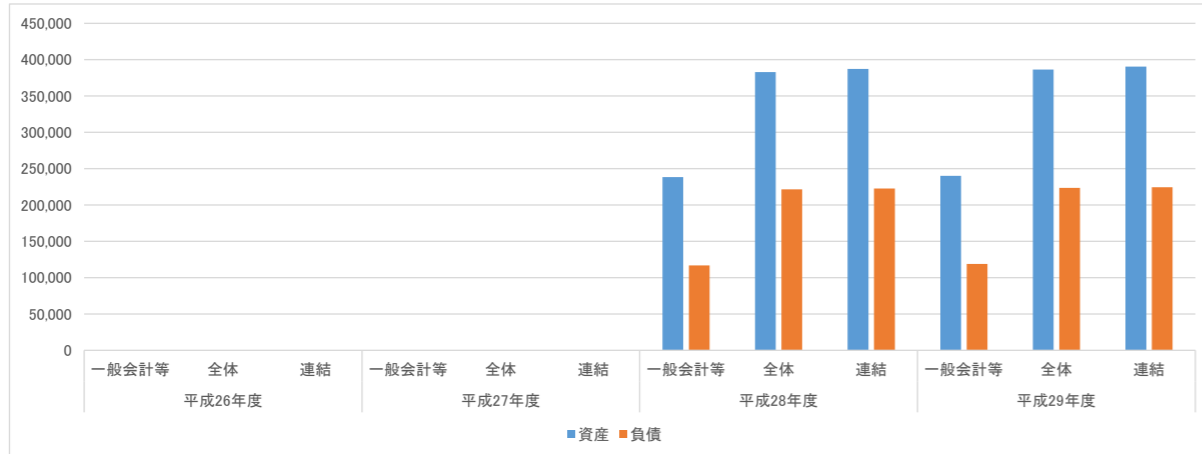
人口	193,137 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,508 人
面積	1,023.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	45,858,759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	22.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			238,370	240,116
	負債			116,752	118,884
全体	資産			382,902	386,298
	負債			221,608	223,517
連結	資産			387,269	390,415
	負債			222,573	224,373

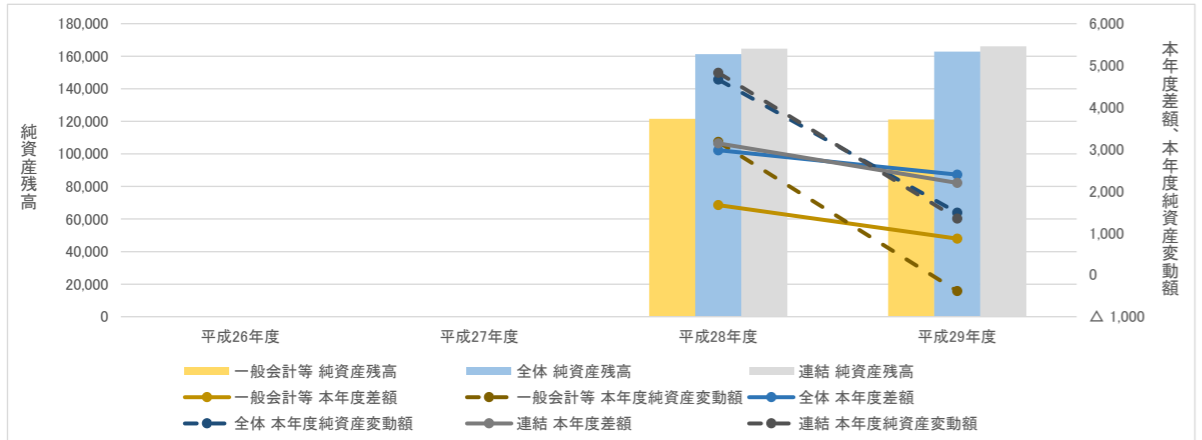


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,746百万円の増加(+0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.4%となっており、これらの資産は将来的に維持管理・更新等の経費が生じることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた集約化や複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額においては、新山口駅ターミナルパーク整備事業等大型建設事業の実施に伴い、地方債の発行額が償還額を上回ったことから地方債残高が1,806百万円増加し、負債総額についても2,132百万円の増加(+1.8%)となった。
 全体においては、資産総額は前年度末から3,396百万円増加(+0.9%)し、負債総額は1,909百万円(+0.9%)増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて146,182百万円多くなるが、負債総額も、公営企業債の残高を計上していること等により、104,633百万円多くなっている。
 連結においては、資産総額は前年度末から3,146百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度1,800百万円(+0.8%)増加した。資産総額は、一般会計等に比べて150,299百万円多くなるが、負債総額も、105,489百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			1,666	865
	本年度純資産変動額			3,175	△ 386
	純資産残高			121,618	121,231
全体	本年度差額			2,978	2,394
	本年度純資産変動額			4,666	1,488
	純資産残高			161,294	162,782
連結	本年度差額			3,141	2,196
	本年度純資産変動額			4,829	1,346
	純資産残高			164,695	166,041

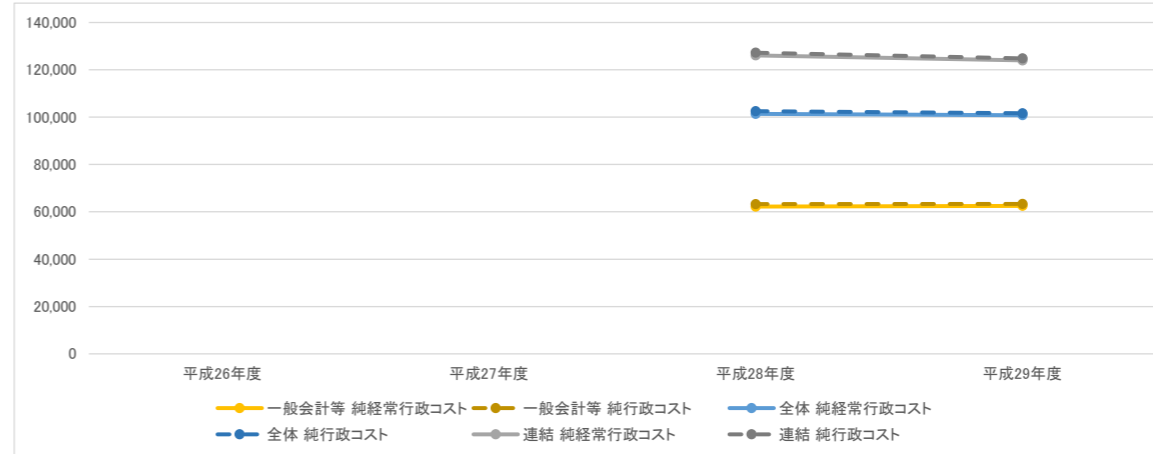


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(64,218百万円)が純行政コスト(63,353百万円)を上回ったことから、本年度差額は865百万円となった。しかしながら、行政コスト対税金等比率は98.7%と増加(+1.3%)しており、更に今後は合併算定替の終了による地方交付税の縮減や人口減少による市税等の減少が考えられることから、事業の統廃合等による行政コストの抑制に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が27,081百万円多くなっており、本年度差額は2,394百万円となり、純資産残高は1,488百万円の増加となった。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が62,826百万円多くなっており、本年度差額は2,196百万円となり、純資産総額は1,346百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			62,231	62,516
	純行政コスト			63,285	63,354
全体	純経常行政コスト			101,396	100,820
	純行政コスト			102,543	101,675
連結	純経常行政コスト			126,098	124,005
	純行政コスト			127,245	124,848



分析:
 一般会計等においては、経常費用は64,801百万円となり、前年度比367百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は37,739百万円となり、前年度比1,008百万円の増加(2.7%)となっていることから、事業の統廃合によるコストカットや定員管理計画に基づく適切な人員配置などを行うことで、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,540百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が33,850百万円多くなり、純行政コストは38,321百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が6,431百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合の医療給付費等が補助金等に計上されているため、移転費用が55,484百万円多くなり、純行政コストは61,494百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			6,539	6,873
	投資活動収支			△ 7,371	△ 8,723
	財務活動収支			754	1,763
全体	業務活動収支			10,441	11,342
	投資活動収支			△ 11,891	△ 12,783
	財務活動収支			819	2,206
連結	業務活動収支			10,694	11,176
	投資活動収支			△ 12,036	△ 12,805
	財務活動収支			813	2,273



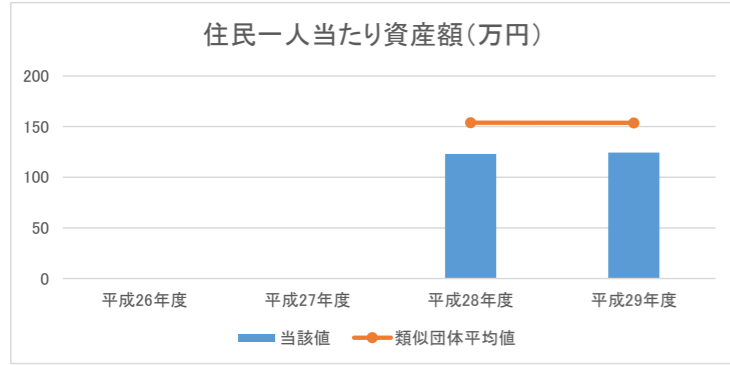
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,873百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して新山口駅ターミナルパーク整備事業等大型建設事業を行ったことから、▲8,723百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから1,763百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から87百万円減少し、699百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,469百万円多い11,342百万円となっている。投資活動収支では、公営企業債を発行して下水道施設の整備等を行ったことから、▲12,783百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、2,206百万円となり、本年度末資金残高は前年度から765百万円増加し、6,697百万円となった。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金や国県等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,303百万円多い11,176百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体とほぼ同額となっており、本年度末資金残高は前年度から638百万円増加し、8,099百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

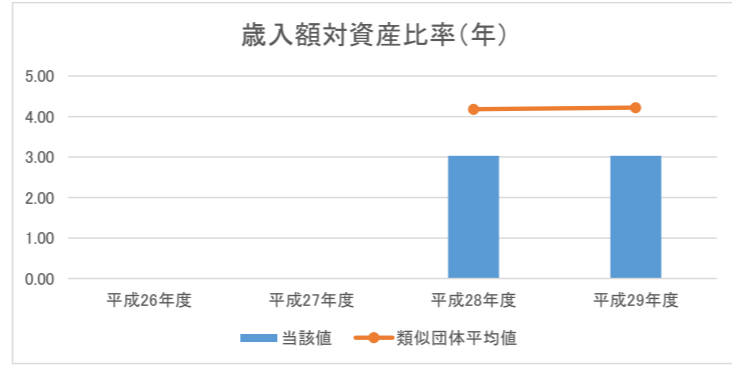
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			23,836,977	24,011,569
人口			193,792	193,137
当該値			123.0	124.3
類似団体平均値			153.9	153.8



②歳入額対資産比率(年)

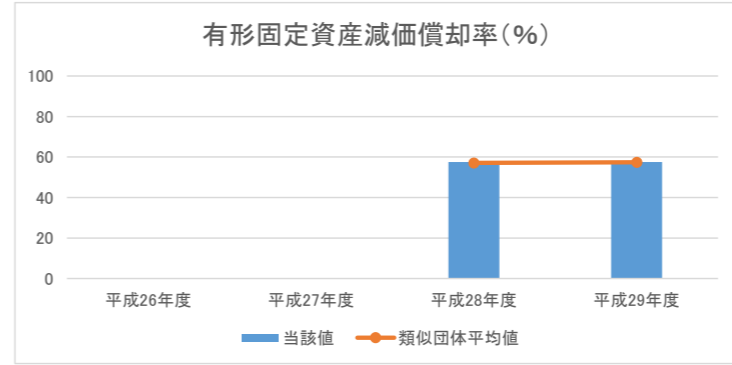
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			238,370	240,116
歳入総額			78,782	79,261
当該値			3.03	3.03
類似団体平均値			4.18	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			176,735	178,997
有形固定資産 ※1			307,475	311,380
当該値			57.5	57.5
類似団体平均値			57.1	57.4

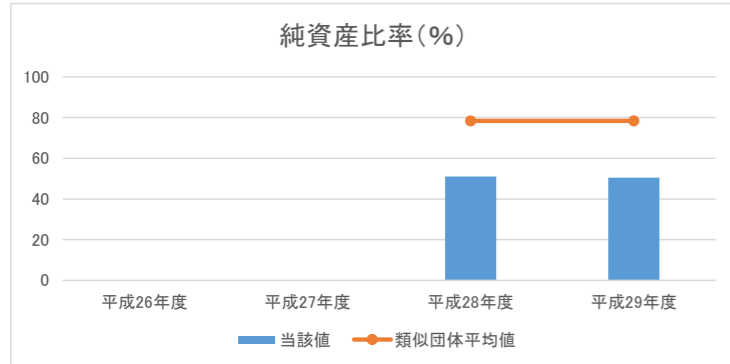
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

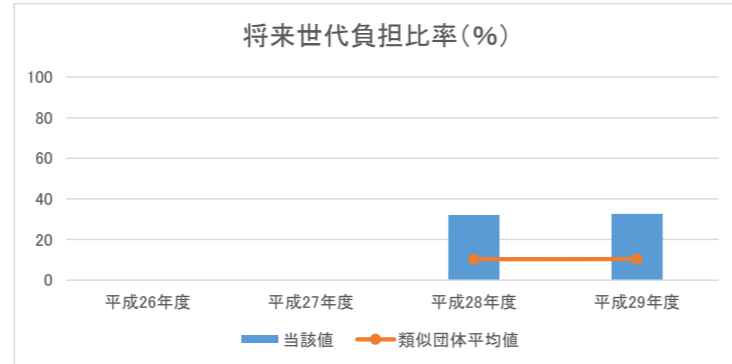
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			121,618	121,231
資産合計			238,370	240,116
当該値			51.0	50.5
類似団体平均値			78.4	78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			65,397	66,786
有形・無形固定資産合計			203,868	205,054
当該値			32.1	32.6
類似団体平均値			10.3	10.4

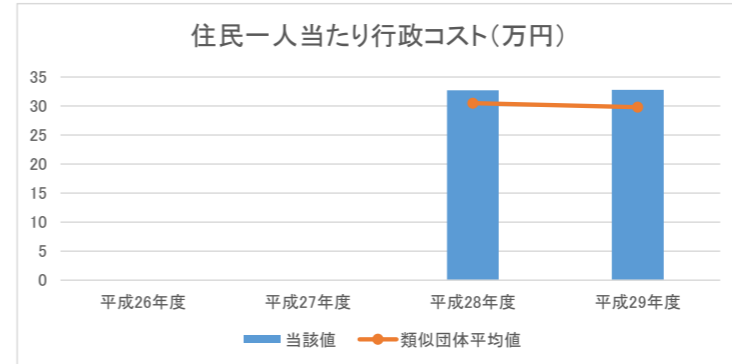
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

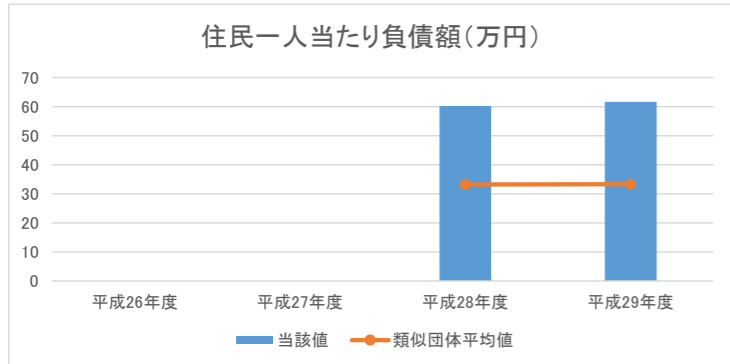
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			6,328,514	6,335,363
人口			193,792	193,137
当該値			32.7	32.8
類似団体平均値			30.5	29.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

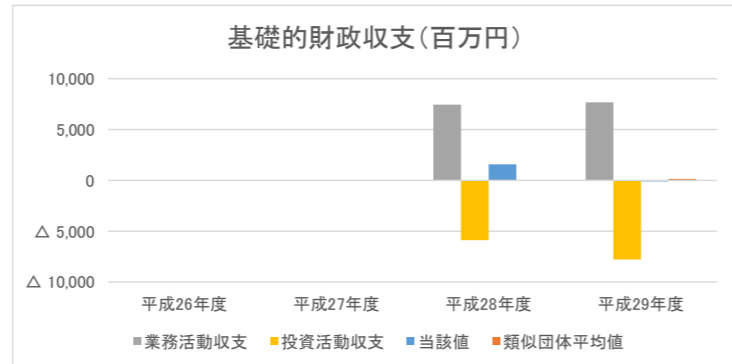
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			11,675,182	11,888,421
人口			193,792	193,137
当該値			60.2	61.6
類似団体平均値			33.2	33.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			7,458	7,671
投資活動収支 ※2			△ 5,881	△ 7,778
当該値			1,577	△ 107
類似団体平均値			21.9	155.1

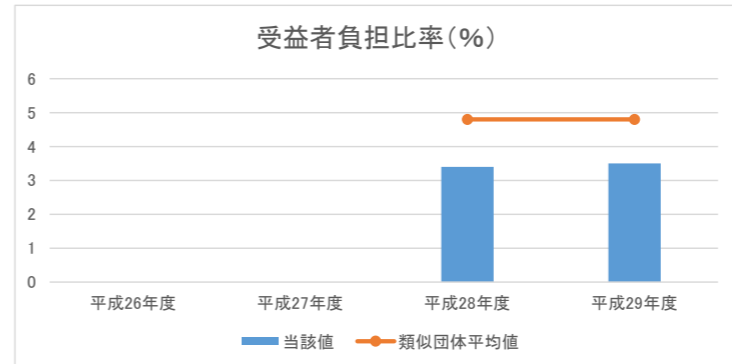
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			2,203	2,284
経常費用			64,434	64,801
当該値			3.4	3.5
類似団体平均値			4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回っているが、当団体は資産のうち土地が類似団体と比較して少ないことから、資産合計が低いものと考えられる。一方で、建物や工作物については類似団体と比較して高く、有形固定資産減価償却率については類似団体平均値と同程度であることから、今後、施設の老朽化に伴う更新費用が類似団体よりも嵩むことが予測されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な施設の長寿命化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体の平均値を上回っているが、これは、当団体が合併特例債や過疎対策事業債など、充当率の高い地方債を活用して社会資本の整備を行ってきたためと考えられる。これらの地方債は交付税措置率も高いことから、有効的に活用することで将来世代への負担の抑制に努めてきたが、発行可能上限額等により今後は活用できなくなることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の総保有量を適正に管理し、更新や改修に要する費用の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、これは、類似団体と比較して業務費用が高いことに加え、業務費用に対する経常収益の割合が、類似団体と比較して低いためと考えられる。歳出においては、民間活力の積極的な導入、働き方改革の実践、ICTの積極的な活用などにより、経常費用の削減に努める。歳入においては、公共施設の使用料及び行政サービスに係る手数料のコスト計算を行い、適正な価格設定に向けた改定を検討していくとともに、活用していない公共施設の賃付け等を検討し、経常収益の増加を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体の平均値を上回っているが、これは、当団体は建物や工作物が類似団体と比較して多いことから、建設事業を多く実施し、更に充当率の高い合併特例債や過疎対策事業債を活用したためと考えられる。今後も、市本庁舎建替え等の大型建設事業が予定されており、地方債発行額の増加傾向が続くことが見込まれるため、「山口市財政運営健全化計画」に基づき、交付税措置のある有利な地方債を有効活用するとともに、金利や償還期間等の借入条件も十分検討し、将来的な財政負担の抑制に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲107百万円となっている。類似団体の平均値を下回っているが、投資活動収支の赤字が大きくなっているのは、新山口駅ターミナルパーク整備事業などの進捗により、公共施設等の整備に伴う地方債の発行が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、これは、類似団体と比較して業務費用が高いことに加え、業務費用に対する経常収益の割合が、類似団体と比較して低いためと考えられる。「使用料・手数料の設定に関する指針」に基づき、公共施設の使用料等の見直しによる受益者負担の適正化を図るとともに、「山口市財政運営健全化計画」に基づく歳出の抑制と適正化により、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県萩市
 団体コード 352047

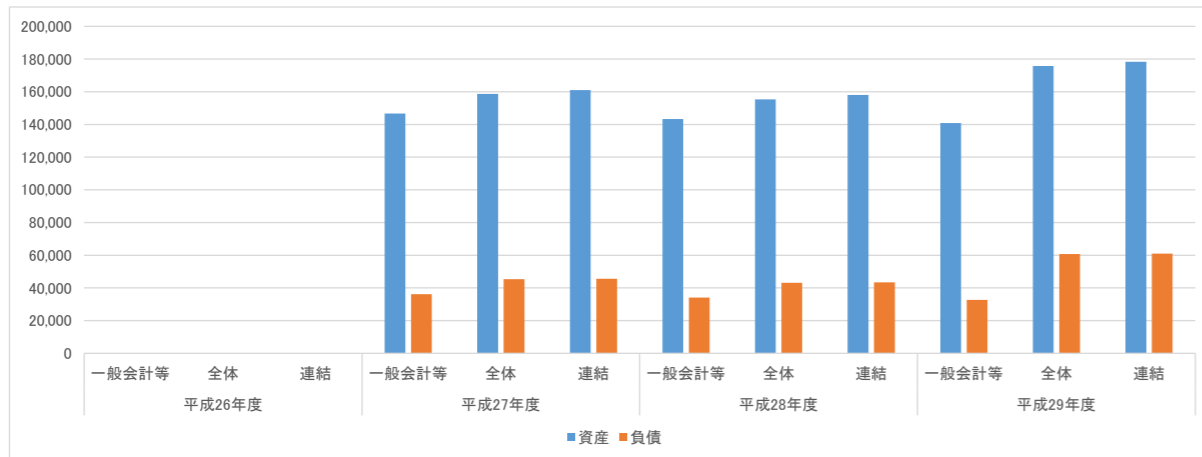
人口	48,722 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	591 人
面積	698.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,178.734 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		146,636	143,262	140,846
	負債		36,117	34,070	32,704
全体	資産		158,642	155,312	175,731
	負債		45,389	43,208	60,785
連結	資産		160,994	158,066	178,288
	負債		45,584	43,409	60,976

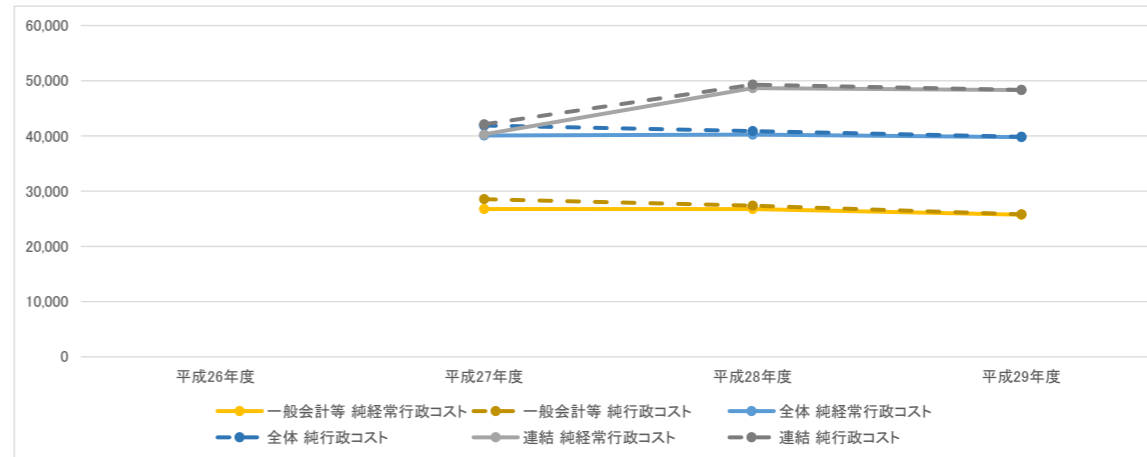


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,416百万円の減少(△1.7%)、負債総額が前年度末から1,366百万円の減少(△4.0%)となり、資産と負債の差引きである純資産が1,050百万円の減少(△1.0%)となった。これは、地方債残高など負債の減少以上に施設等の老朽化に伴い、有形固定資産が減少していることに加え、普通交付税の漸減の影響などにより、財政調整基金を500百万円取り崩したこと等から基金残高が減少したことなどによる。なお、平成29年度の全体、連結ベースの資産・負債が平成28年度に比べ増加しているのは、主に平成29年度から簡易水道事業が公営企業会計の水道事業会計に統合されたことに加え、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業が公営企業会計となり、新たに連結対象になったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,753	26,763	25,742
	純行政コスト		28,551	27,364	25,810
全体	純経常行政コスト		40,095	40,251	39,786
	純行政コスト		41,892	40,871	39,854
連結	純経常行政コスト		40,289	48,665	48,297
	純行政コスト		42,105	49,287	48,346

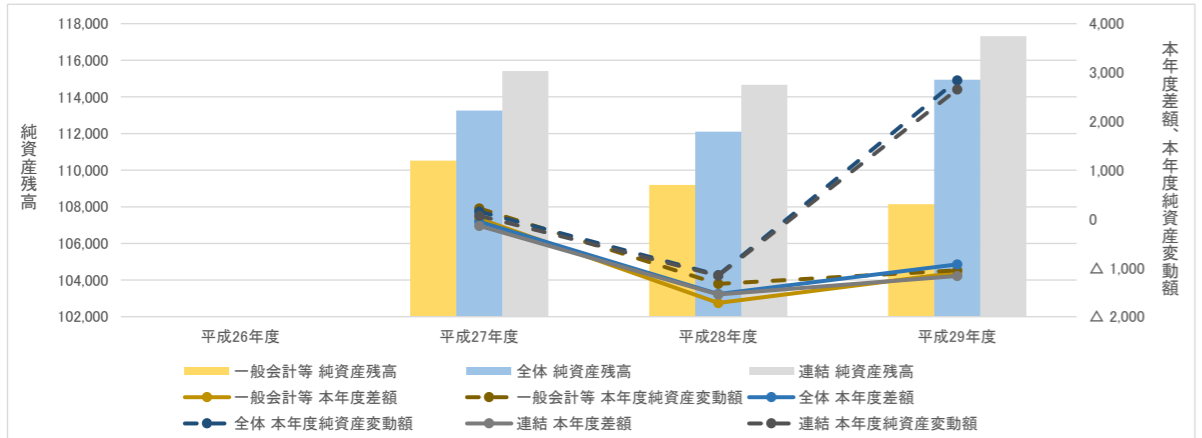


分析:
 一般会計等においては、経常費用が26,774百万円となり、前年度比981百万円の減少(△3.5%)となった。これは主に平成27年度から着手している旧清掃工場の解体事業が平成28年度で完了したことによる物件費等の減少(△226百万円)や平成29年度から簡易水道事業、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、同事業会計に係る繰出金等が減少(△620百万円)したことによるものである。今後も施設等の老朽化が進む中で維持補修経費の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等を行うなど、公共施設の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		8	△1,718	△1,098
	本年度純資産変動額		218	△1,328	△1,050
	純資産残高		110,520	109,192	108,142
全体	本年度差額		△56	△1,536	△929
	本年度純資産変動額		151	△1,148	2,841
	純資産残高		113,253	112,104	114,945
連結	本年度差額		△139	△1,544	△1,166
	本年度純資産変動額		68	△1,159	2,654
	純資産残高		115,410	114,658	117,312

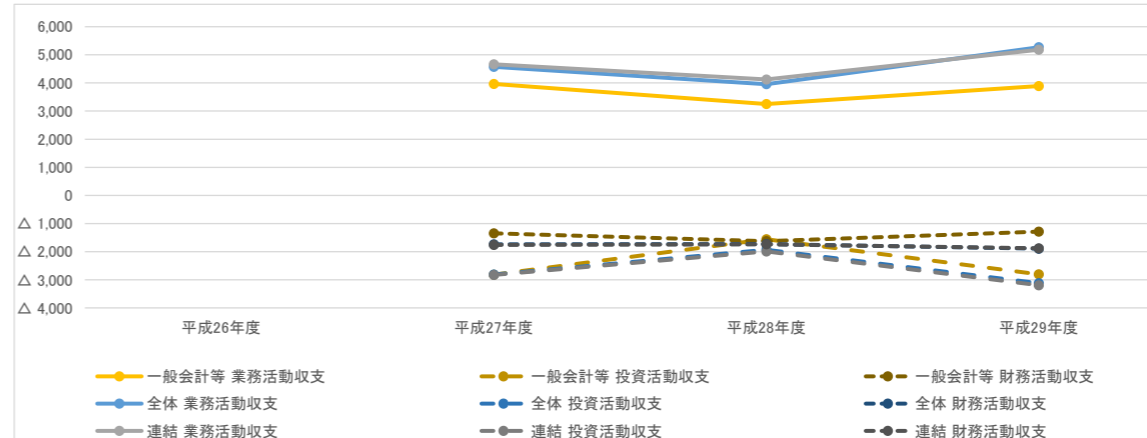


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(24,712百万円)が純行政コスト(25,810百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,098百万円(前年度比+620百万円)となり、純資産残高は、△1,050百万円減少した。旧清掃工場の解体事業の完了等により物件費等が減少し、公営事業会計から公営企業会計への移行による移転費用(繰出金)の減少により純行政コストが圧縮されている一方、取得財産の減価償却費が増加するとともに、市税の減少や普通交付税の合併算定替の漸減等により税収等が減少したことなどが影響し、純資産が減少している。来年度以降も引き続き税収等の減少が見込まれるため、事業実施にあたっては財源確保に努める。なお、平成29年度の全体、連結ベースの純資産残高が平成28年度に比べ増加しているのは、主に平成29年度から簡易水道事業が公営企業会計の水道事業会計に統合されたことに加え、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業が公営企業会計となり、新たに連結対象になったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		3,966	3,250	3,887
	投資活動収支		△2,818	△1,559	△2,803
	財務活動収支		△1,351	△1,627	△1,288
全体	業務活動収支		4,575	3,955	5,269
	投資活動収支		△2,811	△1,933	△3,120
	財務活動収支		△1,739	△1,730	△1,893
連結	業務活動収支		4,662	4,125	5,182
	投資活動収支		△2,829	△1,992	△3,193
	財務活動収支		△1,760	△1,740	△1,880



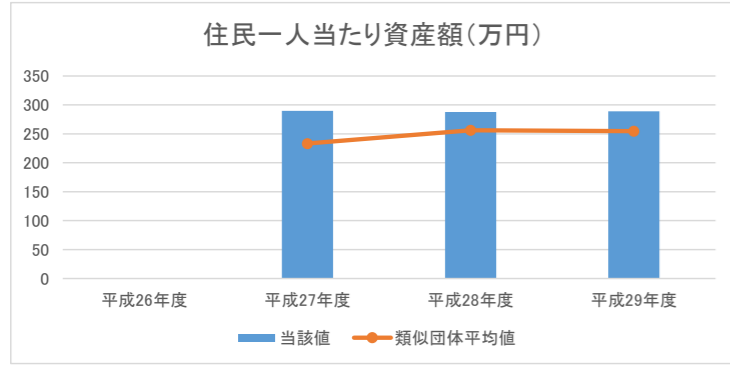
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,887百万円であったが、投資活動収支については、前年度に引き続き投資活動収支は赤字(△2,803百万円)となっている。旧萩藩校明倫館跡地保存修理事業等の大型事業の完了といった投資活動支出の減少要因はあるものの、それに伴い国や県からの補助金収入も減少していることに加え、新総合福祉センター整備事業等の大型の単独事業が本格化したこと、簡易水道事業等の公営事業会計が公営企業会計へ移行したことに伴う一般会計からの出資金が増加したこと等により、収支は悪化している。また、財務活動収支については、新総合福祉センター整備事業や大井公民館整備事業等の大型事業に伴い地方債発行額が増加したものの、引き続き地方債残高の削減に取り組んでいることから、償還額が発行額を上回り△1,288百万円となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

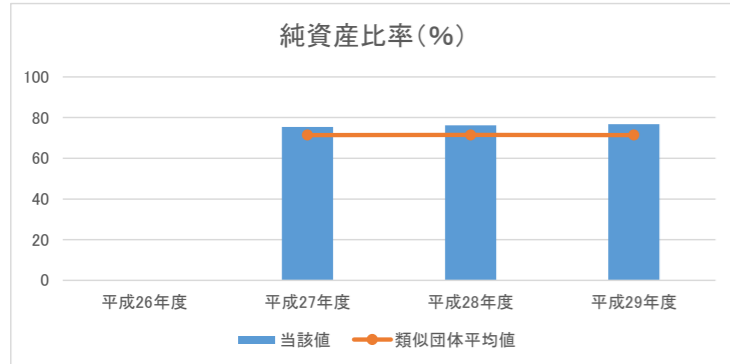
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		14,663,643	14,326,224	14,084,576
人口		50,630	49,772	48,722
当該値		289.6	287.8	289.1
類似団体平均値		233.4	256.2	254.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

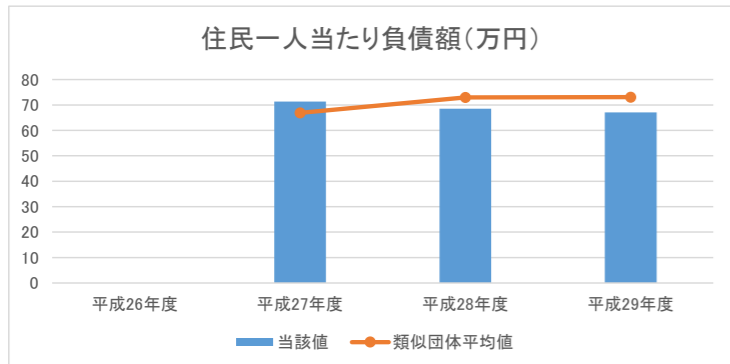
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		110,520	109,192	108,142
資産合計		146,636	143,262	140,846
当該値		75.4	76.2	76.8
類似団体平均値		71.4	71.5	71.4



4. 負債の状況

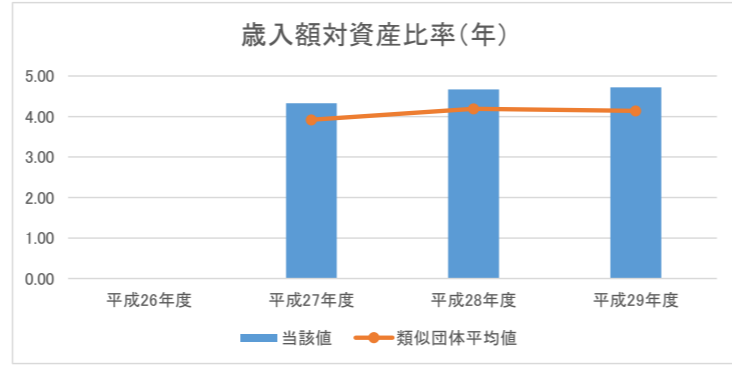
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		3,611,653	3,407,032	3,270,417
人口		50,630	49,772	48,722
当該値		71.3	68.5	67.1
類似団体平均値		66.9	73.0	73.1



②歳入額対資産比率(年)

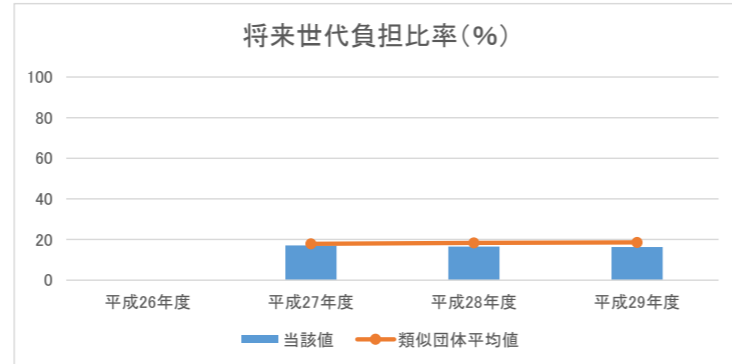
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		146,636	143,262	140,846
歳入総額		33,829	30,645	29,854
当該値		4.33	4.67	4.72
類似団体平均値		3.92	4.19	4.14



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		22,147	20,939	20,218
有形・無形固定資産合計		129,426	126,549	124,101
当該値		17.1	16.5	16.3
類似団体平均値		17.9	18.3	18.6

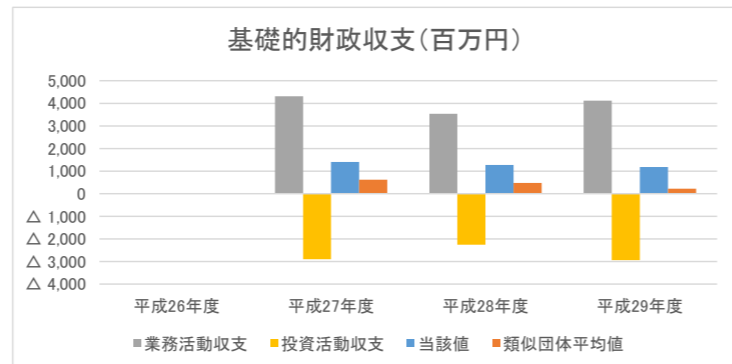
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		4,313	3,534	4,120
投資活動収支 ※2		△ 2,904	△ 2,258	△ 2,939
当該値		1,409	1,276	1,181
類似団体平均値		616.8	476.6	223.8

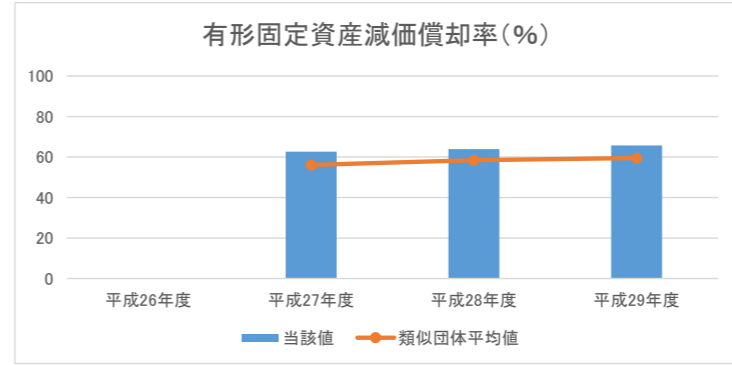
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		123,962	125,581	129,834
有形固定資産 ※1		197,765	196,618	197,672
当該値		62.7	63.9	65.7
類似団体平均値		56.1	58.4	59.5

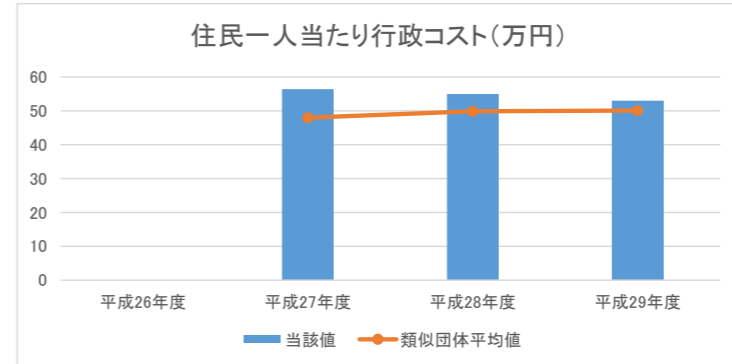
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

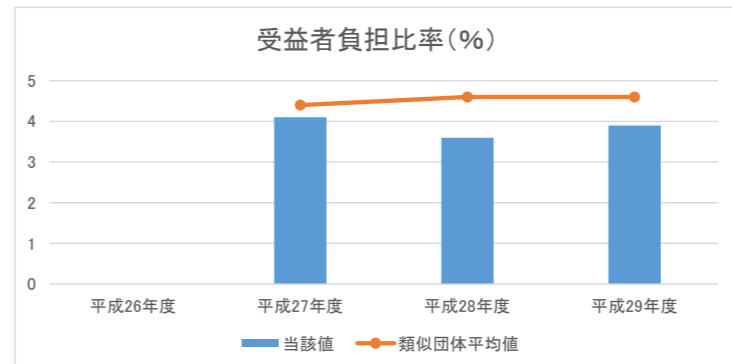
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		2,855,061	2,736,438	2,581,005
人口		50,630	49,772	48,722
当該値		56.4	55.0	53.0
類似団体平均値		48.0	49.9	50.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		1,138	993	1,032
経常費用		27,892	27,756	26,774
当該値		4.1	3.6	3.9
類似団体平均値		4.4	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成16年度に7団体が合併し、700を超える施設を保有しているため、類似団体平均を上回っており、人口減少率が資産の減少率を上回ったことから、前年度末に比べ1.3万円増加している。
また有形固定資産減価償却率については、有形固定資産の形成に比べ、減価償却費が高く、上昇傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から0.6%増加している。これは、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているが、施設等の老朽化や財政調整基金などの取り崩しにより資産合計も減少しているためである。
将来負担比率については、地方債の発行抑制と職員数の適正化等により改善傾向にある。今後も地方債残高と退職手当の減少が見込まれるため、指標は改善していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。これは平成29年度から簡易水道事業、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業が公営企業会計に移行したことなどにより繰出金支出が減少(△620百万円)したこと、平成28年度で旧清掃工場解体事業が完了したことにより物件費等が減少(△226百万円)したことなどが大きな要因と考えられる。ただし、今後は施設等の老朽化に伴い維持補修経費の増嵩が予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等を行うなど、公共施設の適正管理に努め、経費を削減する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、今年度負債額が1,366百万円減少したことにより前年度末に比べ1.4万円減少した。負債額の減少要因として主なものは、地方債と退職手当引当金であり、今後も地方債の発行抑制による地方債残高の減少と、退職者数の減少が見込まれるため、負債額は減少していく傾向にあると考えられる。

また、基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度に比べ95百万円減少した。これは投資活動収支が、地方債を発行して実施した新総合福祉センター整備事業や大井公民館整備事業等の大型事業の本格化により悪化したものの、業務活動収支が、平成29年度から簡易水道事業、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業が公営企業会計に移行したことなどによる繰出金支出の減少(△620百万円)等により改善したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,339百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は、200百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、増加する維持補修費の削減のため施設の適正管理が求められる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県防府市
 団体コード 352063

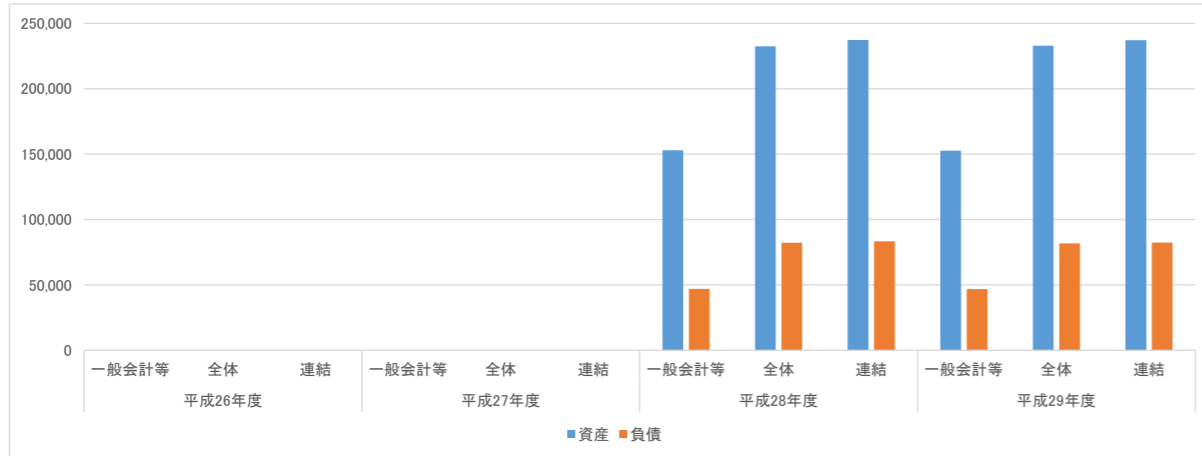
人口	116,665 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	762 人
面積	189.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,293.826 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			152,890	152,647
	負債			47,012	46,807
全体	資産			232,410	232,959
	負債			82,188	81,726
連結	資産			237,227	237,080
	負債			83,319	82,377



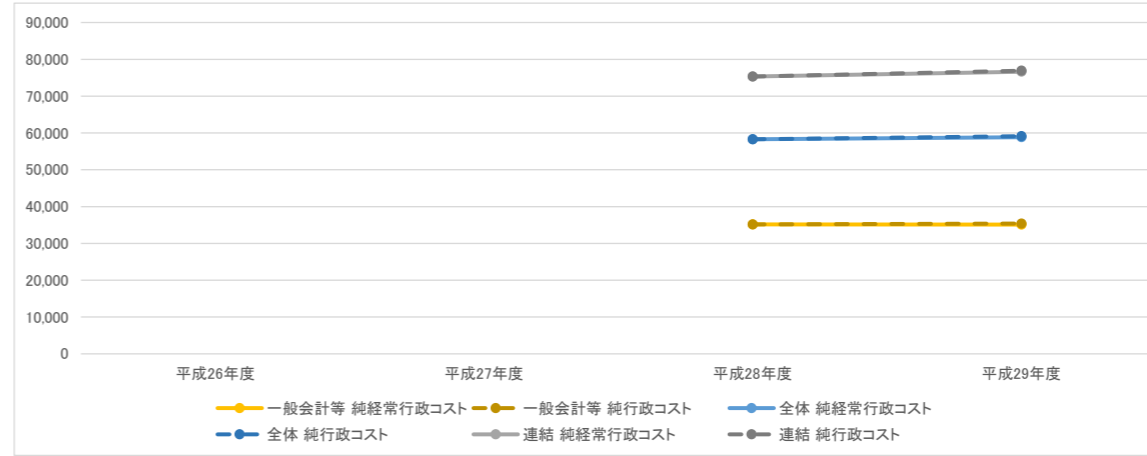
分析:

一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.0%となっており、また、水道事業会計、工業用水道会計、下水道事業会計等を加えた全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて72,093百万円多くなり、割合は89.9%となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、資産総額のうち地方債の割合が一般会計等が25.7%、全体31.3%、連結30.9%となっており、地方債は将来の負担となるため、計画的な事業実施に努める。
 連結では、資産総額は上記のとおり、水道事業会計等の資産に加え、防府市土地開発公社などが保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べ、84,433百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、35,570百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,165	35,113
	純行政コスト			35,159	35,399
全体	純経常行政コスト			58,287	58,842
	純行政コスト			58,281	59,128
連結	純経常行政コスト			75,332	76,625
	純行政コスト			75,325	76,911



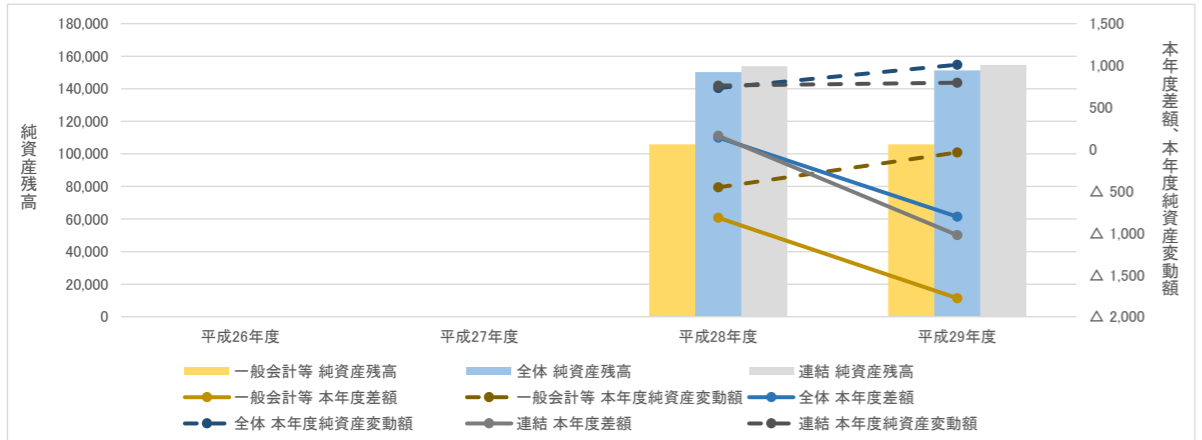
分析:

一般会計等においては、経常費用は36,720百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(12,842百万円)であり、純行政コストの36.6%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益が15,774百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,304百万円多くなり、純行政コストは23,729百万円多くなっている。今後の高齢化の進展が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が16,794百万円多くなっている一方、移転費用が43,050百万円多くなっているなど、経常費用が58,305百万円多くなり、純行政コストは41,512百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 818	△ 1,778
	本年度純資産変動額			△ 455	△ 38
	純資産残高			105,878	105,840
全体	本年度差額			140	△ 805
	本年度純資産変動額			731	1,010
	純資産残高			150,223	151,233
連結	本年度差額			161	△ 1,025
	本年度純資産変動額			761	795
	純資産残高			153,908	154,703



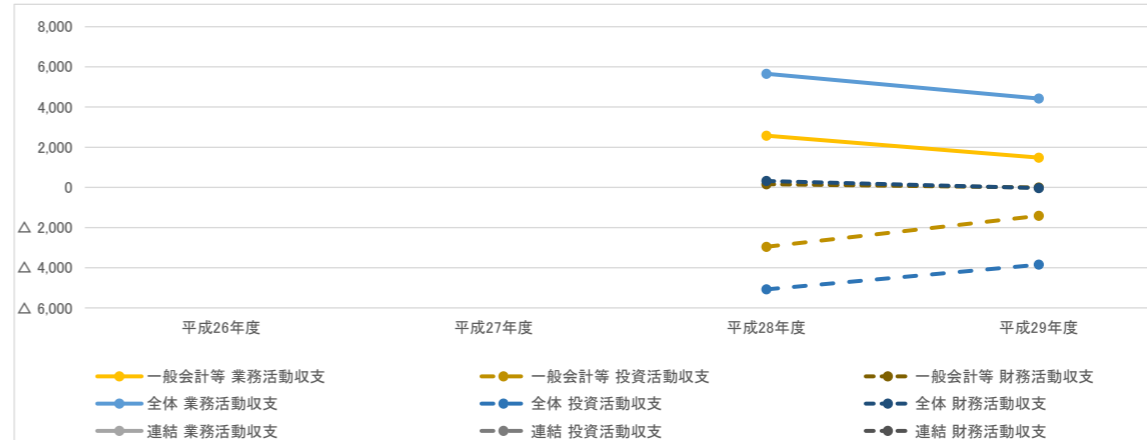
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(33,621百万円)が純行政コスト(35,399百万円)を下回り、本年度差額は▲1,778百万円となり、純資産残高は38百万円の減少となった。また、前年度比では、本年度差額が960百万円の減少となったが、税金等(法人市民税)の減収が主な要因である。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ、税金等が16,491百万円多く、本年度差額は▲805百万円となり、純資産変動額は1,010百万円の増加となった。今後の高齢化の進展が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、行政コストの抑制に努める。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が42,266百万円多くなり、本年度差額は▲1,025百万円となり、純資産残高は795百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,576	1,483
	投資活動収支			△ 2,958	△ 1,415
	財務活動収支			158	△ 7
全体	業務活動収支			5,658	4,424
	投資活動収支			△ 5,079	△ 3,849
	財務活動収支			318	△ 33
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:

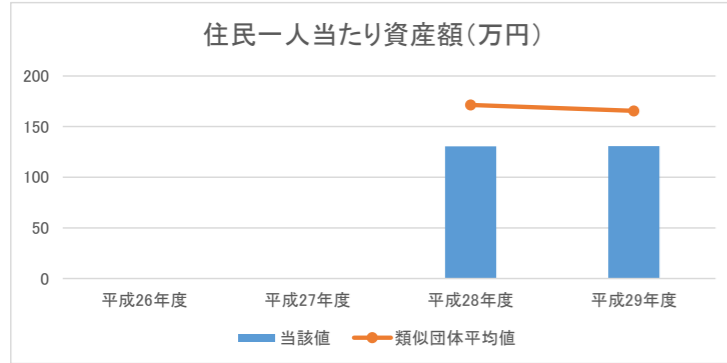
一般会計等においては、業務活動収支は1,483百万円であったが、投資活動収支については、多目的グラウンドの整備等を行ったことから、▲1,415百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったものの、前年度から償還額が増加していることから、▲7百万円となっており、全体として、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、本年度末資金残高は1,622百万円となった。しかし、基金の取り崩しや地方債の発行収入を行い、財源の確保を行っている状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,941百万円多い4,424百万円となっている。投資活動収支では、水道事業において、地方債の発行額が前年度比▲106百万円であったことなどから、▲3,849百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲33百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から543百万円増加し、7,885百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

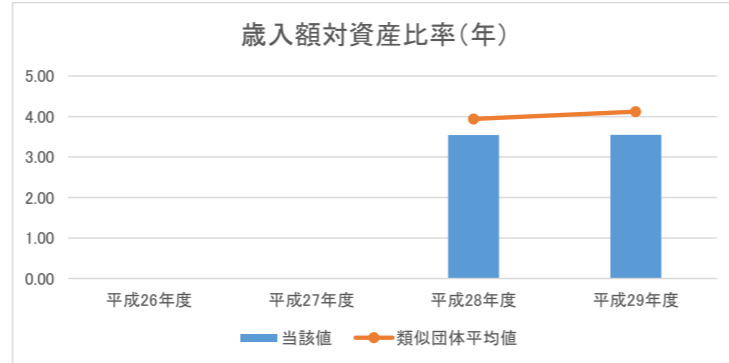
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			15,289,019	15,264,724
人口			117,172	116,665
当該値			130.5	130.8
類似団体平均値			171.4	165.6



②歳入額対資産比率(年)

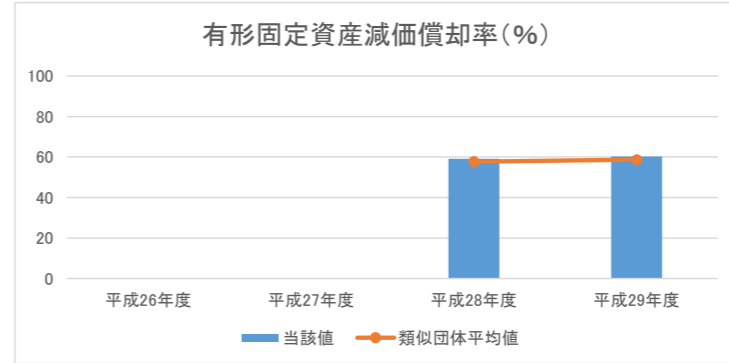
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			152,890	152,647
歳入総額			43,149	43,033
当該値			3.54	3.55
類似団体平均値			3.94	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			99,877	104,544
有形固定資産 ※1			168,881	173,797
当該値			59.1	60.2
類似団体平均値			57.7	58.7

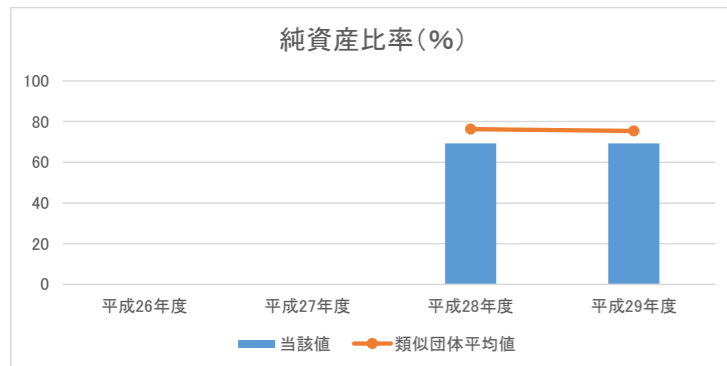
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

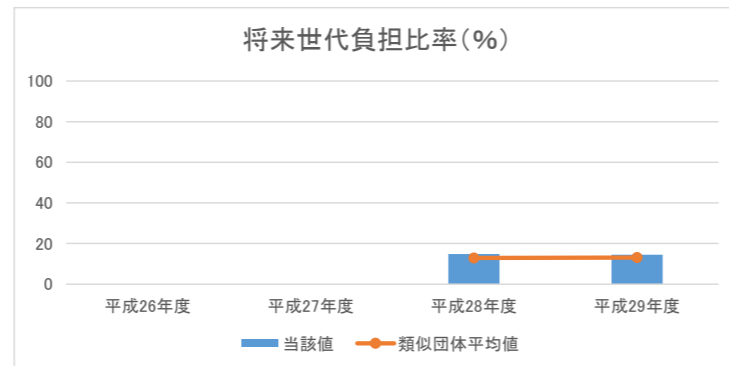
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			105,878	105,840
資産合計			152,890	152,647
当該値			69.3	69.3
類似団体平均値			76.3	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			20,155	19,862
有形・無形固定資産合計			136,325	137,430
当該値			14.8	14.5
類似団体平均値			12.9	13.1

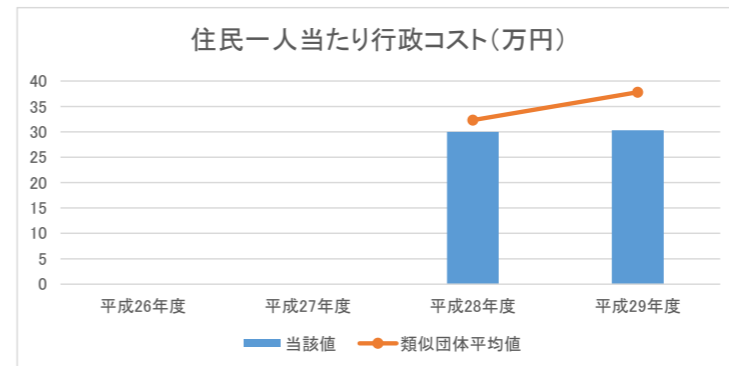
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

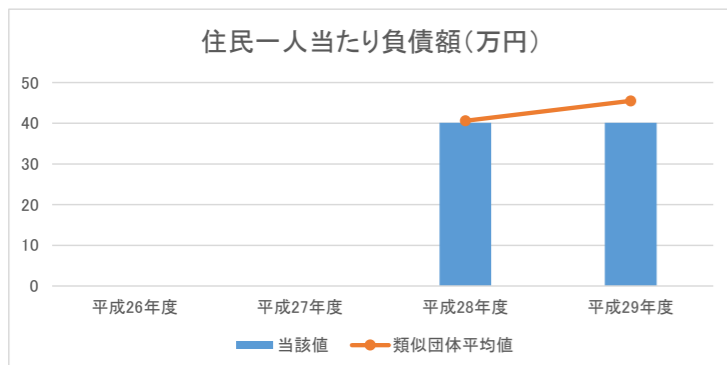
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			3,515,911	3,539,938
人口			117,172	116,665
当該値			30.0	30.3
類似団体平均値			32.3	37.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

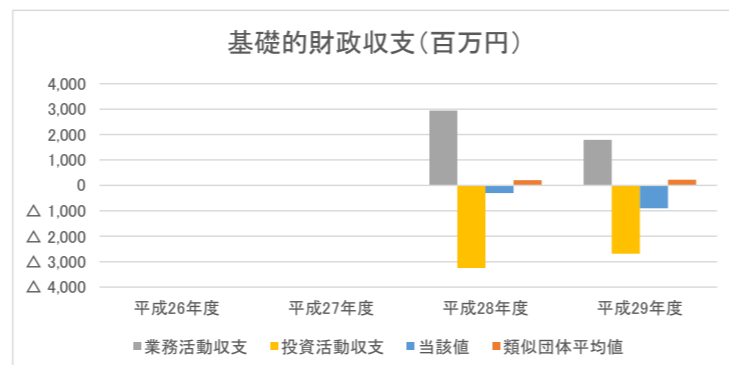
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			4,701,219	4,680,706
人口			117,172	116,665
当該値			40.1	40.1
類似団体平均値			40.6	45.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,945	1,790
投資活動収支 ※2			△ 3,250	△ 2,688
当該値			△ 305	△ 898
類似団体平均値			206.3	227.1

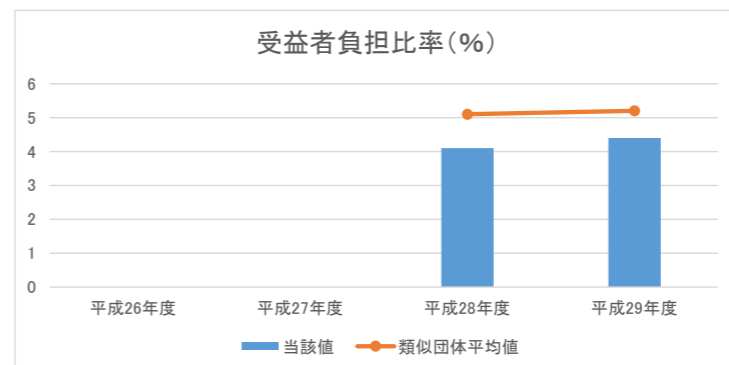
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,510	1,607
経常費用			36,675	36,720
当該値			4.1	4.4
類似団体平均値			5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。高度経済成長に伴う都市化や人口増加を背景に、公共サービスの充実に向け、多くの公共施設等を整備してきたが、これらの施設の多くは、建設後30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕、更新等の時期を迎えることから、財政負担の軽減、平準化が求められるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率において、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない県道環状一号線や港湾施設の整備費用にかかる支出を例年行っているため、当該事業は資本的支出には該当せず、負債のみが増加し、純資産を減少させたことが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。高い割合を占める物件費等(36.6%)において、老朽化した公共施設の修繕や更新を計画的に行い、また集約化・複合化を進めるなどにより、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後も、小中学校の耐震化事業や改築事業などを引き続き行うことにより、地方債残高の増加が見込まれるとともに、投資活動収支の増加により、基礎的財政収支の上昇は難しいと予想されるため、計画的な事業実施を行い、新規に発行する地方債の抑制、平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や未利用公共用地の活用を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、経常費用のうち物件費等が純行政コストの多くの割合を占める(36.6%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県下松市
 団体コード 352071

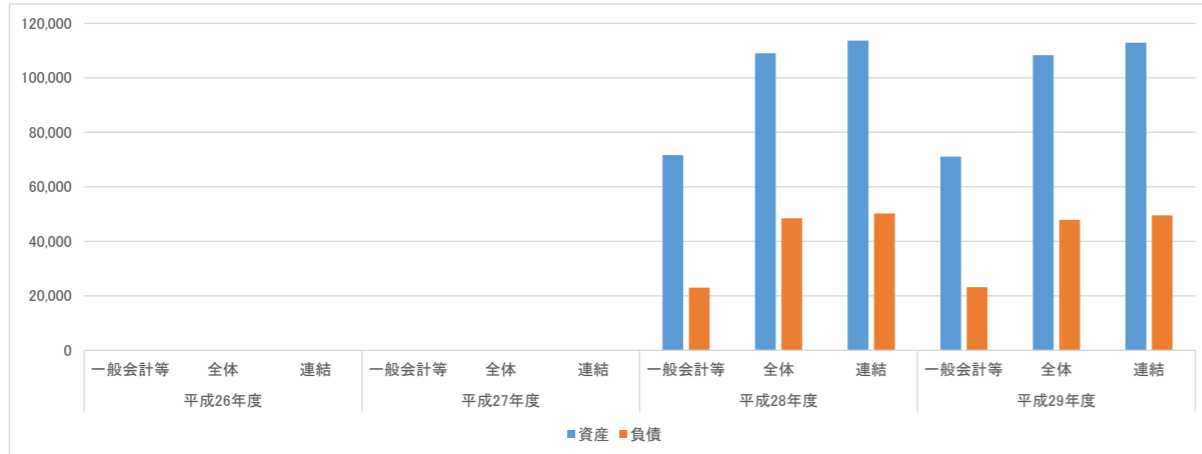
人口	57,273 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	381 人
面積	89.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,502,635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			71,601	71,098
	負債			23,017	23,183
全体	資産			108,990	108,305
	負債			48,483	47,908
連結	資産			113,695	112,863
	負債			50,226	49,554

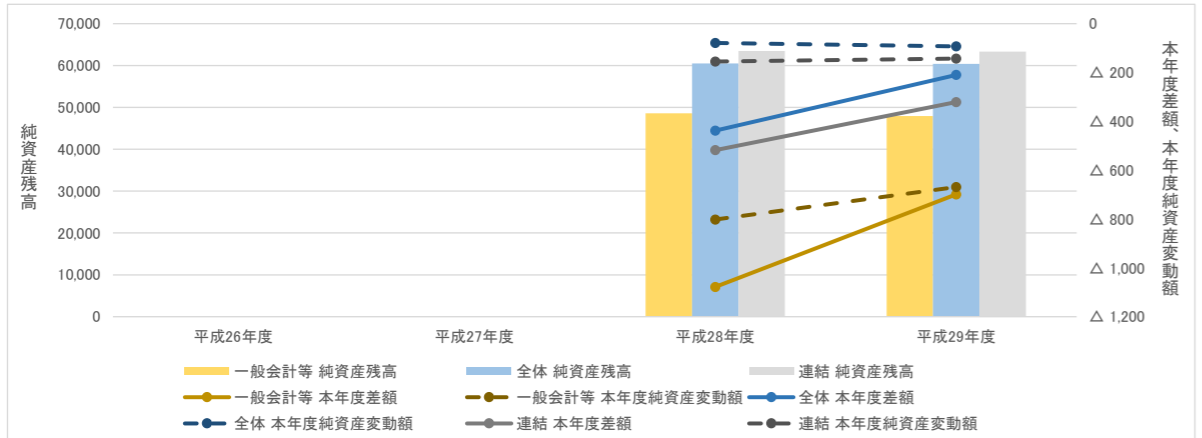


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から503百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(固定資産)であり、インフラ資産は道路整備事業等の実施による資産の取得額(519百万円)を、減価償却による資産の減少が上回ったことから444百万円減少し、基金(固定資産)は下松小学校建設事業等の実施に伴う基金の取崩しにより、690百万円減少した。一方、負債総額は前年度から166百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債及び流動負債)であり、地方債発行収入が地方債償還支出を121百万円上回ったことによる。ただし、流動負債の額(2,077百万円)が流動資産の額(4,097百万円)を大幅に下回っていることや、負債総額(23,183百万円)が純資産の額(47,915百万円)を大幅に下回っていること、住民一人当たり負債額(40.5万円)が類似団体平均(46.9万円)を下回っていることから、現状では過度に負債に依存せずに資産形成ができていると言える。
 全体、連結においては、主に上下水道事業等の公営企業会計の資産、負債が加わることで、資産総額に対する負債総額の占める割合が大きくなっているが、公営企業会計の経営は現状では健全と判断でき、また経営戦略の策定により中長期的にも安定した経営を行う体制ができているため、大きな問題はないと言える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,078	△ 699
	本年度純資産変動額			△ 802	△ 669
	純資産残高			48,584	47,915
全体	本年度差額			△ 438	△ 210
	本年度純資産変動額			△ 79	△ 93
	純資産残高			60,506	60,396
連結	本年度差額			△ 518	△ 321
	本年度純資産変動額			△ 155	△ 143
	純資産残高			63,469	63,309

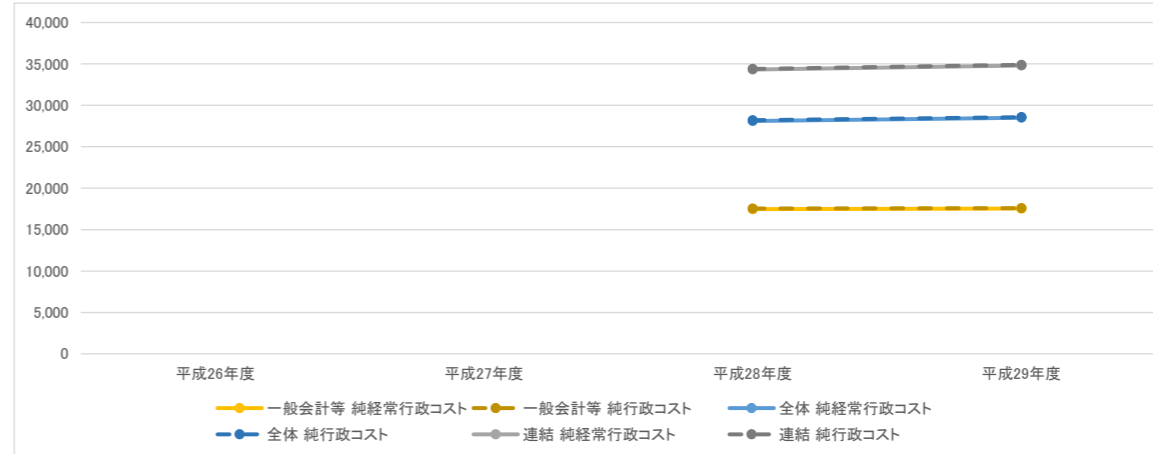


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(17,590百万円)が純行政コスト(17,590百万円)を下回り、本年度差額は△699百万円(前年度比+379百万円)となり、純資産残高は669百万円減の47,915百万円となった。市税の徴収業務強化等による収増に努めることはもとより、財源に対する純行政コストがかなり上回っていることから、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努め、また使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純行政コストを抑えていく必要がある。
 全体では、国民健康保険等、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が11,471百万円多くなっているものの本年度差額は△210百万円となり、純資産残高は93百万円減の60,396百万円となった。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,682百万円多くなっているものの本年度差額は△321百万円となり、純資産残高は143百万円減の63,309百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,473	17,540
	純行政コスト			17,548	17,590
全体	純経常行政コスト			28,108	28,502
	純行政コスト			28,210	28,572
連結	純経常行政コスト			34,321	34,806
	純行政コスト			34,395	34,894

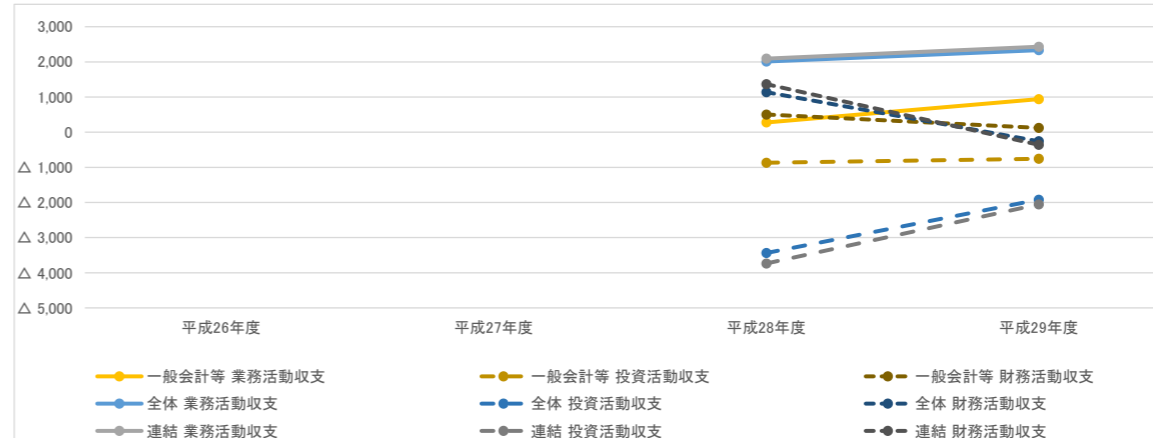


分析:
 一般会計等においては、経常費用は18,291百万円(前年度比+320百万円、+1.8%)となり、そのうち、人件費等の業務費用は10,613百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,678百万円であった。業務費用で最も金額が大きいのは物件費(4,190百万円、前年度比+189百万円)で、次いで人件費(3,338百万円、前年度比-109百万円)である。同様に移転費用では補助金等が3,845百万円(前年度比+22百万円)、次いで社会保障給付が2,377百万円(前年度比+13百万円)である。物件費については、人件費の抑制によってパートタイマー等で業務を補っていることも要因の一つとなっているため、物件費と人件費をセットで考えた場合、近年行ってきた行財政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は751百万円(前年度比+253百万円)であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑えていく必要がある。
 全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,073百万円多くなっている一方、国民健康保険会計等が加わることで移転費用が9,962百万円多くなり、純経常行政コストは10,962百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			275	940
	投資活動収支			△ 870	△ 758
	財務活動収支			503	121
全体	業務活動収支			2,010	2,333
	投資活動収支			△ 3,439	△ 1,921
	財務活動収支			1,138	△ 260
連結	業務活動収支			2,092	2,431
	投資活動収支			△ 3,737	△ 2,054
	財務活動収支			1,367	△ 360



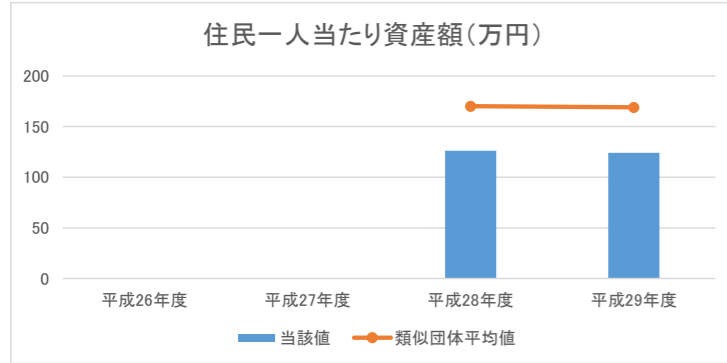
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は940百万円であったが、投資活動収支については、下松小学校建設事業等を行ったことから、△758百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、121百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から304百万円増加し、1,171百万円となった。今後も下松小学校建設事業、栽培漁業センター建設事業等の投資が続くため、投資活動収支のマイナス、財務活動収支のプラス傾向はしばらく続くと思われる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,393百万円多い2,333百万円となっている。投資活動収支では、浄水場急須ろ過池耐震補強工事等を実施したため、△1,921百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等とは反対に、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、260百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円増加し4,024百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

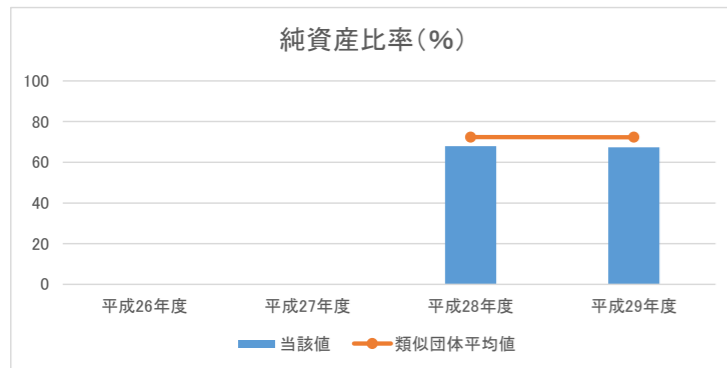
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			7,160,145	7,109,836
人口			56,715	57,273
当該値			126.2	124.1
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

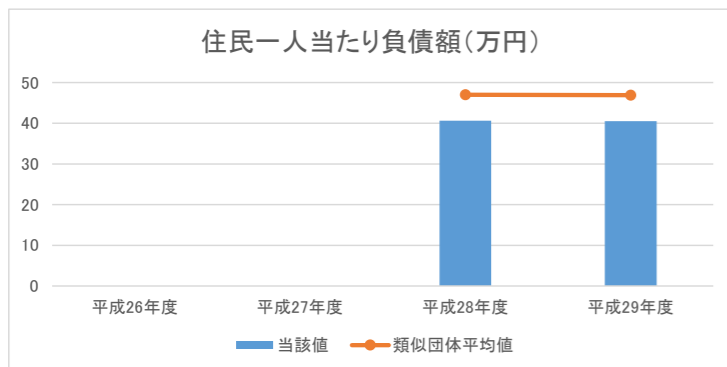
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			48,584	47,915
資産合計			71,601	71,098
当該値			67.9	67.4
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

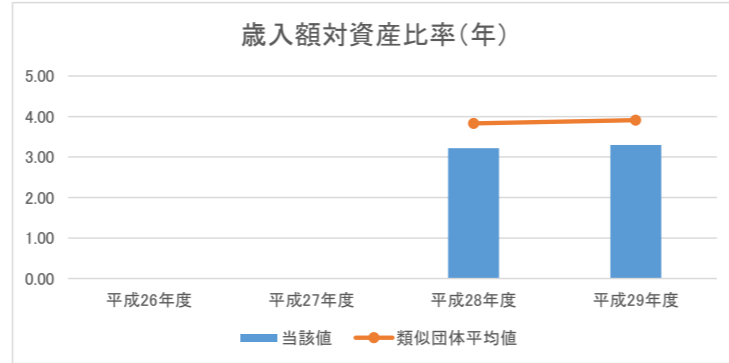
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,301,730	2,318,328
人口			56,715	57,273
当該値			40.6	40.5
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

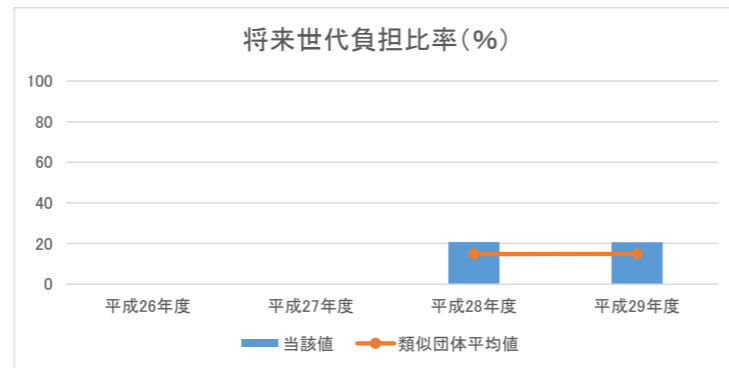
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			71,601	71,098
歳入総額			22,211	21,551
当該値			3.22	3.30
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			13,036	12,862
有形・無形固定資産合計			63,126	62,525
当該値			20.7	20.6
類似団体平均値			14.8	14.9

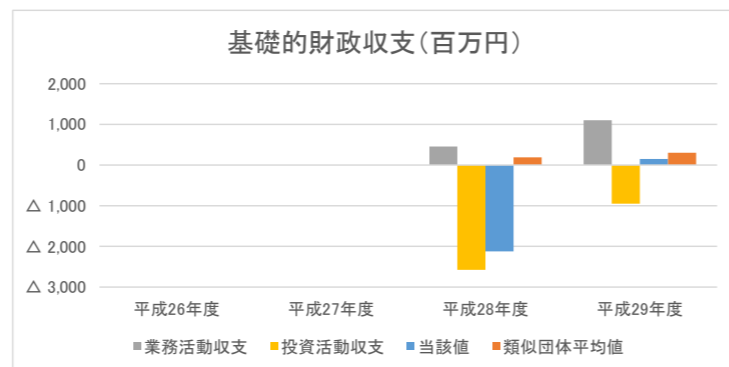
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			458	1,102
投資活動収支 ※2			△ 2,578	△ 952
当該値			△ 2,120	150
類似団体平均値			189.3	301.6

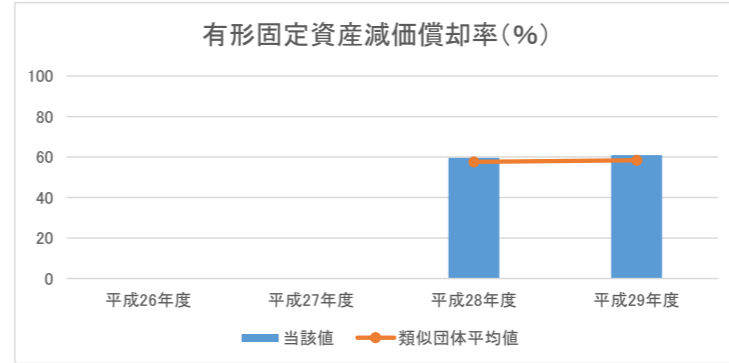
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			53,982	55,575
有形固定資産 ※1			90,625	91,235
当該値			59.6	60.9
類似団体平均値			57.6	58.4

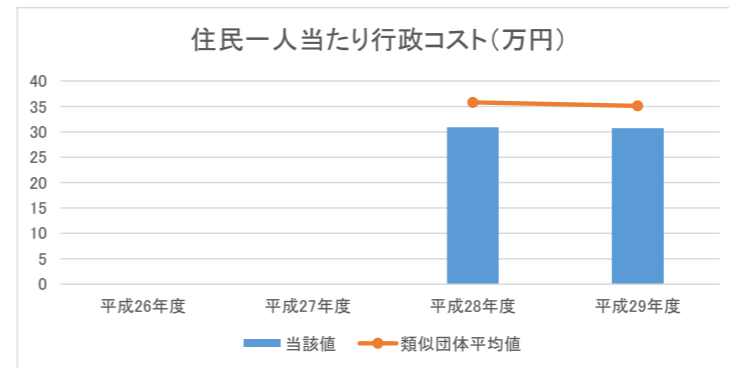
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

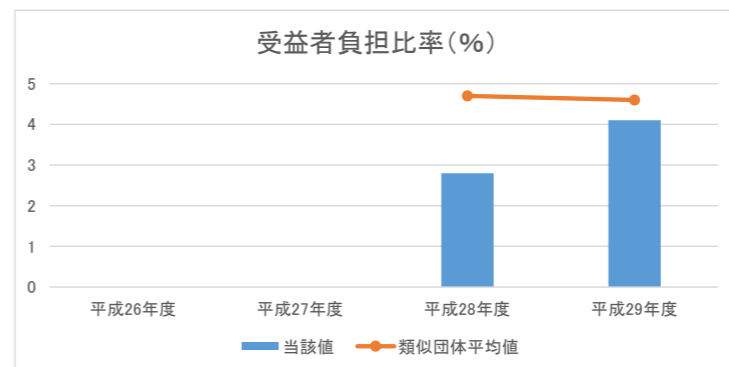
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,754,813	1,759,007
人口			56,715	57,273
当該値			30.9	30.7
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			498	751
経常費用			17,971	18,291
当該値			2.8	4.1
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度は資産の増加額を減価償却費等による減少額が上回り、前年度末から資産合計は50,309万円、住民一人当たりでは約2.1万円減少している。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回った。今後も下松小学校建設事業、栽培漁業センター建設事業等の投資が続くため、この傾向はしばらく続く見込みである。その後地方債の発行総額が減少すれば、類似団体平均値に近づくものと思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を少し上回った。昭和40～50年代にかけて建設された施設が多く、建設から30年以上が経過し、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にあるものと思われる。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を少し下回った。今後も下松小学校建設事業、栽培漁業センター建設事業等の建設投資が続くため、この傾向はしばらく続く見込みである。

将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回った。近年は大型建設投資が続き、将来世代の負担だけではなく、現在世代の負担についても基金の取崩し等によって増えている。純資産比率とも関連するが、どちらも建設投資が一段落すれば、基金の積み立てによる基金残高の増や地方債の償還による地方債残高の減に伴い、徐々に類似団体平均値へと近づいていくと思われるが、急激に数値が悪化する可能性があるよう、建設事業費の圧縮、平準化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コストについては、類似団体平均値を下回った。経常費用のうち約2割を占める人件費については、近年行ってきた行財政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は751百万円であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで少しでも純経常行政コストを抑え、税収等の財源の増加への取組とセットで純資産の減額を抑える、ないしは増額へ転じるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回った。しかし、近年大型建設投資が続いたこと、今後も建設投資が続くことからしばらくの間は地方債の償還額を発行額が上回ることが見込まれるため、平均値に近づいていくと思われる。負債の増減については、現在世代との負担のバランスにも影響するため、一概にいいとも悪いとも言えないが、類似団体平均値を参考に、急激に数値が増加することのないよう、建設事業費の圧縮、平準化に努める。

基礎的財政収支については、前年度に比べ数値は改善し、類似団体平均値を上回った。しかし、今後も建設投資が続くことから、しばらくの間は地方債の償還額を発行額が上回り、投資活動収支のマイナスの上下動に引きずられ、当該数値も上下動すると思われる。建設投資が一段落すれば、平均値へ近づくものと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回ったが、前年度に比べ、数値は改善した。経常費用のうち約2割を占める人件費については、近年行ってきた行財政改革によって経費削減に取り組んできた結果、現状に抑えられていると考えられる。補助金等、社会保障給付については、今後も高齢化や子育てに係る施策の進展によって増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。経常費用に対して経常収益は751百万円であり、使用料の見直し等により、適正な負担を求めることで収益増加を目指し、経費削減と併せて収益、費用の両面から数値の改善に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県岩国市
 団体コード 352080

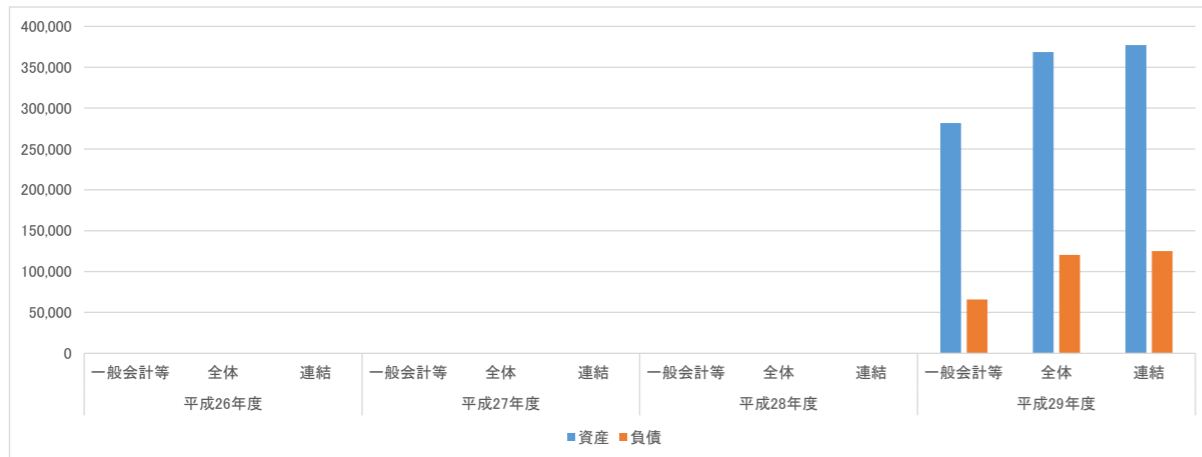
人口	136,748 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,033 人
面積	873.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,100.611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	5.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産				281,703
	負債				65,784
全体	資産				368,667
	負債				120,423
連結	資産				376,990
	負債				125,066

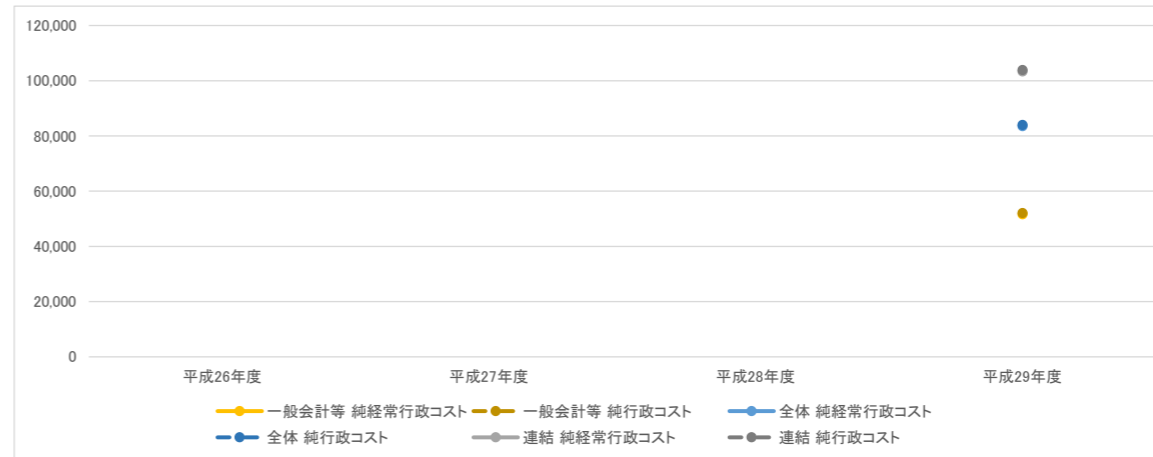


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から11,279百万円の増(+4.2%)となった。特に変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、新ごみ焼却施設建設事業の最中であることなどから、建設仮勘定が6,634百万円増加するなど、7,970百万円増加し、インフラ資産では、岩国駅の東西自由通路の整備などによる資産の取得額(7,839百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから3,134百万円増加した。負債総額も期首と比較すると2,398百万円増加した。大規模な建設事業の実施などにより、地方債の新規借入額が償還額を上回ったことによるもので、1年内償還予定地方債を含む全体額で2,458百万円増加している。
 平成30年度、31年度も大規模な建設事業が予定されており、資産・負債がともに増加していくことが見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト				51,652
	純行政コスト				52,097
全体	純経常行政コスト				83,549
	純行政コスト				84,015
連結	純経常行政コスト				103,374
	純行政コスト				103,886

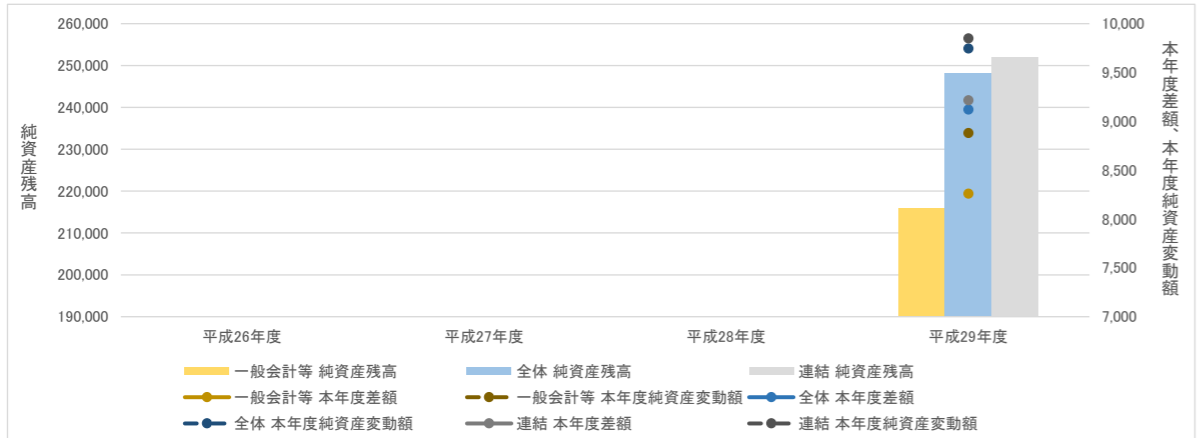


分析:
 一般会計等においては、経常費用は53,924百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は26,855百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は27,070百万円であり、移転費用の方がやや多くなっている。最も金額が大きいのは社会保障給付(11,533百万円)、次いで補助金等(10,972百万円)であり、この2つで純行政コスト全体の43.2%を占めている。
 全体では、水道事業、下水道事業、病院事業の使用料及び手数料が経常収益に計上されるため、一般会計等と比べ、経常収益は4,476百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が28,043百万円多くなり、純行政コストは31,918百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額				8,260
	本年度純資産変動額				8,881
	純資産残高				215,919
全体	本年度差額				9,122
	本年度純資産変動額				9,746
	純資産残高				248,244
連結	本年度差額				9,216
	本年度純資産変動額				9,850
	純資産残高				251,924



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(60,357百万円)が純行政コスト(52,097百万円)を上回ったことから、本年度差額は8,260百万円となり、純資産残高は8,881百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて新ごみ焼却施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が22,965百万円多くなっており、本年度差額は9,122百万円となり、純資産残高は9,746百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支				4,831
	投資活動収支				△7,871
	財務活動収支				2,458
全体	業務活動収支				7,937
	投資活動収支				△10,773
	財務活動収支				3,157
連結	業務活動収支				8,322
	投資活動収支				△10,347
	財務活動収支				2,234



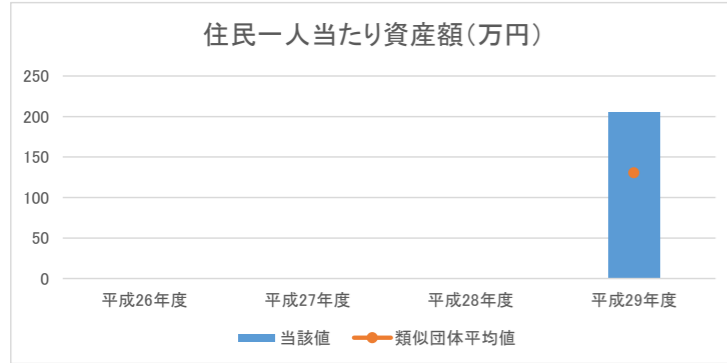
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,831百万円であったが、投資活動収支については、市民会館改修事業、ごみ焼却施設建設事業、岩国駅周辺整備事業を行ったことから▲7,871百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,458百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から582百万円減少し、1,309百万円となった。平成30年度、31年度にも大規模事業が予定されていることから、29年度同様の資金収支状況が続くものと見込まれる。
 全体では国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い7,937百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の新庁舎建設工事や下水道事業会計の管きょ布設工事の影響で▲10,773百万円となっている。地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから財務活動収支は3,157百万円となり、本年度末資金残高は期首時点から321百万円増加し、7,031百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				28,170,308
人口				136,748
当該値				206.0
類似団体平均値				130.7



②歳入額対資産比率(年)

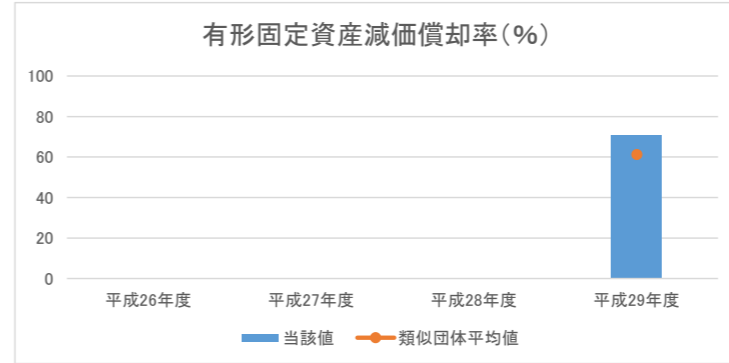
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計				281,703
歳入総額				73,987
当該値				3.81
類似団体平均値				3.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額				252,548
有形固定資産 ※1				356,761
当該値				70.8
類似団体平均値				61.3

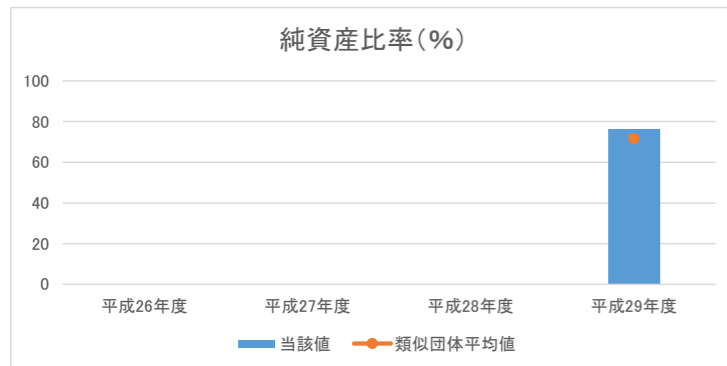
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

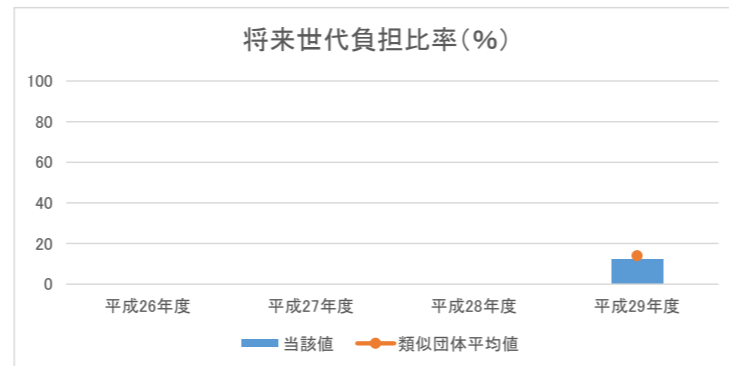
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産				215,919
資産合計				281,703
当該値				76.6
類似団体平均値				71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1				31,270
有形・無形固定資産合計				256,540
当該値				12.2
類似団体平均値				14.0

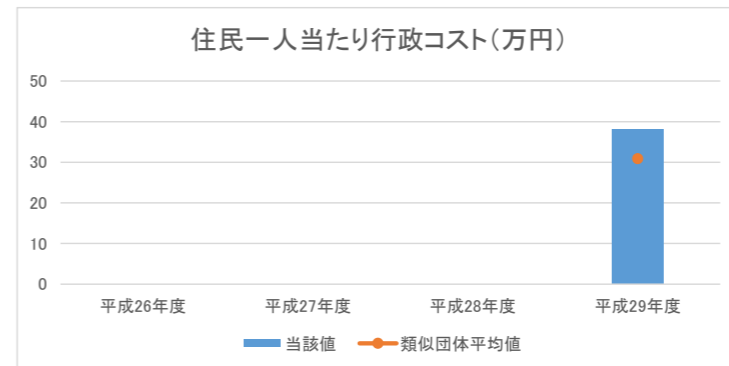
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

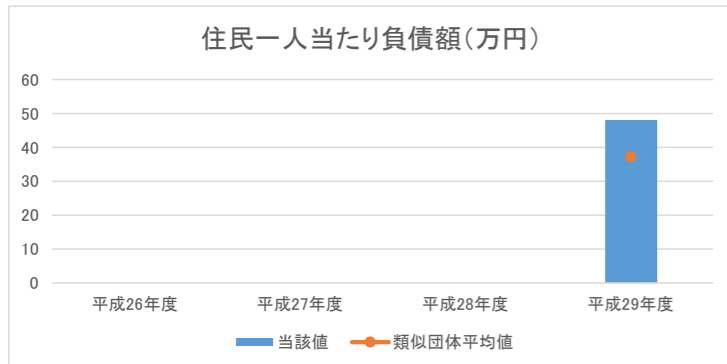
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト				5,209,703
人口				136,748
当該値				38.1
類似団体平均値				30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

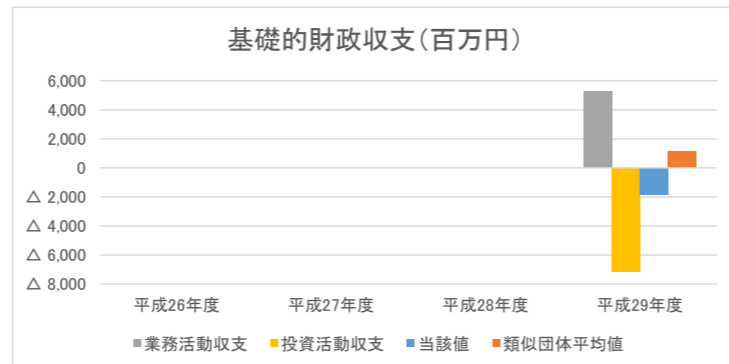
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計				6,578,366
人口				136,748
当該値				48.1
類似団体平均値				37.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1				5,288
投資活動収支 ※2				△7,150
当該値				△1,862
類似団体平均値				1,121.8

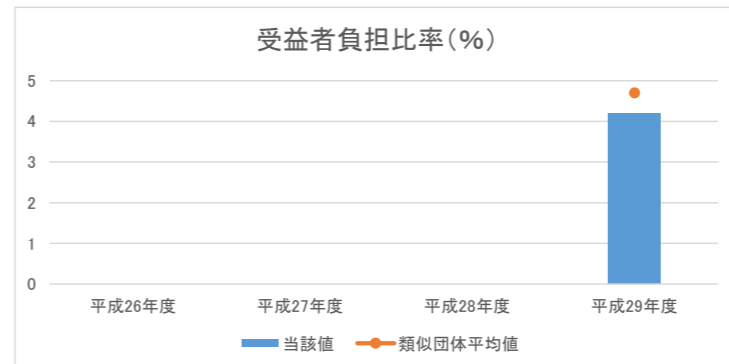
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益				2,273
経常費用				53,924
当該値				4.2
類似団体平均値				4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、合併前の旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化している資産も多く、有形固定資産減価償却率でも類似団体平均を上回っている状況である。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や統廃合を進め、施設保有量の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。資産額が増加傾向にある中でのこの数値は、国や県の補助金を活用するなどし、地方債の発行額の抑制に努めながら事業を行ってきた結果であると考えられる。引き続き財源の確保に努め、できる限り地方債の発行を抑制していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。特に純行政コストのうち29.9%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等が類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。また、人口減少の傾向にあり、住民一人当たりの行政コストが増加する傾向である。今後は公共施設等の適正管理で経費の縮減に努めるとともに、受益者負担による財源を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

1人あたりの負債額は類似団体の平均を大きく上回っており、負債合計では65,784百万円である。ただし、特例地方債である臨時財政対策債と減税補填債を除くと、負債合計は42,695百万円となり、1人当たりの負債額は31.2万円となる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,862百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新ごみ焼却施設建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県光市
 団体コード 352101

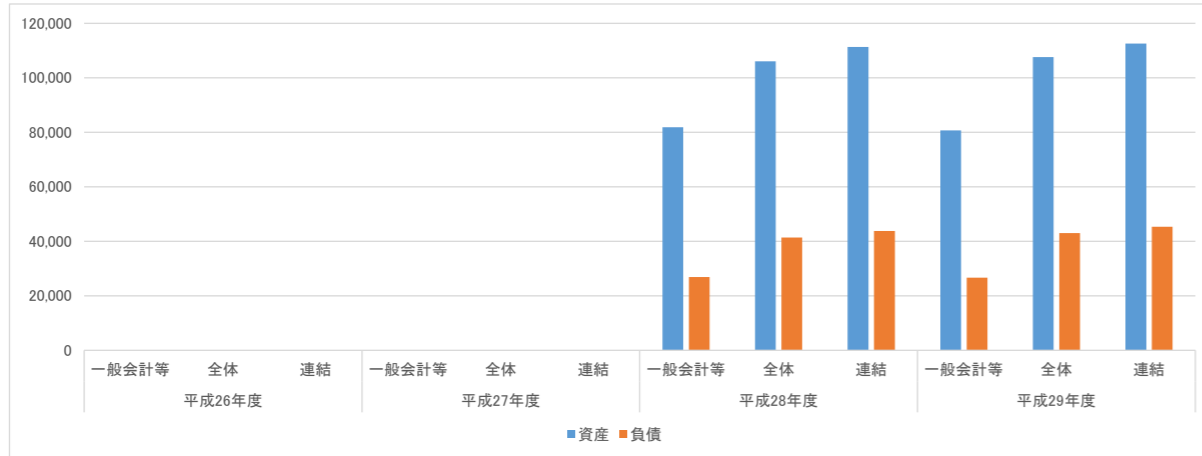
人口	51,835 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	92.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,590.924 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	52.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			81,865	80,684
	負債			26,897	26,640
全体	資産			106,054	107,623
	負債			41,389	43,058
連結	資産			111,349	112,601
	負債			43,791	45,362

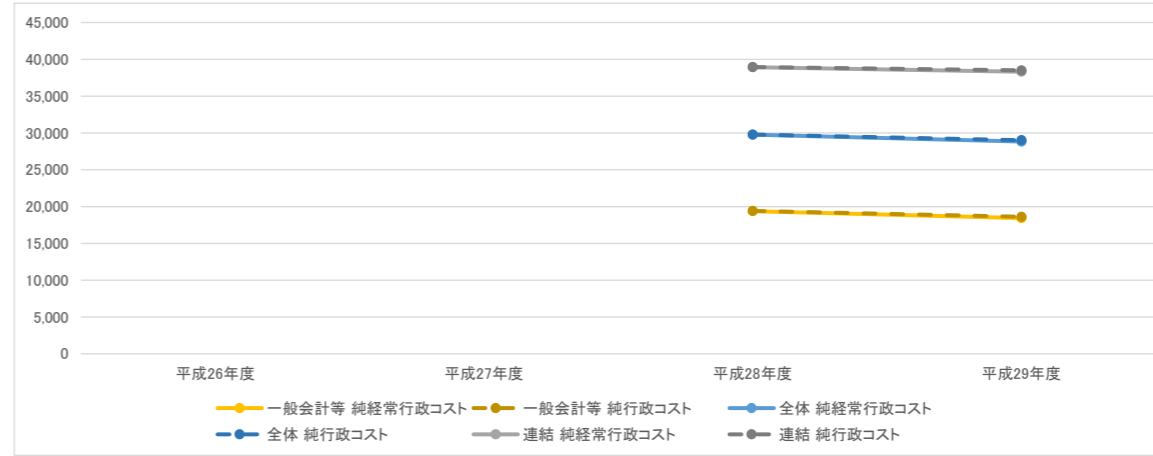


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,181百万円の減少(-1.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。
 全体では、資産総額は前年度末から1,569百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から1,669百万円増加(+4.0%)した。資産総額は、水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,939百万円多くなるが、負債総額も、病院事業会計に係る地方債の増加等により、16,418百万円多くなっている。
 連結では、資産総額が前年度末から1,252百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から1,571百万円増加(+3.6%)した。資産総額は、一部事務組合に係る固定資産の増加等により、一般会計等に比べて31,917百万円多くなるが、負債総額も、一部事務組合に係る地方債の増加等により、18,722百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,377	18,438
	純行政コスト			19,416	18,619
全体	純経常行政コスト			29,769	28,833
	純行政コスト			29,787	29,016
連結	純経常行政コスト			38,929	38,315
	純行政コスト			38,956	38,511

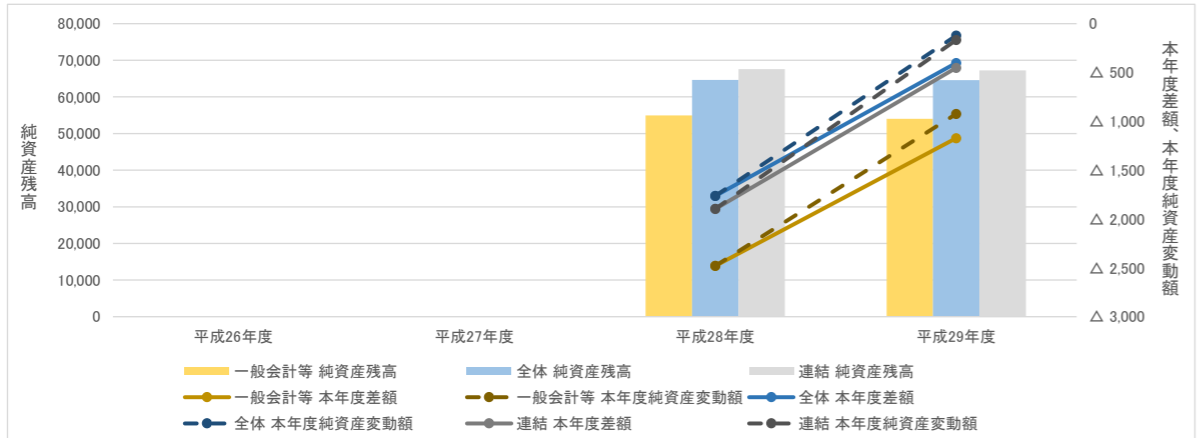


分析:
 一般会計等においては、経常費用は19,038百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は9,738百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,300百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用の中で最も金額が大きいの、物件費や減価償却費を含む物件費等(6,287百万円)であり、純行政コストの33.8%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の縮減を図ることで施設管理費等の圧縮を行い、経費の抑制に努める。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が7,152百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用が17,547百万円多くなり、純行政コストは10,397百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、経常収益が7,351百万円多くなっている一方、山口県後高齢者医療広域連合に係る補助金等の増加等により、経常費用が27,228百万円多くなり、純行政コストは19,892百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,480	△ 1,172
	本年度純資産変動額			△ 2,480	△ 924
	純資産残高			54,967	54,044
全体	本年度差額			△ 1,764	△ 402
	本年度純資産変動額			△ 1,763	△ 122
	純資産残高			64,665	64,566
連結	本年度差額			△ 1,897	△ 452
	本年度純資産変動額			△ 1,896	△ 167
	純資産残高			67,558	67,239

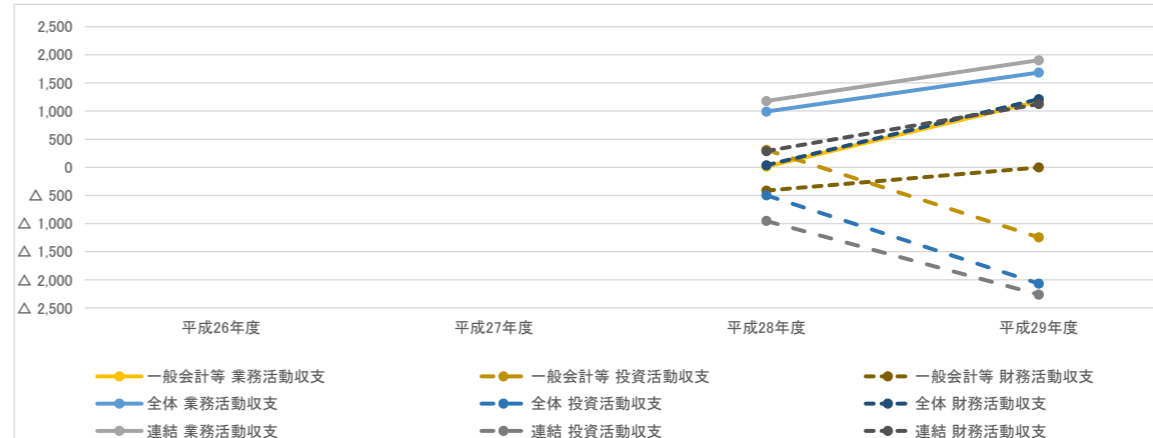


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(17,447百万円)が純行政コスト(18,619百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,172百万円となり、純資産残高は924百万円の減少となった。市税の収納率向上等により、引き続き財源の確保に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が7,878百万円多くなっているものの、財源(28,614百万円)が純行政コスト(29,016百万円)を下回っており、本年度差額は▲402百万円となり、純資産残高は122百万円の減少となった。
 連結では、一般会計等と比べて税金等が13,749百万円多くなっているものの、財源(38,059百万円)が純行政コスト(38,511百万円)を下回っており、本年度差額は▲452百万円となり、純資産残高は167百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			11	1,174
	投資活動収支			311	△ 1,245
	財務活動収支			△ 414	△ 3
全体	業務活動収支			991	1,685
	投資活動収支			△ 497	△ 2,068
	財務活動収支			37	1,213
連結	業務活動収支			1,179	1,905
	投資活動収支			△ 954	△ 2,262
	財務活動収支			289	1,124



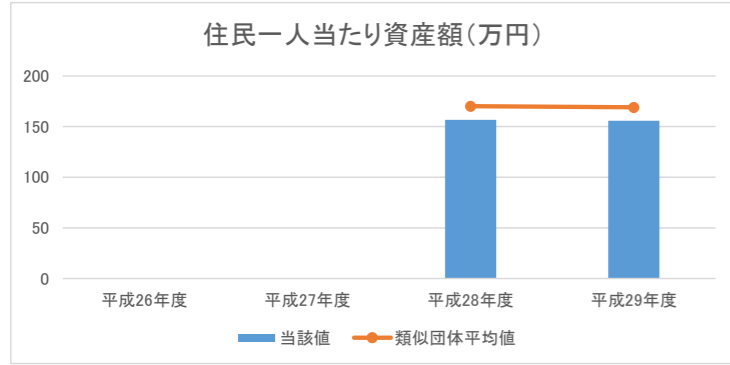
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,174百万円、投資活動収支は▲1,245百万円となっている。財務活動収支については、▲3百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末資金残高から75百万円減少し、625百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より511百万円多い1,685百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回ったため、▲2,068百万円となっている。財務活動収支は、1,213百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から830百万円増加し、8,274百万円となった。
 連結では、業務活動収支は1,905百万円、投資活動収支は▲2,262百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことなどから、1,124百万円となり、本年度末資金残高は前年度末資金残高から768百万円増加し、8,606百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

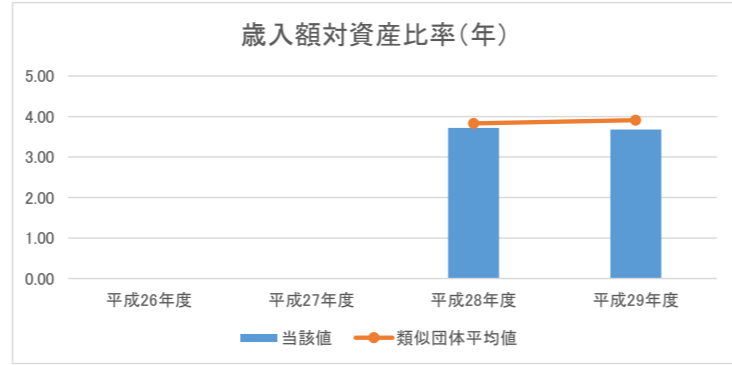
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			8,186,477	8,068,418
人口			52,286	51,835
当該値			156.6	155.7
類似団体平均値			170.2	169.1



②歳入額対資産比率(年)

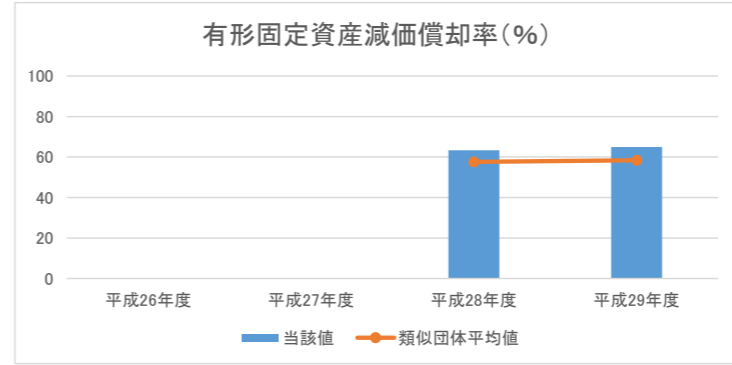
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			81,865	80,684
歳入総額			21,997	21,896
当該値			3.72	3.68
類似団体平均値			3.83	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			78,985	81,275
有形固定資産 ※1			124,708	125,166
当該値			63.3	64.9
類似団体平均値			57.6	58.4

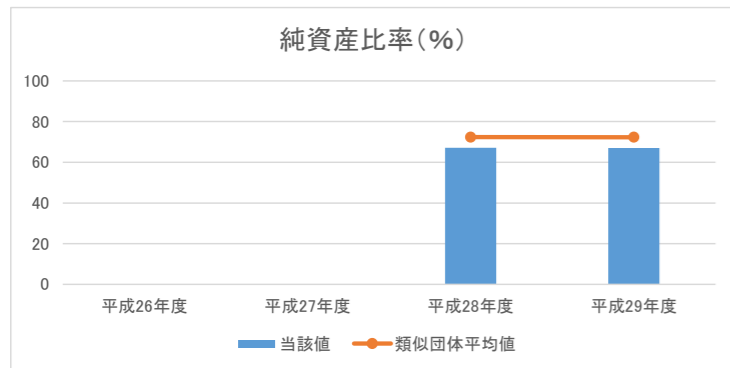
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

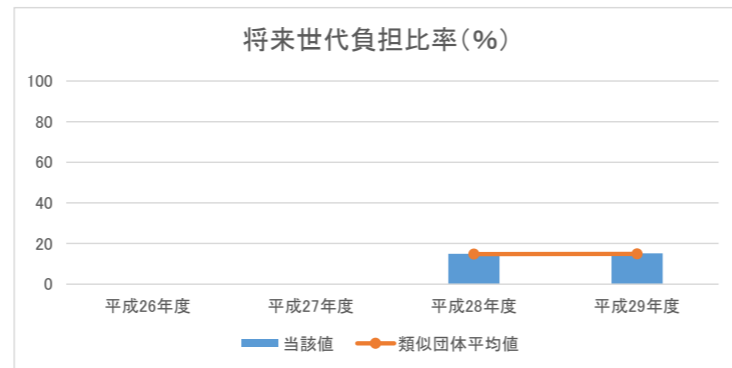
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			54,967	54,044
資産合計			81,865	80,684
当該値			67.1	67.0
類似団体平均値			72.4	72.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,925	10,790
有形・無形固定資産合計			72,621	70,839
当該値			15.0	15.2
類似団体平均値			14.8	14.9

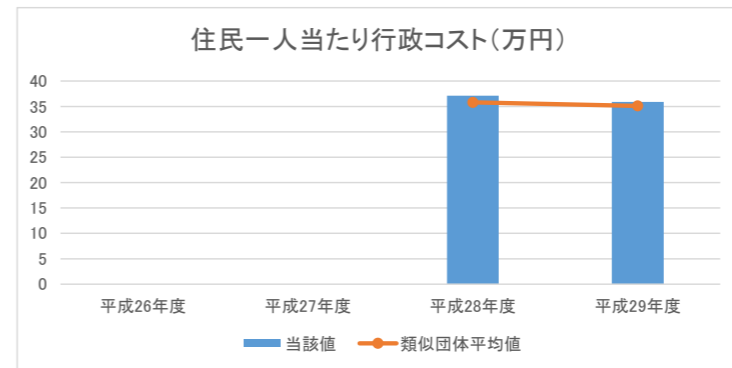
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

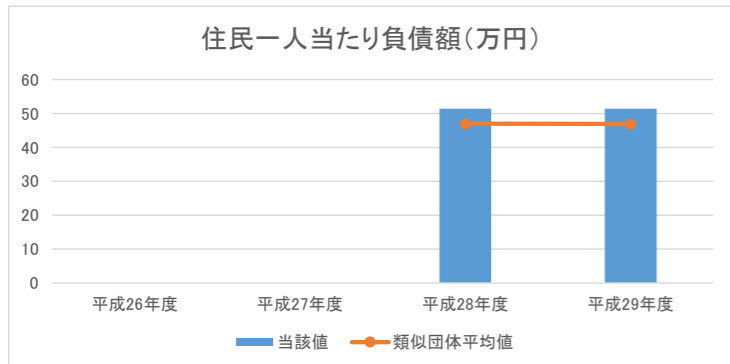
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,941,620	1,861,853
人口			52,286	51,835
当該値			37.1	35.9
類似団体平均値			35.8	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

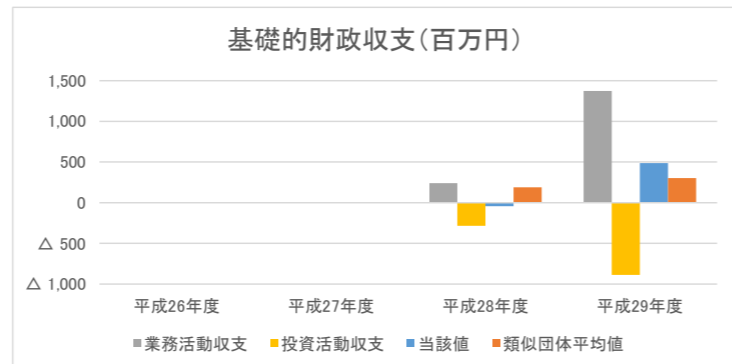
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,689,746	2,664,045
人口			52,286	51,835
当該値			51.4	51.4
類似団体平均値			47.0	46.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			240	1,374
投資活動収支 ※2			△284	△886
当該値			△44	488
類似団体平均値			189.3	301.6

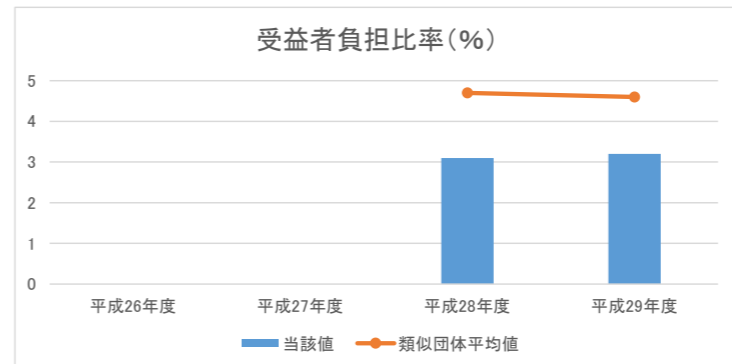
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			616	600
経常費用			19,994	19,038
当該値			3.1	3.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。平成29年度は、有形固定資産の新規形成が減価償却費を下回ったことなどにより、昨年度より減少した。歳入額対資産比率については、類似団体平均や昨年度と比べ、ほぼ同程度である。有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額が有形固定資産の新規形成を上回ったことなどから、類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、除却や統廃合による保有総量の適正化を図りながら老朽化対策を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債等であり、今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。今後も地方債の発行額抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べ減少したが、類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等であり33.8%を占めている。今後も事務事業や施設管理費等の見直しを図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制等により、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、488百万円となっており、類似団体平均を上回っている。昨年度と比べ業務収入の増収等収入が約400百万円増加となったことにより改善した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度と比べ経常収益が減少したが、経常費用も減少したため増加となった。今後も受益者負担の適正化や施設管理費等の見直しを図り、経常費用の抑制に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県長門市

団体コード 352110

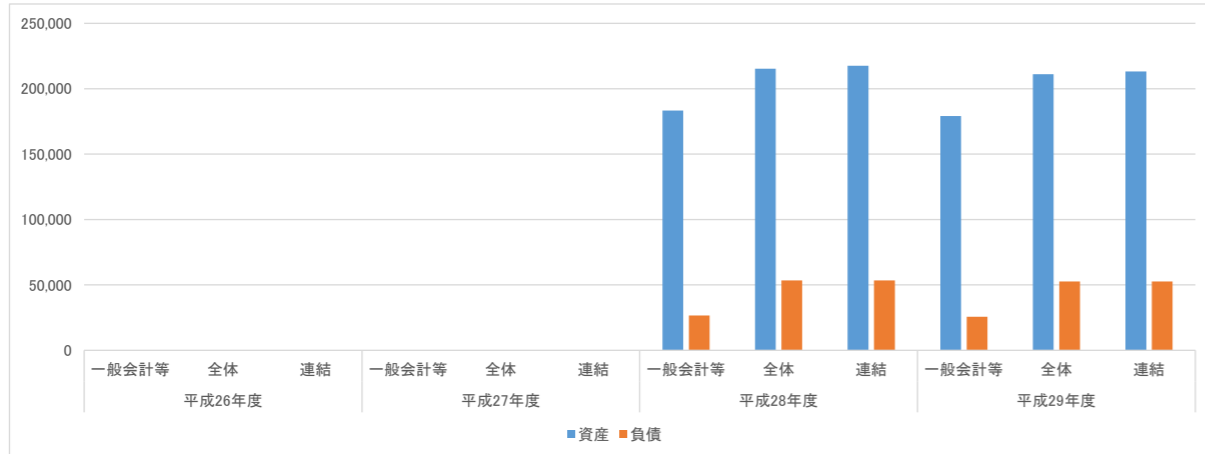
人口	34,893 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	415 人
面積	357.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,756.329 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	21.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			183,302	179,176
	負債			26,655	25,702
全体	資産			215,345	211,049
	負債			53,449	52,635
連結	資産			217,606	213,184
	負債			53,486	52,714

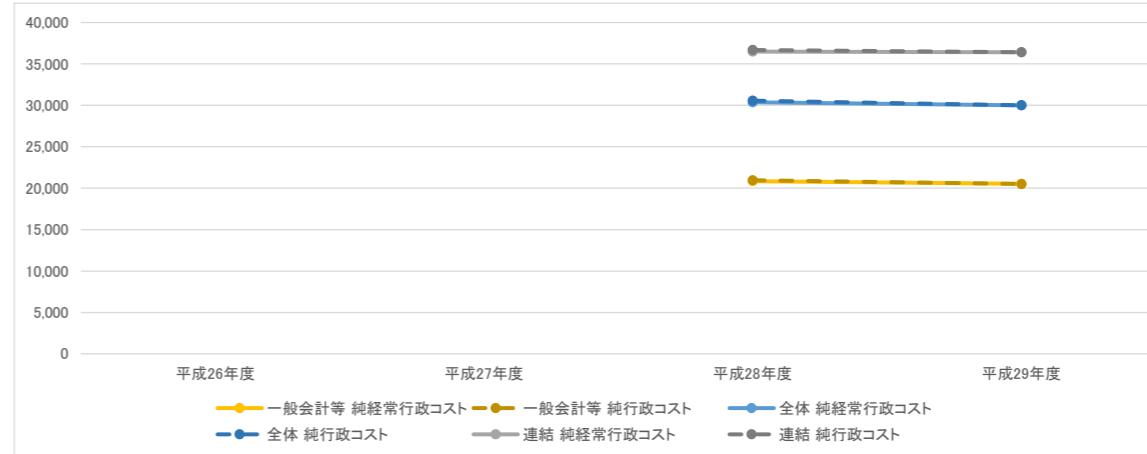


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,126百万円の減少(▲2%)となり、負債総額については953百万円の減少(▲4%)となった。金額の変動が最も大きいものは資産については、インフラ資産で資産の取得よりも減価償却による資産の減少が上回り4,854百万円減少し、負債については、地方債(固定負債)で償還額が発行額を上回り、706百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,842	20,532
	純行政コスト			20,964	20,508
全体	純経常行政コスト			30,372	29,999
	純行政コスト			30,570	30,006
連結	純経常行政コスト			36,489	36,407
	純行政コスト			36,686	36,414

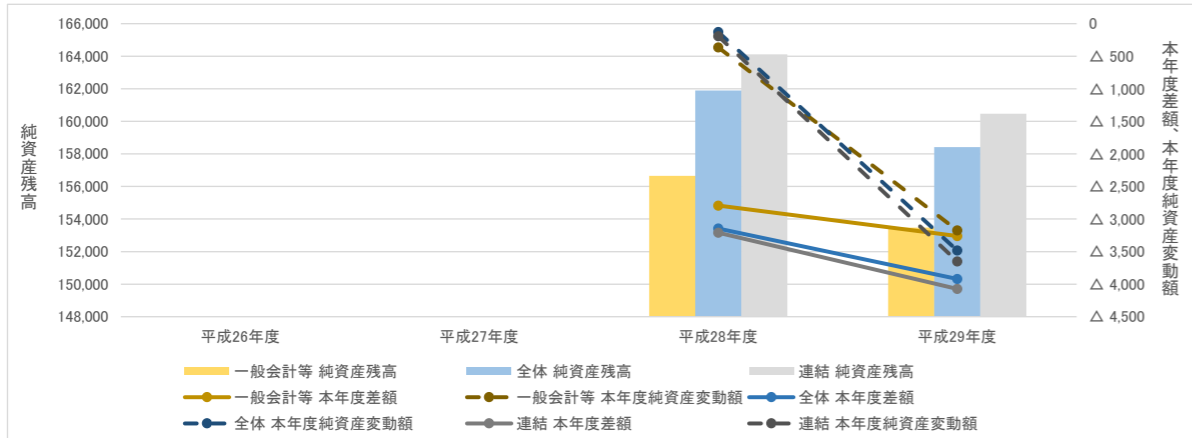


分析:
一般会計等においては、経常費用は21,510百万円となり、前年度比401百万円の減少(▲2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,375百万円(対前年度比▲113百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,135百万円(対前年度比▲288百万円)であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(10,095百万円)であり、経常費用の47%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,793	△ 3,261
	本年度純資産変動額			△ 364	△ 3,173
	純資産残高			156,647	153,474
全体	本年度差額			△ 3,146	△ 3,920
	本年度純資産変動額			△ 128	△ 3,482
	純資産残高			161,896	158,414
連結	本年度差額			△ 3,210	△ 4,073
	本年度純資産変動額			△ 192	△ 3,650
	純資産残高			164,120	160,470

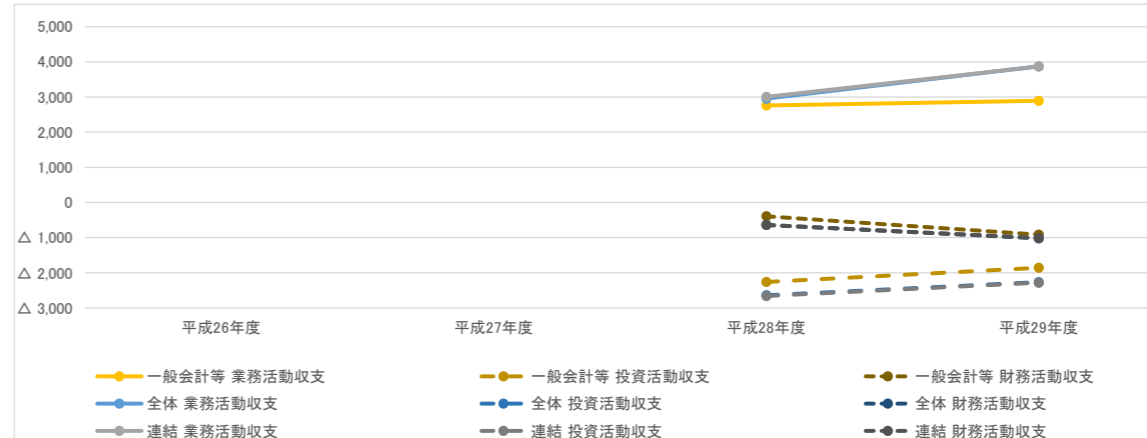


分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト20,508百万円に対して、市税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は13,609百万円、国県からの補助金が3,638百万円となっており、財源(17,247百万円)が純行政コスト(20,508百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲3,261百万円となり、純資産残高は3,173百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,759	2,893
	投資活動収支			△ 2,263	△ 1,859
	財務活動収支			△ 394	△ 916
全体	業務活動収支			2,954	3,873
	投資活動収支			△ 2,641	△ 2,266
	財務活動収支			△ 640	△ 1,020
連結	業務活動収支			3,004	3,869
	投資活動収支			△ 2,662	△ 2,282
	財務活動収支			△ 640	△ 1,013



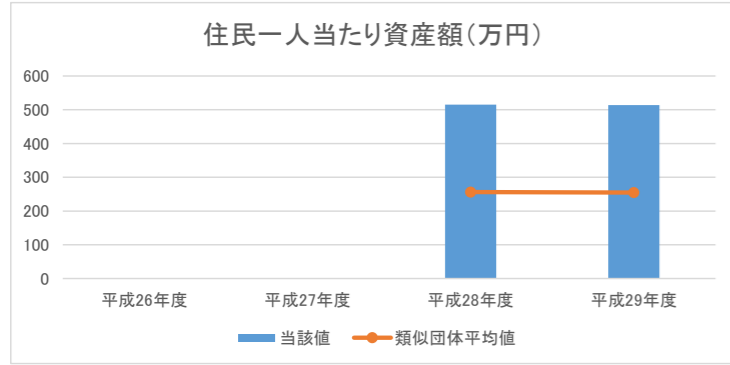
分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,893百万円であったが、投資活動収支は仙崎地区交流拠点施設やラグビーワールドカップキャンプ会場の整備を行ったことから▲1,859百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲916百万円となり、本年度末資金残高は前年度から118百万円増加し、1,037百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

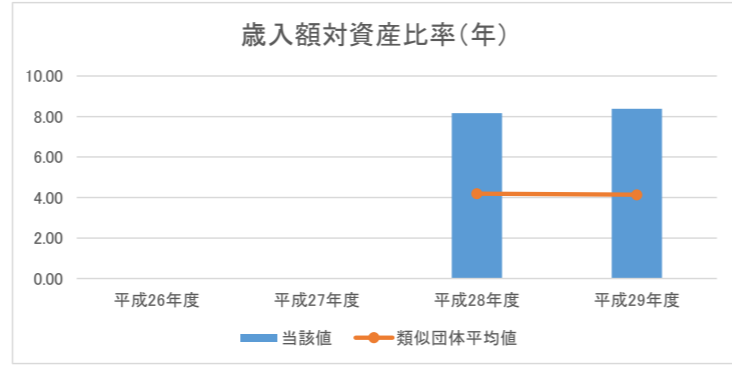
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,330,164	17,917,600
人口			35,557	34,893
当該値			515.5	513.5
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

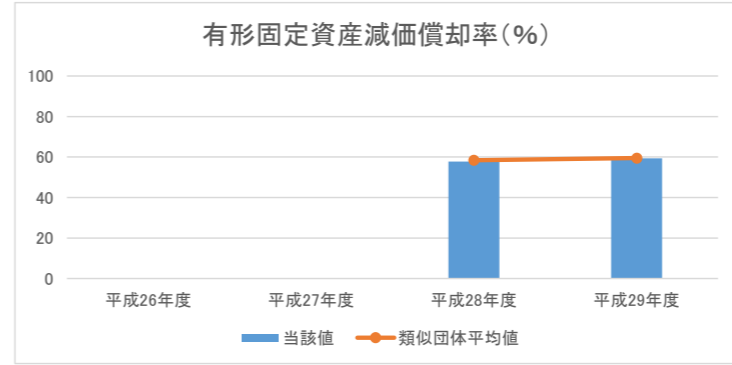
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			183,302	179,176
歳入総額			22,472	21,379
当該値			8.16	8.38
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			184,217	190,300
有形固定資産 ※1			319,365	320,571
当該値			57.7	59.4
類似団体平均値			58.4	59.5

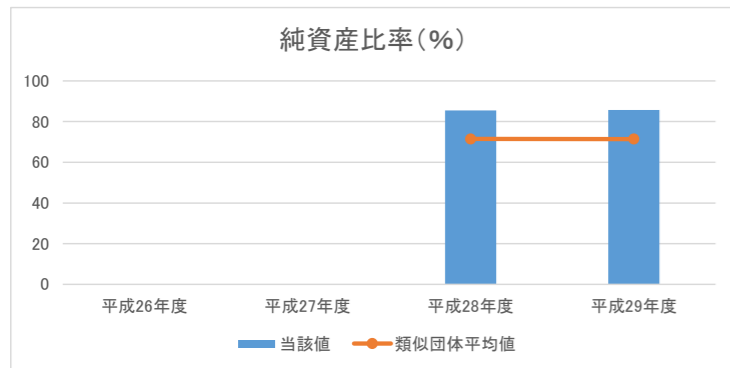
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

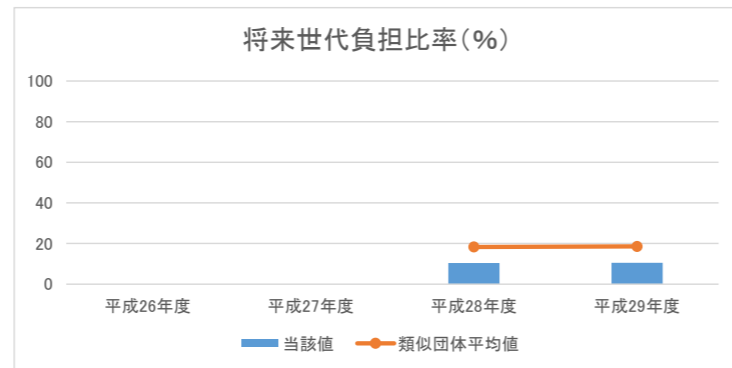
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			156,647	153,474
資産合計			183,302	179,176
当該値			85.5	85.7
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			17,868	17,584
有形・無形固定資産合計			171,977	167,710
当該値			10.4	10.5
類似団体平均値			18.3	18.6

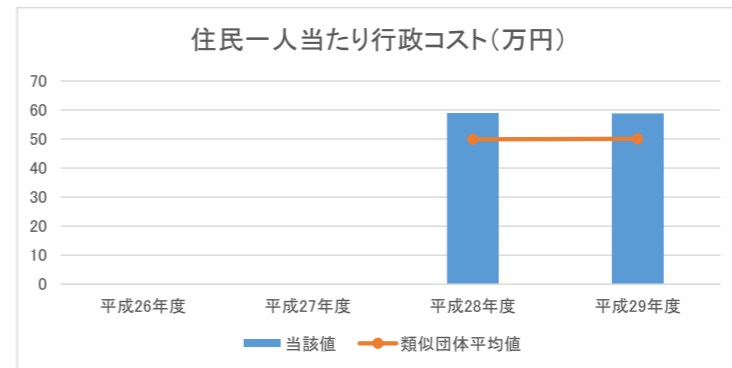
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

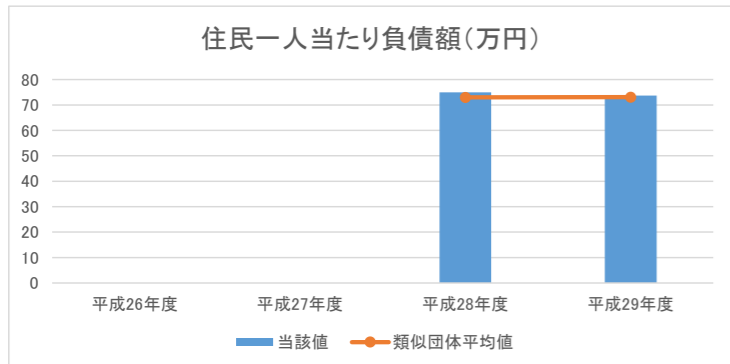
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,096,393	2,050,829
人口			35,557	34,893
当該値			59.0	58.8
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

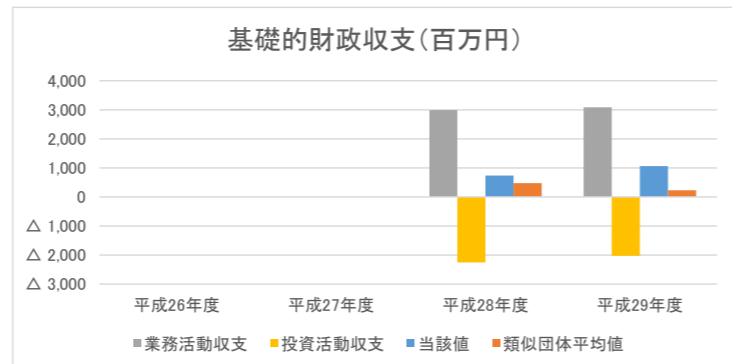
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,665,486	2,570,211
人口			35,557	34,893
当該値			75.0	73.7
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			2,987	3,082
投資活動収支 ※2			△ 2,252	△ 2,024
当該値			735	1,058
類似団体平均値			476.6	223.8

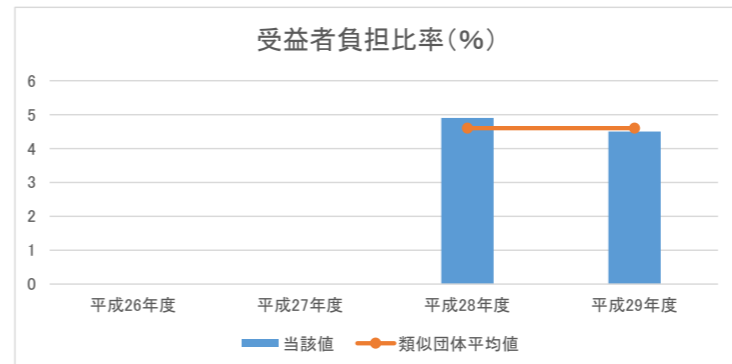
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,069	978
経常費用			21,911	21,510
当該値			4.9	4.5
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入対資産比率は類似団体平均を上回っており、これは資産のうち93.5%を占めている有形固定資産が167,617百万円と類似団体平均を上回っているためである。平成28年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

近年の地方債の発行抑制による地方債残高の減少により、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、これは行政コストの70%を占める業務費用が14,375百万円と類似団体よりも大きいことが要因となっている。第4次定員適正化計画による職員数の減やアウトソーシングの推進など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減を図り、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことから、1,058百万円の黒字となっている。投資活動経費が赤字となっているのは、地方債を発行し、仙崎地区交流拠点やラグビーワールドカップキャンプ会場の整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち、減価償却費の占める割合が30%と大きく、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に取り組む必要がある。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県柳井市

団体コード 352128

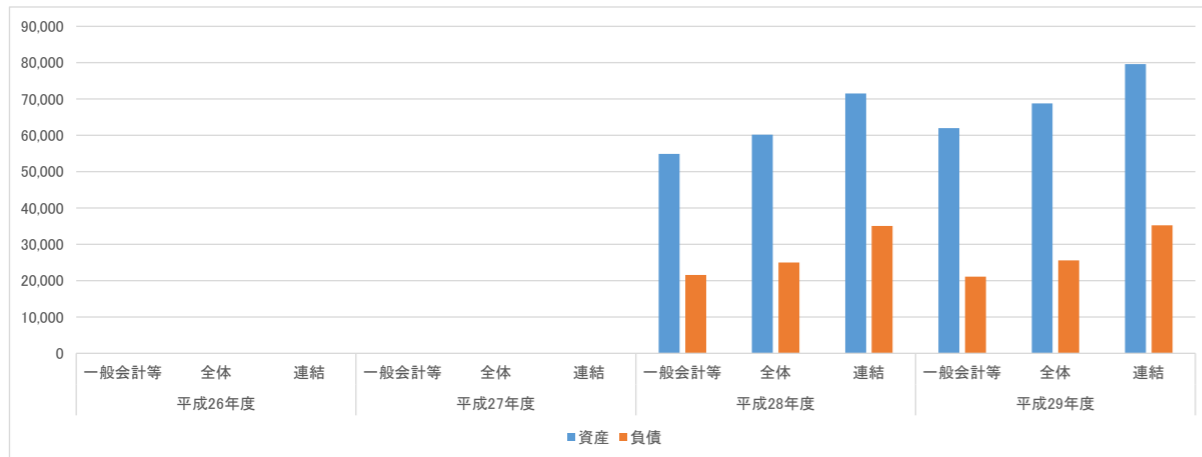
人口	32,504 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	282 人
面積	140.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,707.609 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	59.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			54,912	61,995
	負債			21,585	21,093
全体	資産			60,181	68,804
	負債			25,012	25,601
連結	資産			71,524	79,598
	負債			35,041	35,260

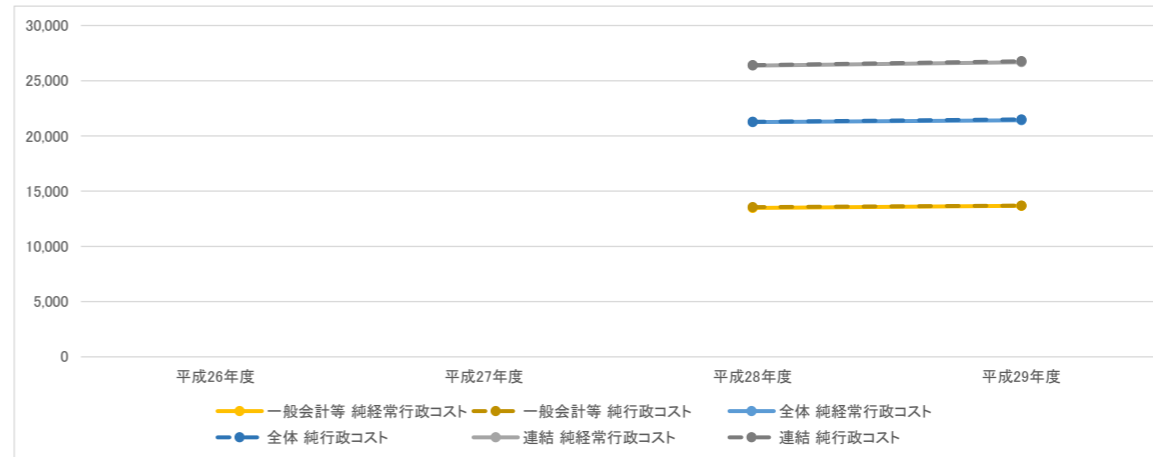


分析:
 これまでに形成した資産は、一般会計等で61,995百万円、全体会計で68,804百万円、連結会計では79,598百万円となった。
 連結会計で見ると、純資産である44,338百万円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である35,260百万円については、将来世代が負担していくことになるが、その比率は純資産56%、負債44%と将来世代の負担がやや軽減しているものの概ねバランスが取れている。
 連結会計の資産の中では有形固定資産が資産全体の約8割を占めており、その中でも道路や下水道・下水道、公園といったインフラ資産が全体の49.21%を占めている。学校施設や保育所・公民館などの事業用資産についても29.97%となっており、インフラ資産に次いで大きな割合を占めている。また、流動資産については現金預金、基金が主なものとなっている。一方、負債については地方債等及び1年内償還予定地方債等が負債全体の69.38%を占めている。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が高くなっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び順次策定する個別施設計画に基づき、計画的に施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,482	13,678
	純行政コスト			13,558	13,693
全体	純経常行政コスト			21,254	21,420
	純行政コスト			21,284	21,503
連結	純経常行政コスト			26,368	26,674
	純行政コスト			26,409	26,765

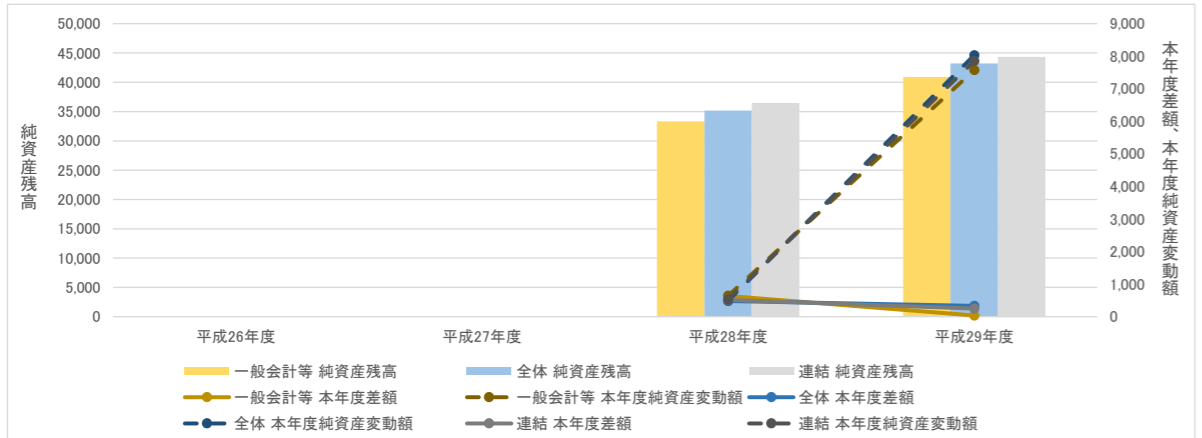


分析:
 平成29年度における連結会計の経常費用は28,637百万円で、行政サービスに係る対価として、市民が負担する使用料や手数料等を主とした経常収益は1,963百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは26,674百万円となっている。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは26,765百万円となり、この不足部分(コスト)については、市税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金等で賄っている状態である。
 連結会計について、経常費用のうち最も大きな割合を占めているのが、政策目的による補助金や負担金である補助金等で全体の54.20%を占めている。次いで大きいのが物件費等で、全体の22.13%を占めている。物件費等には委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれている。また、人件費は全体の12.93%を占めている。人件費には職員給与や議員報酬など市及び関連団体に勤務する職員に対する給与などが含まれている。
 今後も、同様の傾向が続くことが見込まれ、事業の見直しや行政改革の推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			637	38
	本年度純資産変動額			644	7,575
	純資産残高			33,327	40,902
全体	本年度差額			482	333
	本年度純資産変動額			490	8,034
	純資産残高			35,169	43,203
連結	本年度差額			516	249
	本年度純資産変動額			533	7,856
	純資産残高			36,483	44,339

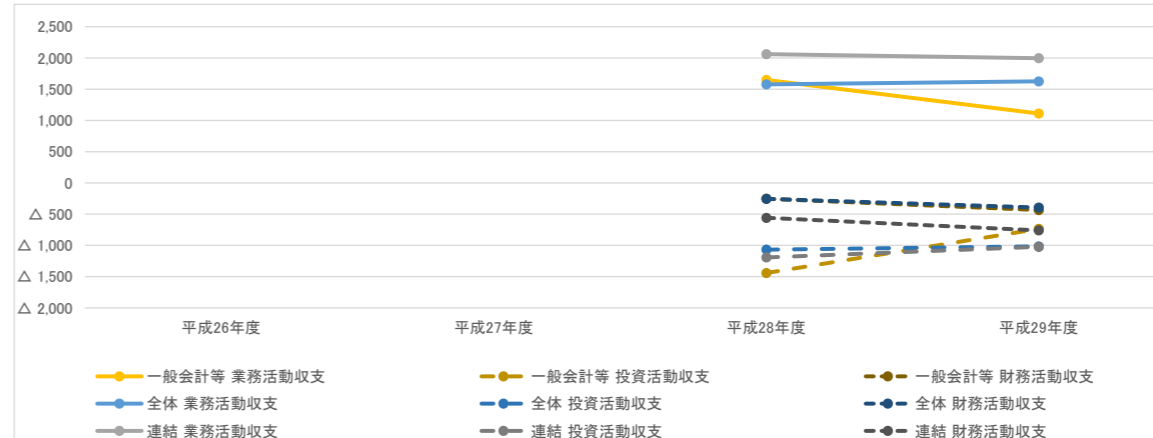


分析:
 平成29年度末純資産変動額は、一般会計等で7,575百万円、全体会計で8,034百万円、連結会計で7,856百万円の増となっており、純資産残高はそれぞれ40,902百万円、43,203百万円、44,339百万円となっている。増加の理由としては、いずれの会計とも税収等の財源が純行政コストを上回ったことによる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,649	1,111
	投資活動収支			△ 1,442	△ 736
	財務活動収支			△ 253	△ 434
全体	業務活動収支			1,577	1,626
	投資活動収支			△ 1,068	△ 1,015
	財務活動収支			△ 255	△ 394
連結	業務活動収支			2,061	1,996
	投資活動収支			△ 1,193	△ 1,022
	財務活動収支			△ 558	△ 760



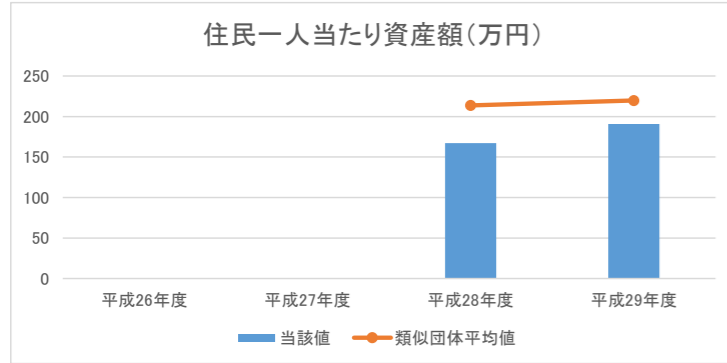
分析:
 連結会計について、行政サービスに係る収支である業務活動収支は1,996百万円の増、資産形成や投資等に係る収支である投資活動収支は1,022百万円の減となった。一方、市債発行や償還等に係る収支である財務活動収支については760百万円の減となった。これは、地方債の返済額である地方債償還支出が、地方債の発行額である地方債発行収入を上回ったことによる。この結果、本年度の資金収支は214百万円の増となり、本年度末の現金預金残高は2,976百万円となっている。
 平成29年度における資金収支計算書は、業務活動収支ではプラス、投資的活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっており、合計では前年度末残高と比較するとプラスとなっており、期末残高が前期末と比較して増加した結果となっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

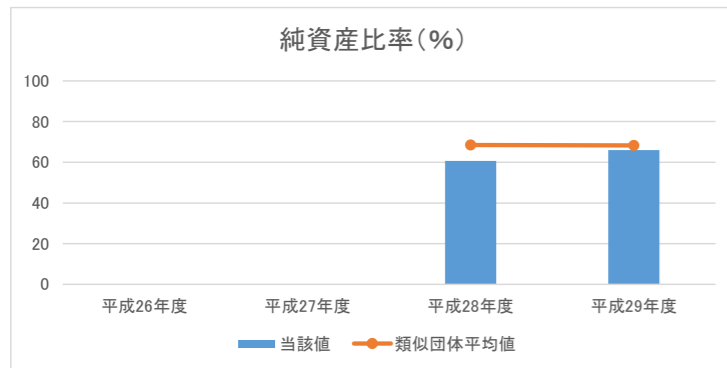
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,491,248	6,199,495
人口			32,865	32,504
当該値			167.1	190.7
類似団体平均値			213.7	219.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

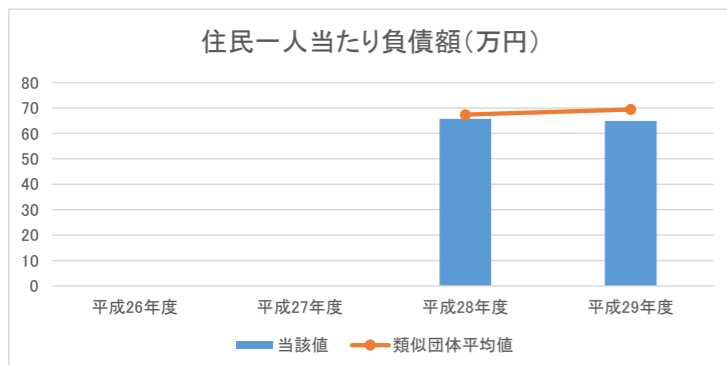
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			33,327	40,902
資産合計			54,912	61,995
当該値			60.7	66.0
類似団体平均値			68.5	68.3



4. 負債の状況

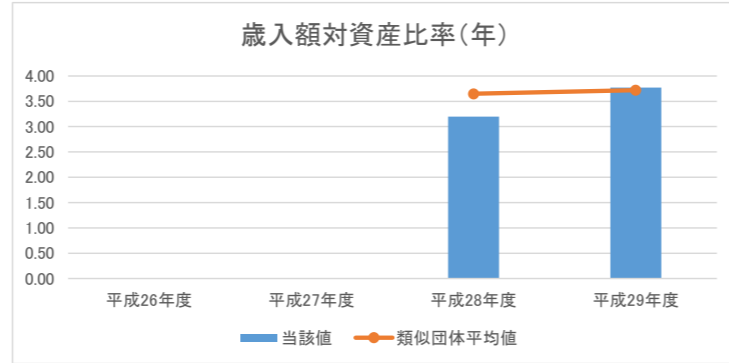
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,158,512	2,109,287
人口			32,865	32,504
当該値			65.7	64.9
類似団体平均値			67.4	69.4



②歳入額対資産比率(年)

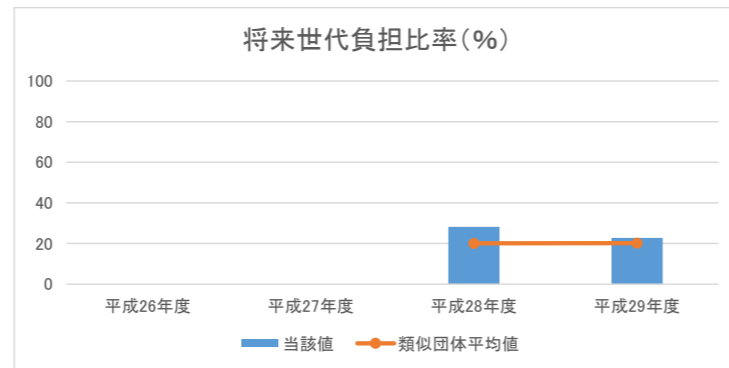
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			54,912	61,995
歳入総額			17,137	16,463
当該値			3.20	3.77
類似団体平均値			3.65	3.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,303	10,765
有形・無形固定資産合計			40,019	47,207
当該値			28.2	22.8
類似団体平均値			20.1	20.2

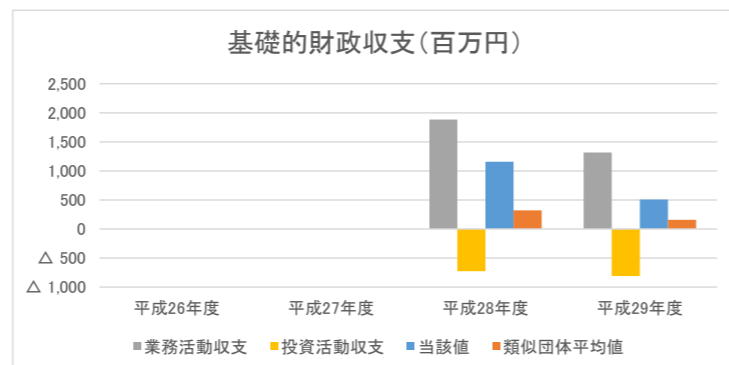
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,883	1,315
投資活動収支 ※2			△ 726	△ 809
当該値			1,157	506
類似団体平均値			319.2	155.8

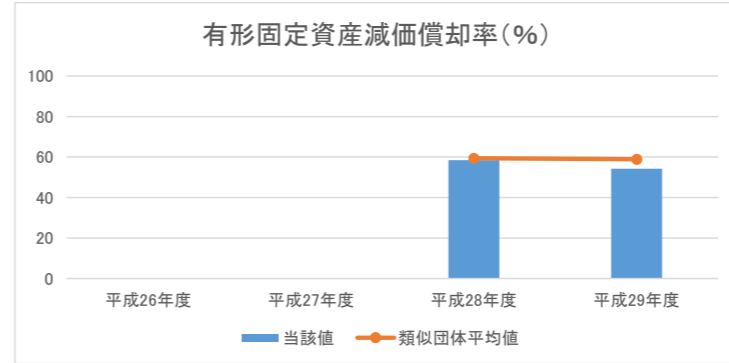
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			36,805	38,625
有形固定資産 ※1			63,004	71,268
当該値			58.4	54.2
類似団体平均値			59.4	58.9

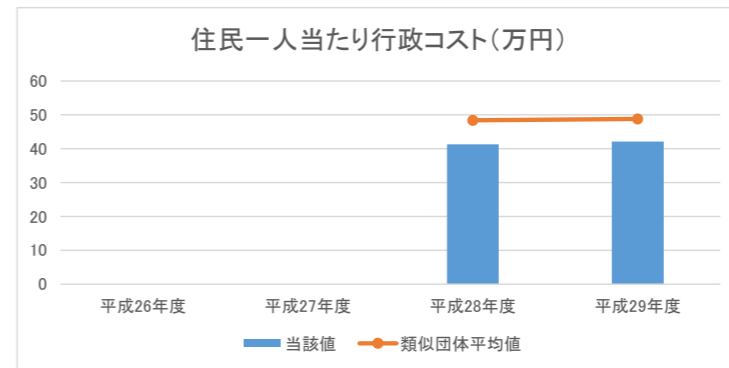
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

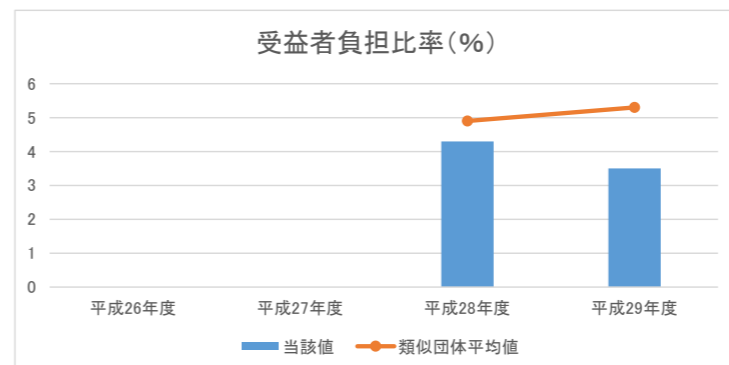
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,355,823	1,369,308
人口			32,865	32,504
当該値			41.3	42.1
類似団体平均値			48.4	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			608	496
経常費用			14,090	14,174
当該値			4.3	3.5
類似団体平均値			4.9	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値を下回っているものの、前年度に比べると増加している。これは、県から農道及び関連施設と廃校となった学校施設を譲与で取得したことにより、有形固定資産の額が大幅に増加したことが要因である。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値をやや上回る数値となった。前年度に比べ増加したのは上記と同様の理由による。
有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ減少している。これは県から譲与を受けた農道及び関連施設について、減価償却がほとんど進んでいない状態で譲与を受けており、取得価額のみが大きく増加したことが要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているものの、前年度に比べると増加している。要因としては、県から譲与を受けた資産の影響により、純資産額が増加していることが挙げられる。
将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比べると減少している。要因としては、県から譲与を受けた資産の影響による有形固定資産額の増加によるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を下回っているが、社会保障給付が年々増加していることや特別会計への繰出金が高い割合を占めており、この2つの要因について抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っている。これは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債残高が増加する一方で、他の地方債残高は償還額が発行額を上回っていることによる。今後も、中期財政計画に基づいた慎重な財政運営に努め、引き続き地方債残高の減少を図る。
基礎的財政収支については、前年度と比べ業務活動収支のプラス分が減少し、投資活動収支のマイナス分が増加したため、黒字ではあるが前年度より減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、前年度と比べても減少していることから、行政サービスに係る直接的な負担割合は比較的低い値で推移している。今後、公共施設等の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画や順次策定する個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化を計画的に行うことにより、経費削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県美祢市
 団体コード 352136

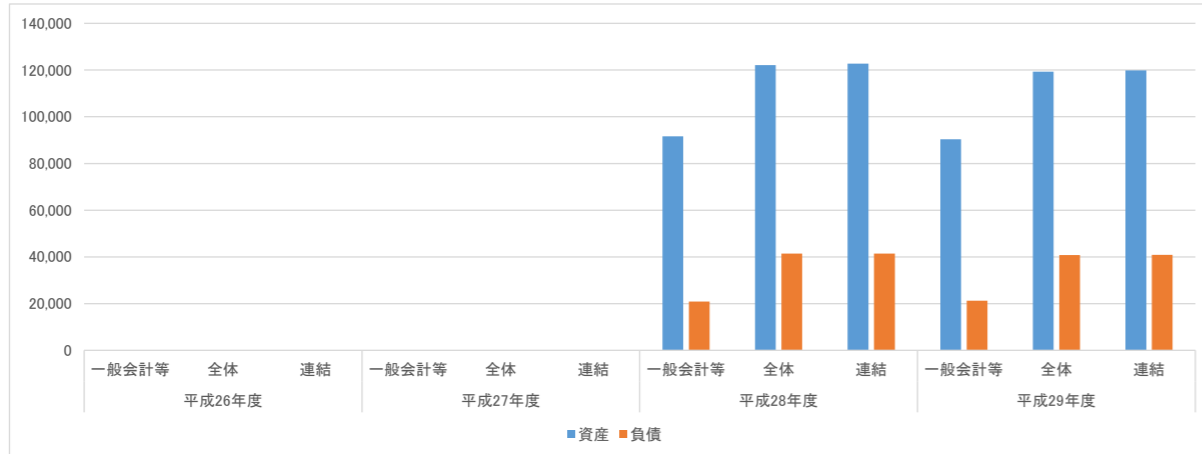
人口	25,146 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341 人
面積	472.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,749,712 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	14.0 %
		将来負担比率	49.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			91,594	90,402
	負債			20,852	21,229
全体	資産			122,146	119,303
	負債			41,386	40,824
連結	資産			122,730	119,843
	負債			41,442	40,874

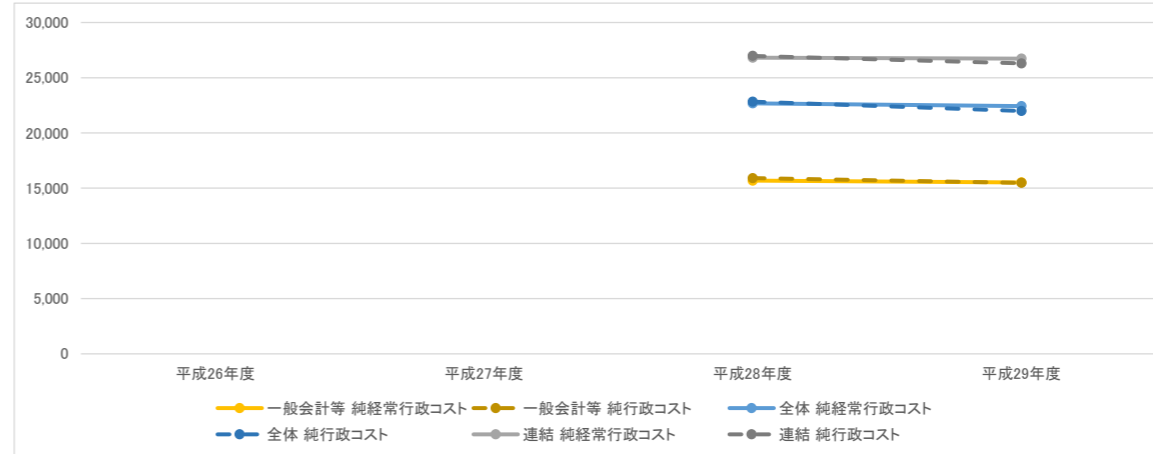


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,192百万円の減少(-1.3%)となった。これは有形固定資産やインフラ資産の取得以上に減価償却費が上回ったことによるものである。また、負債については、地方債償還の負担の軽減を図ることを目的に繰上一括償還分を計上しているため、流動負債の減少が大きく、負債全体についても減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,687	15,517
	純行政コスト			15,914	15,481
全体	純経常行政コスト			22,681	22,432
	純行政コスト			22,834	21,991
連結	純経常行政コスト			26,816	26,730
	純行政コスト			26,975	26,302

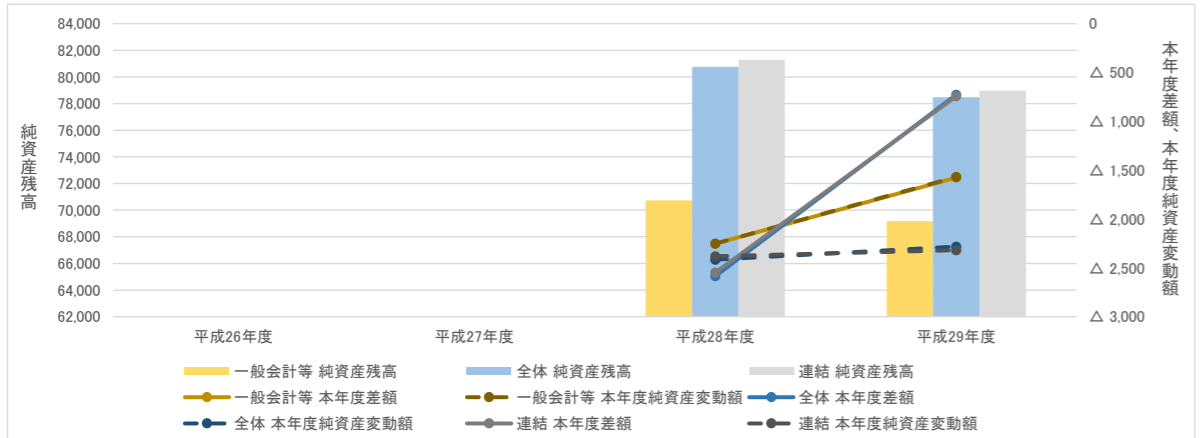


分析:
 一般会計等においては、経常費用が16,161百万円となり、前年度から116百万円の減少(-0.7%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,340百万円で、補助金や社会保障給付費等の移転費用は5,821百万円となり、移転費用の中で最も大きいものは他会計に対する繰出金や補助金となっている。現状では一部に基準外の繰出金があり、適正な繰出金の在り方について検討する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,252	△ 1,576
	本年度純資産変動額			△ 2,252	△ 1,569
	純資産残高			70,742	69,174
全体	本年度差額			△ 2,585	△ 728
	本年度純資産変動額			△ 2,416	△ 2,282
	純資産残高			80,761	78,479
連結	本年度差額			△ 2,549	△ 743
	本年度純資産変動額			△ 2,381	△ 2,319
	純資産残高			81,288	78,969



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源10,747百万円が純行政コスト15,481百万円を下回っており、本年度差額は-1,576百万円となり、純資産残高は1,569百万円の減少となっている。引き続き地方税の徴収業務の強化などにより税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,601	1,642
	投資活動収支			△ 1,261	△ 1,974
	財務活動収支			△ 754	453
全体	業務活動収支			2,320	2,479
	投資活動収支			△ 1,708	△ 2,800
	財務活動収支			△ 987	148
連結	業務活動収支			2,362	2,443
	投資活動収支			△ 1,730	△ 2,806
	財務活動収支			△ 978	165



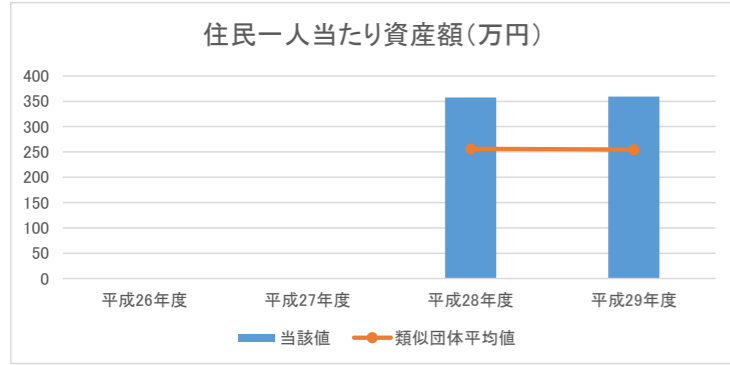
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,642百万円であったが、投資活動収支については、小学校施設整備事業などを行ったことから-1,974百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから453百万円の増加となり、本年度末資金残高は前年度から増加し、668百万円となった。なお、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で補っている状況である。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

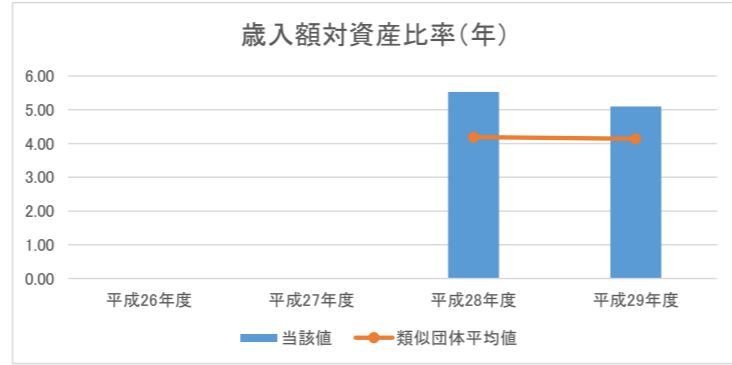
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			9,159,449	9,040,238
人口			25,607	25,146
当該値			357.7	359.5
類似団体平均値			256.2	254.7



②歳入額対資産比率(年)

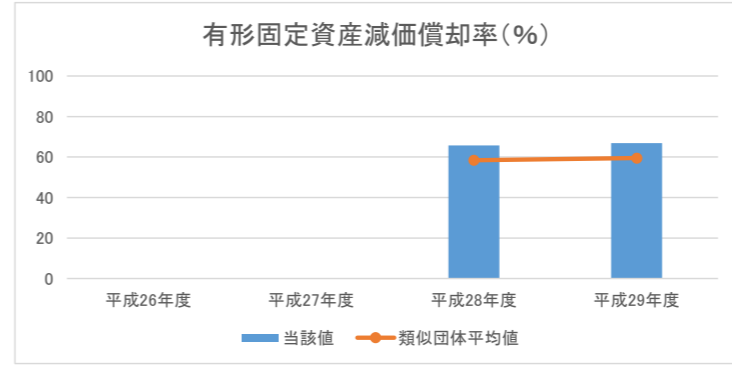
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			91,594	90,402
歳入総額			16,563	17,737
当該値			5.53	5.10
類似団体平均値			4.19	4.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			138,962	142,889
有形固定資産 ※1			211,372	213,692
当該値			65.7	66.9
類似団体平均値			58.4	59.5

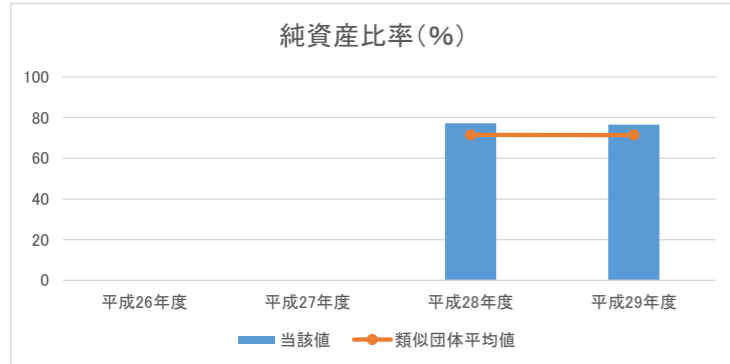
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

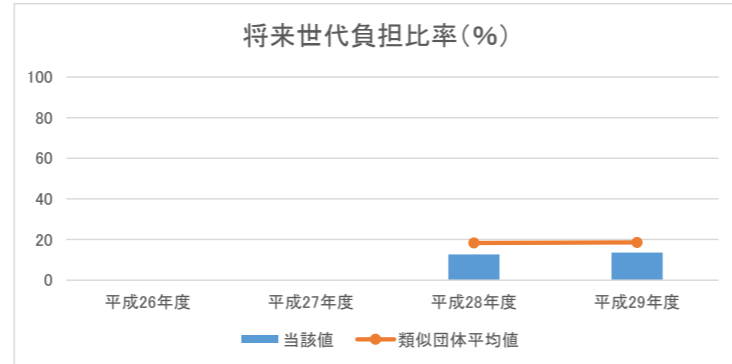
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			70,742	69,174
資産合計			91,594	90,402
当該値			77.2	76.5
類似団体平均値			71.5	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			10,537	11,051
有形・無形固定資産合計			82,791	81,086
当該値			12.7	13.6
類似団体平均値			18.3	18.6

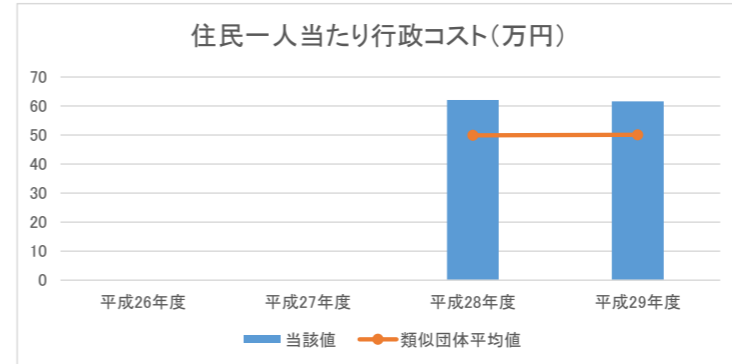
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

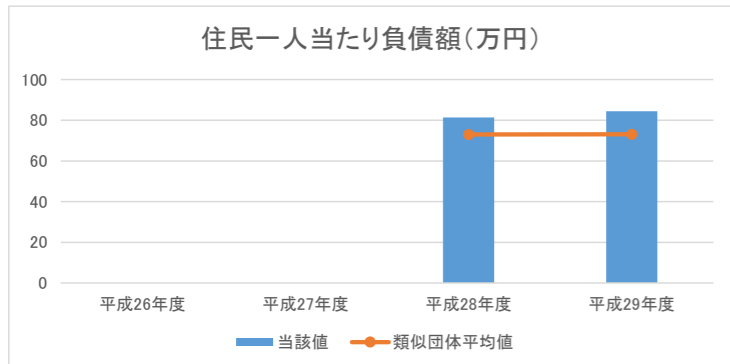
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,591,354	1,548,145
人口			25,607	25,146
当該値			62.1	61.6
類似団体平均値			49.9	50.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

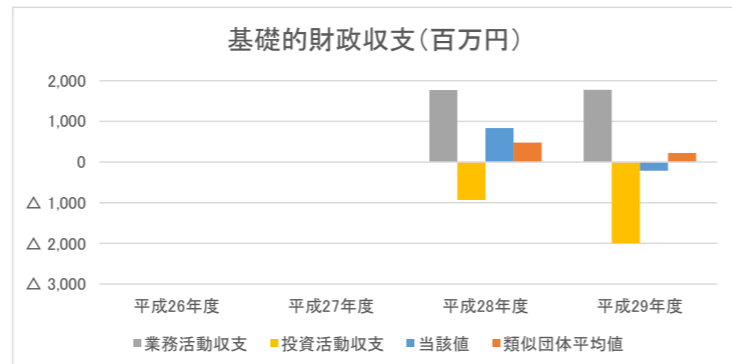
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			2,085,212	2,122,856
人口			25,607	25,146
当該値			81.4	84.4
類似団体平均値			73.0	73.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,768	1,779
投資活動収支 ※2			△ 931	△ 1,994
当該値			837	△ 215
類似団体平均値			476.6	223.8

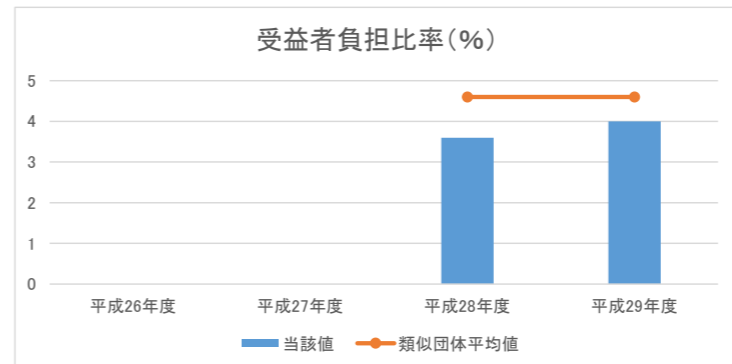
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			590	644
経常費用			16,277	16,161
当該値			3.6	4.0
類似団体平均値			4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。老朽化している施設も多く、今後の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の除却、及び集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となった。投資的経費の減少に伴い地方債の発行総額が減少していることが要因と考える。

有形固定資産減価償却率については、昭和30年、40年台に整備された資産が多く、更新時期を迎えているなどから類似団体より高い水準にある。今後もこれらの公共施設等の老朽化に伴い上昇することが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適宜管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較するとやや高い状況にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第二次行政改革大綱の取組などを通じて行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は、類似団体平均を下回っている。財政的に有利な地方債の発行などが、将来負担の軽減につながっていることが一つの要因と考えるが、今後、投資的経費の増加が見込まれており、バランスの取れた行財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。類似団体と比較して多額な人件費が住民一人当たり行政コストを高くしている要因と考えられることから、新規採用の抑制による職員数の減など、第二次行政改革大綱の取組を通じて人件費の削減を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。平成24年度に発行した第三セクター改革推進債の発行が一つの要因となっている。今後これらの地方債の繰り上げ償還を行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字を投資活動収支の赤字が上回ったことにより、差引きでは215百万円の赤字となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して各種施設整備事業などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。引き続き定期的に使用料の見直しや経費の削減等を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県周南市
 団体コード 352152

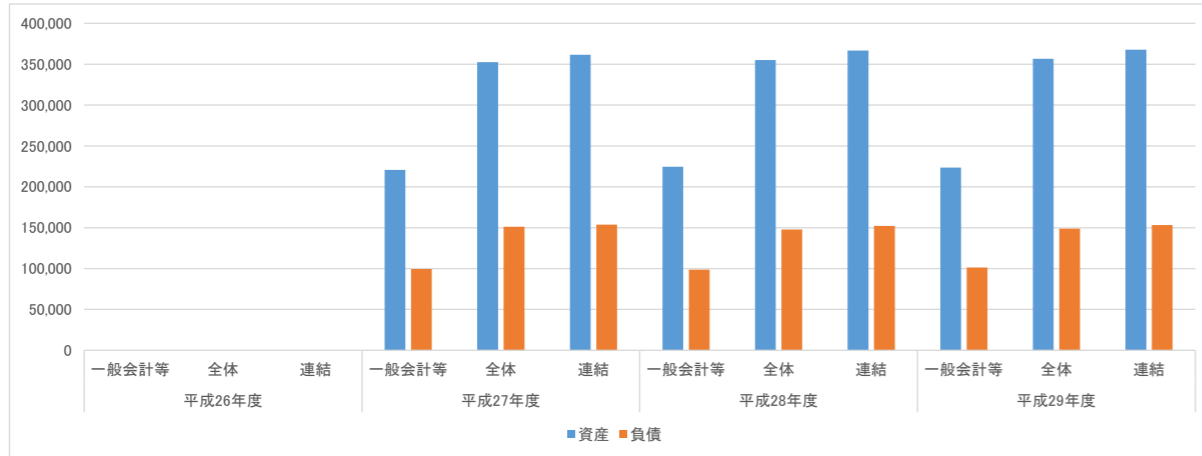
人口	145,188 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,189 人
面積	656.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	36,219,429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	90.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		220,670	224,581	223,609
	負債		99,429	98,656	101,290
全体	資産		352,629	355,139	356,579
	負債		151,158	147,834	148,953
連結	資産		361,606	366,774	367,860
	負債		153,804	152,149	153,113

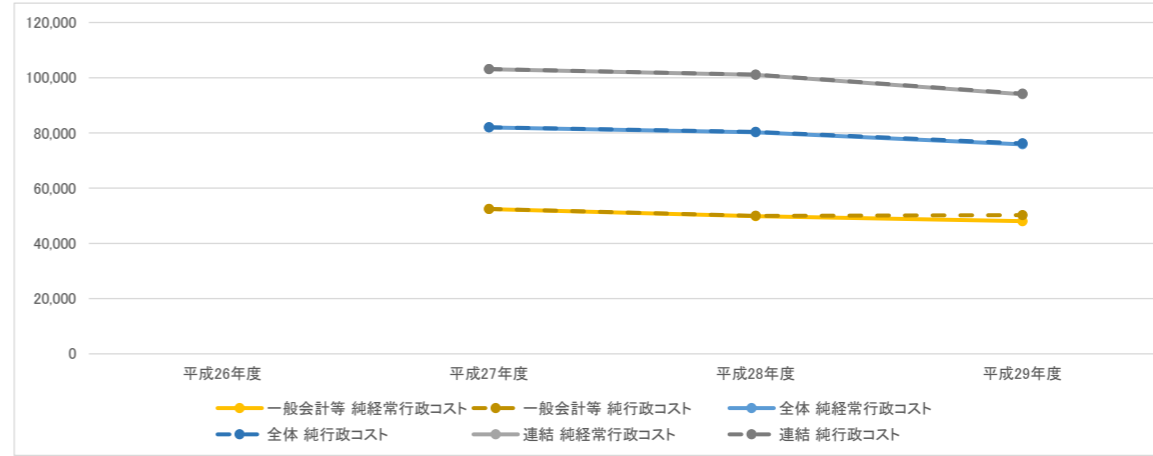


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から、972百万円の減となった。今年度は、固定資産台帳の見直しによる修正などをおこなったことにより、有形固定資産全体として減少している。修正を除く増減としては、庁舎建設や徳山駅周辺整備が進んだことにより事業用資産が増加(8,824百万円の増)したが、インフラ資産は減価償却額が大きいため減少(1,624百万円の減)している。また、庁舎建設の財源として庁舎建設基金の取崩しを行ったことや、公営企業会計や第3セクター等への出資金などについて投資損失引当金を一括計上したことなどにより、投資その他の資産が大きく減少(3,006百万円の減)している。一方、負債は、庁舎建設にかかる合併特例債をはじめ、大型事業の財源として市債発行額が増加したことなどにより、2,634百万円の増となった。公営企業会計を含む特別会計(13会計)を加えた全体については、下水道事業会計、病院事業会計などでは、施設整備による増を減価償却による減が上回っているが、モーターボート競走事業の競艇場新中央スタンド等の整備が進んだことなどにより、全体として資産が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,431	49,846	48,061
	純行政コスト		52,493	49,975	50,269
全体	純経常行政コスト		81,993	80,265	75,856
	純行政コスト		82,053	80,390	76,222
連結	純経常行政コスト		103,090	101,067	94,014
	純行政コスト		103,151	101,126	94,236

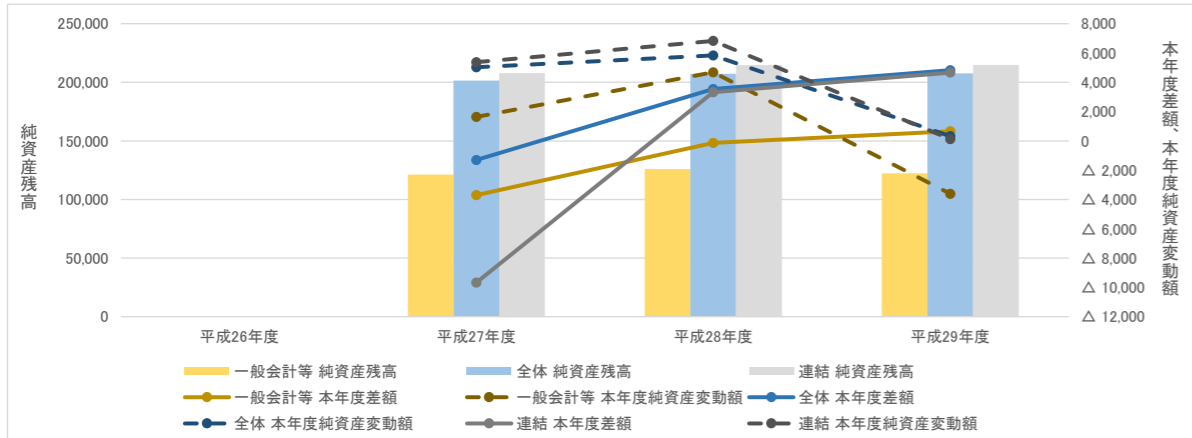


分析:
 一般会計等では、純経常行政コストが前年度比1,785百万円の減となった。主な要因は経常費用の減であり、理由として維持補修費の減少や、その他の業務費用について市債の支払利息の減、移転費用について、簡易水道事業が水道事業会計へ統合されたことによる繰出金の減などがあげられる。なおH29年度は、臨時損失に投資損失引当金・損失補償等引当金の繰入額を一括計上(1,985百万円)したため、純行政コストは前年度比294百万円の減となった。全体では、水道・下水道料金などを使用料及び手数料に、モーターボート競走事業の収入をその他の収入に計上するため、経常収益が多くなるが、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用の補助金等に計上するため経常費用が多額となる。H29はモーターボート競走事業の業績が好調であったことから、一般会計よりも純経常行政コストが減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,701	△ 133	655
	本年度純資産変動額		1,632	4,684	△ 3,606
	純資産残高		121,241	125,925	122,319
全体	本年度差額		△ 1,301	3,539	4,826
	本年度純資産変動額		5,030	5,834	321
	純資産残高		201,471	207,305	207,626
連結	本年度差額		△ 9,670	3,321	4,660
	本年度純資産変動額		5,372	6,823	123
	純資産残高		207,802	214,625	214,747

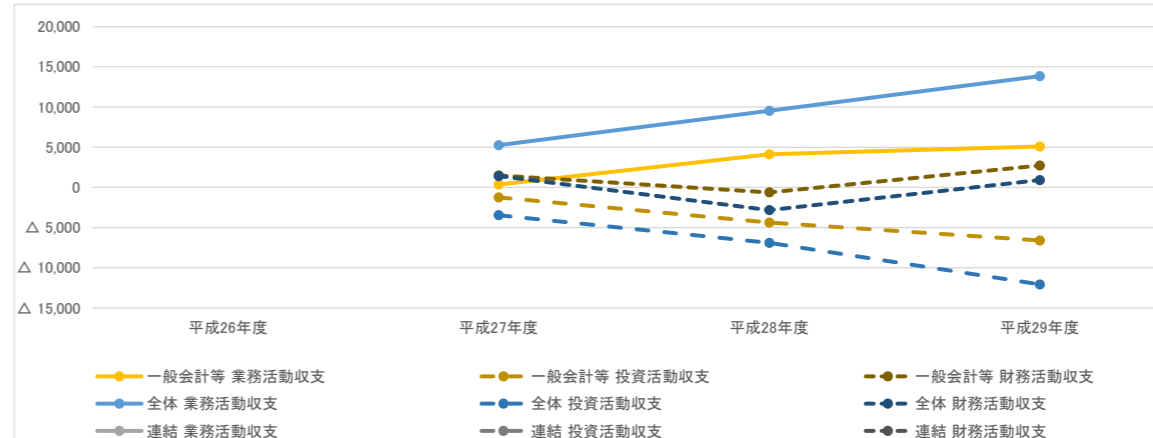


分析:
 一般会計については、建設事業にかかる国庫補助金の増加や、庁舎建設事業に対する上下水道局からの負担金収入などにより、税収等・国県等補助金の財源(50,925百万円)が純行政コスト(50,269百万円)を賄える状況となった(本年度差額655百万円)。また固定資産の無償取得などによるものは、市道認定に伴う市への帰属による取得や、新たな資産の判明による計上などにより268百万円の増となったが、今年度は、固定資産台帳の見直しによる修正などをおこなっているため、本年度差額と合わせて純資産残高は3,606百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		356	4,120	5,091
	投資活動収支		△ 1,242	△ 4,370	△ 6,605
	財務活動収支		1,484	△ 627	2,723
全体	業務活動収支		5,256	9,547	13,850
	投資活動収支		△ 3,466	△ 6,912	△ 12,070
	財務活動収支		1,414	△ 2,830	906
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				

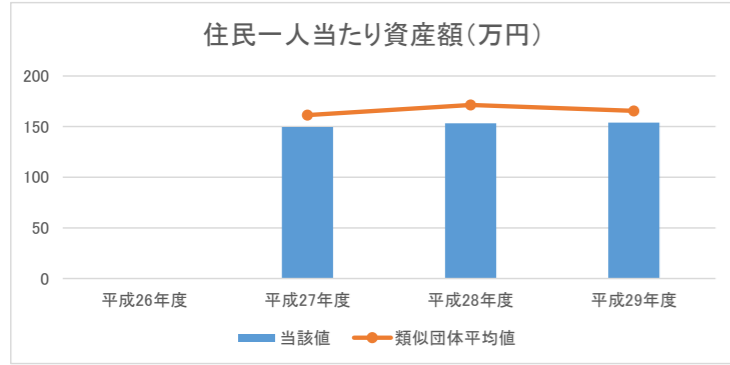


分析:
 一般会計については、業務活動収支は物件費等支出、簡易水道事業の水道事業統合による繰出支出の減などにより5,091百万円の黒字となったが、投資活動収支は、徳山駅周辺整備事業や庁舎建設事業、動物園リニューアル事業などの進捗などにより△6,605百万円となり、これらの事業にかかる市債の借入が地方債償還支出を上回ったことにより財務活動収支が2,723百万円増加した。市債残高は増加しているが、庁舎建設事業については元利償還金に交付税措置のある合併特例債を活用するなど、将来負担に配慮した健全な財政運営に努めている。全体では、全体的に企業債償還額を借入額が下回ったことにより、一般会計の増を相殺して財務活動収支は906百万円となり、企業債残高が減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

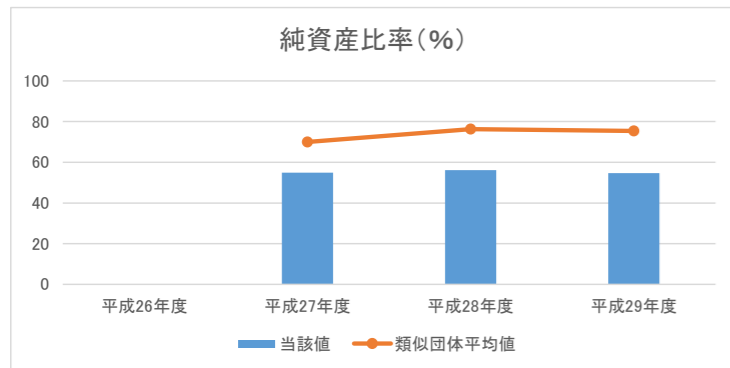
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		22,067,004	22,458,115	22,360,863
人口		147,482	146,475	145,188
当該値		149.6	153.3	154.0
類似団体平均値		161.4	171.4	165.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

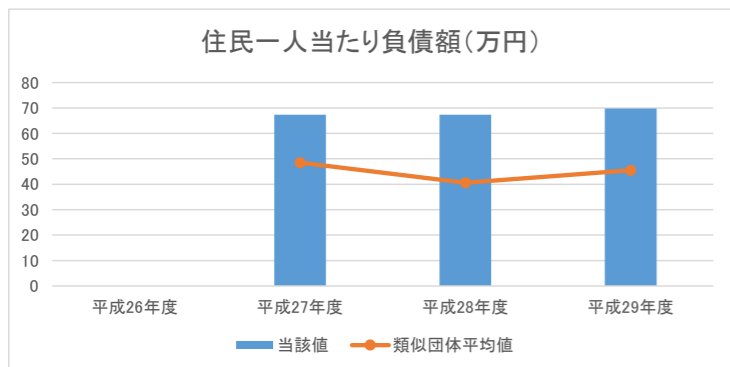
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		121,241	125,925	122,319
資産合計		220,670	224,581	223,609
当該値		54.9	56.1	54.7
類似団体平均値		70.0	76.3	75.4



4. 負債の状況

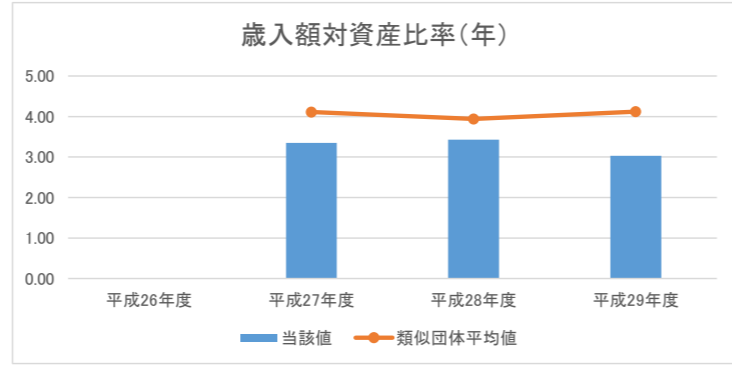
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		9,942,945	9,865,624	10,128,984
人口		147,482	146,475	145,188
当該値		67.4	67.4	69.8
類似団体平均値		48.5	40.6	45.5



②歳入額対資産比率(年)

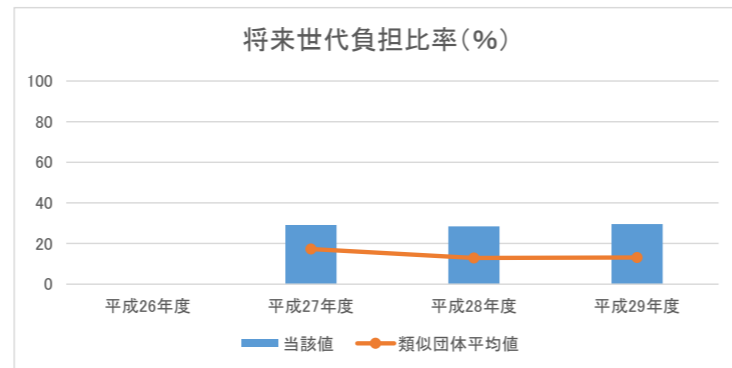
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		220,670	224,581	223,609
歳入総額		65,843	65,479	73,839
当該値		3.35	3.43	3.03
類似団体平均値		4.11	3.94	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		55,815	54,507	57,288
有形・無形固定資産合計		192,128	192,260	193,541
当該値		29.1	28.4	29.6
類似団体平均値		17.3	12.9	13.1

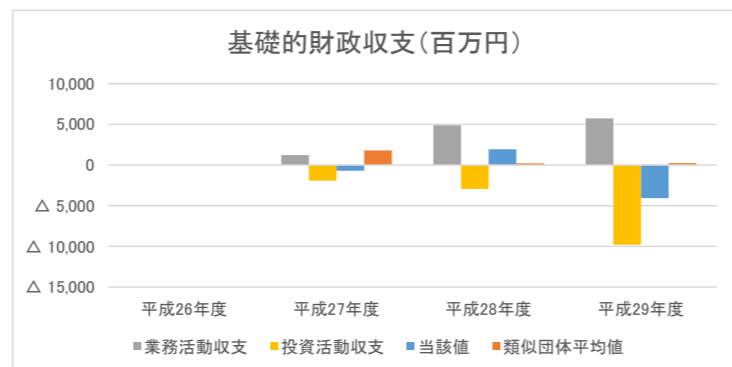
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		1,232	4,880	5,735
投資活動収支 ※2		△ 1,927	△ 2,937	△ 9,795
当該値		△ 695	1,943	△ 4,060
類似団体平均値		1,791.0	206.3	227.1

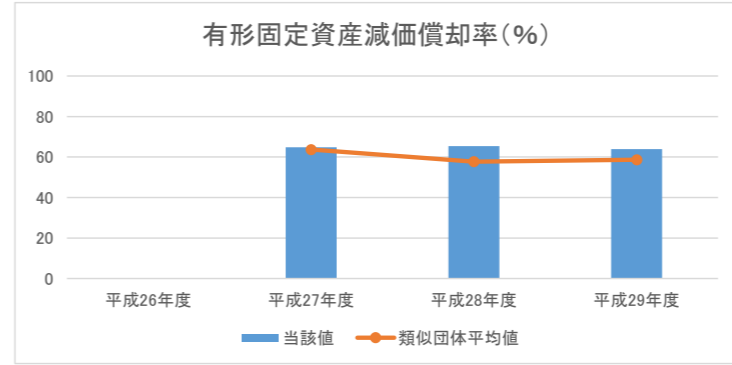
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		197,503	202,121	186,510
有形固定資産 ※1		304,712	308,820	291,909
当該値		64.8	65.4	63.9
類似団体平均値		63.7	57.7	58.7

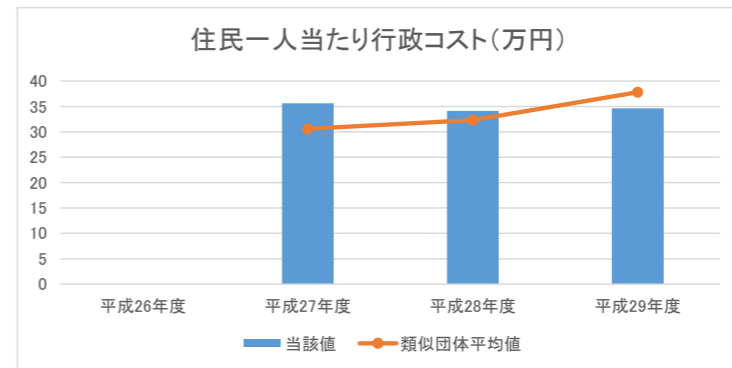
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

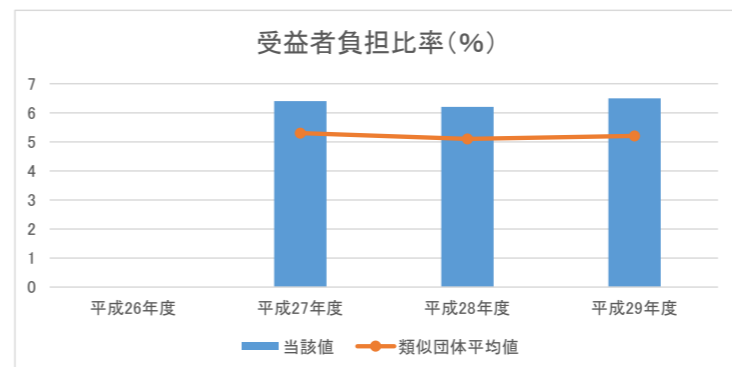
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		5,249,253	4,997,501	5,026,945
人口		147,482	146,475	145,188
当該値		35.6	34.1	34.6
類似団体平均値		30.6	32.3	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		3,573	3,267	3,354
経常費用		56,005	53,113	51,415
当該値		6.4	6.2	6.5
類似団体平均値		5.3	5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額、及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。特に歳入対資産比率は類似団体平均値を大きく下回る結果となった。一方で、有形固定資産減価償却率は庁舎建替などを行ったものの、平成28年度に引き続き上回っている。これは合併前に整備された施設やインフラが多く、減価償却がすすみ老朽化した施設が多いためであると考えられる。財政状況の厳しい中、今後、これらの公共施設の老朽化対策や更新費用の増高が課題となっており、持続可能なまちづくりに向け公共施設再配置などを進めていく。

※市広報などで公表している「有形固定資産減価償却率」の計算には、有形固定資産合計に物品を含むため、指標の率が異なる。

2. 資産と負債の比率

大型事業の進捗により、市債借入により施設整備を行ったことから、純資産比率が減少、将来世代負担比率が上昇している。本市では、庁舎建設事業をはじめ合併特例債を活用して、「合併後のまちづくり」を進めてきた。臨時財政対策債及び合併特例債の交付税措置額を除いた実質的な市債残高は36,182百万円であり、この残高で計算すると将来世代負担比率は18.7%となる。平成29年度に策定した「緊急財政対策」では、将来負担に配慮し、市債発行額に上限を設定して、財政の健全化に取り組んでいくこととしている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、市債の支払利息の減、簡易水道事業の水道事業への統合による繰入金減少などにより純経常行政コストが減少したものの、臨時損失に投資損失・損失補償等の引当金繰入額を一括計上したため、昨年度に比べ上昇しているが、類似団体平均値より低くなっている。今後、施設の維持管理費や老朽化対策、少子高齢化に伴う扶助費などの増高により、経常費用は高止まりすることが見込まれる。公共施設の再配置計画により、施設の統廃合、長寿命化対策を進め、維持管理費の縮減を図るとともに、「緊急財政対策」により歳出削減対策の取り組みを進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、合併特例債を活用して合併後のまちづくりを進めてきたことが大きく影響している。平成29年度末の市債残高89,298百万円のうち、臨時財政対策債及び、合併特例債の交付税措置額を除いた実質的な市債残高は、36,182千円である。基礎的財政収支においては、庁舎建設や徳山駅周辺整備について、市債を発行して公共施設整備を行ったため投資活動収支が赤字となっているが、業務活動収支は黒字となっている。経常的な支出は収支等の収入で賄っている状況である。

※市広報などで公表している「基礎的財政収支」の計算には、基金の積立金支出・取崩収入を含むため数値が異なる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値に比べて高くなっているが、本市では経常収益にモーターボート競走事業からの収益事業収入(H29 170,000千円)を含むことや、類似団体と比較して、使用料徴収の対象となる公営住宅などを多く保有していることが原因と考えられる。(収益事業収入を引いて計算した場合の割合は、平成27年度が6.2%、平成28年度が5.8%、H29年度は6.2%となる。)今後「公共施設再配置計画」に基づき、計画的に更新や老朽化対策を進めるとともに、経費削減を図る中で、施設分類ごとのセグメント分析などにより、費用と受益者負担の適正化に努めていく。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県山陽小野田市
 団体コード 352161

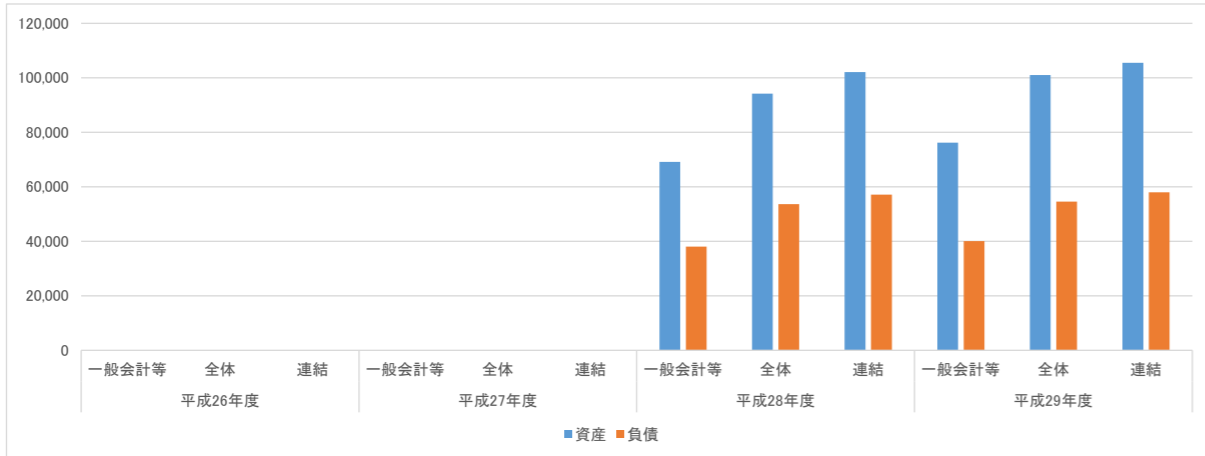
人口	63,623 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	433 人
面積	133.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,219,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	70.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			69,118	76,237
	負債			38,087	40,051
全体	資産			94,239	100,987
	負債			53,647	54,578
連結	資産			102,116	105,519
	負債			57,114	57,970



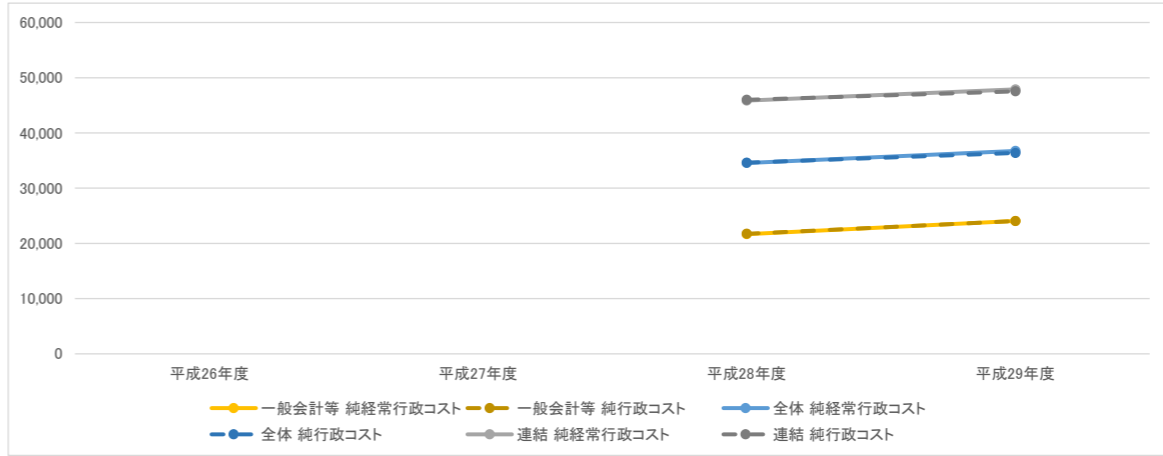
分析:

一般会計等においては、昨年度との比較については、資産の部における固定資産では、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業等の実施により建設仮勘定(事業用資産)が45億82百万円の増となったことに加えて、市立山口東京理科大学の設立に合わせて土地及び建物の出資を行ったことにより、その他(投資及び出資金)が37億86百万円の増となったため、総額で71億19百万円の増となった。負債の部における固定負債では、過年度修正等により退職手当引当金が13億67百万円の減となったものの、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業に係る借入れ等により地方債等が36億70百万円の増となったことなどにより、総額で19億64百万円の増となった。
 特別会計及び公営企業を加えた全体では、昨年度との比較については、資産の部における固定資産では、一般会計等の要因に加えて、水道事業において工作物(インフラ資産)が4億2百万円の増となったことなどにより、総額で67億48百万円の増となった。負債の部における流動負債では、病院事業において1年内償還予定地方債等が4億9百万円の減となったものの、一般会計等の要因を加えて、総額で9億31百万円の増となった。また、一部事務組合や地方独立行政法人などを加えた連結では、昨年度との比較については、資産の部における流動資産では、全体の要因に加え、市立山口東京理科大学において現金預金が8億84百万円の増となったことなどにより、総額で34億3百万円の増となった。負債の部における流動負債では、市土地開発公社において1年内償還予定地方債等が2億18百万円の減となったものの、全体の要因を加えて、総額で8億56百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,670	24,069
	純行政コスト			21,736	24,050
全体	純経常行政コスト			34,555	36,744
	純行政コスト			34,620	36,375
連結	純経常行政コスト			45,860	47,897
	純行政コスト			46,006	47,530



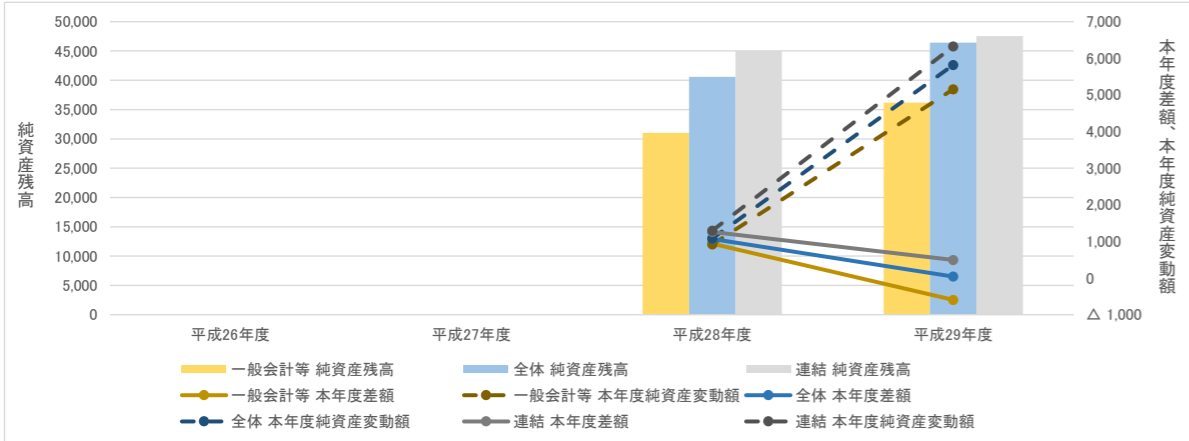
分析:

一般会計等においては、経常費用は251億19百万円となり、対前年度比17億43百万円の増となった。そのうち、業務費用については、退職手当引当金繰入額の増などにより人件費が4億1百万円の増(+8.7%)となった。また、移転費用については、市立山口東京理科大学薬学部設置に伴う研究機器類の整備に係る運営費交付金の増などにより補助金等が8億18百万円の増(+16.3%)となった。市立山口東京理科大学薬学部設置に伴う研究機器類の整備は終了したものの、今後においては、高齢化の進展に伴う社会保障関連経費のほか、公共施設等の長寿命化を図るための維持管理費などの増加が見込まれるため、事業の選択と集中により経費の抑制に努める。
 全体における一般会計等との比較では、小型自動車競走事業における勝車投票券売収入や私戻金等により、経常収益及び経常費用の規模が大きく拡大していることに加えて、病院事業における医薬収益等により経常収益が131億99百万円多くなり、国民健康保険及び介護保険における保険給付費等により経常費用が258億74百万円多くなったことなどから、純行政コストが123億25百万円多くなった。また、連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要因に加えて、山口県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等により経常費用が増加したことなどから、純行政コストが234億80百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			939	△ 595
	本年度純資産変動額			918	5,155
	純資産残高			31,031	36,186
全体	本年度差額			1,068	41
	本年度純資産変動額			1,081	5,817
	純資産残高			40,592	46,409
連結	本年度差額			1,259	495
	本年度純資産変動額			1,296	6,322
	純資産残高			45,001	47,549



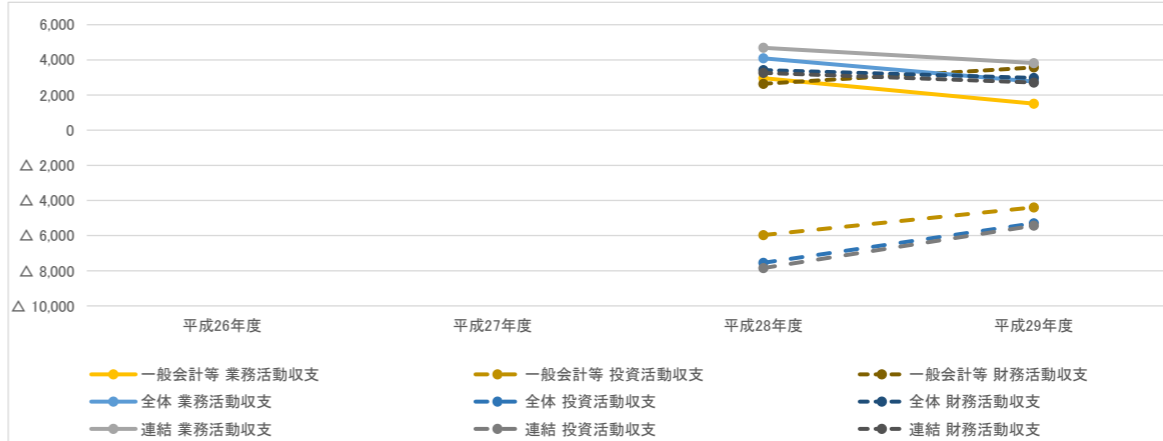
分析:

一般会計等においては、税金等の財源(234億55百万円)が純行政コスト(240億50百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲5億95百万円となり、また、これに無償所管換等による増減を加えた本年度純資産変動額は51億55百万円となった。これにより、前年度末に310億31百万円であった純資産残高は、本年度末に361億86百万円となった。本年度差額が15億34百万円の減となったものの、その他(投資及び出資金)などに過年度の修正が生じたためその他(余剰分(不足分))が58億44百万円の増となったことなどにより、純資産残高が51億55百万円の増となった。
 全体における一般会計等との比較では、国民健康保険及び介護保険における保険料等により税金等が88億44百万円多くなり、国県等補助金が41億17百万円多くなったことから、財源が129億61百万円多くなった。また、本年度末の純資産残高は、464億9百万円となり一般会計等と比べ102億23百万円多くなった。また、連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要因に加えて、山口県後期高齢者医療広域連合における支払基金交付金等により税金等が158億79百万円多くなり、国県等補助金が86億90百万円多くなったことから、財源が245億69百万円多くなった。また、本年度末の純資産残高は、475億49百万円となり一般会計等と比べ113億63百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			2,959	1,510
	投資活動収支			△ 5,969	△ 4,393
	財務活動収支			2,640	3,568
全体	業務活動収支			4,089	2,764
	投資活動収支			△ 7,549	△ 5,299
	財務活動収支			3,419	2,973
連結	業務活動収支			4,687	3,820
	投資活動収支			△ 7,848	△ 5,436
	財務活動収支			3,259	2,710



分析:

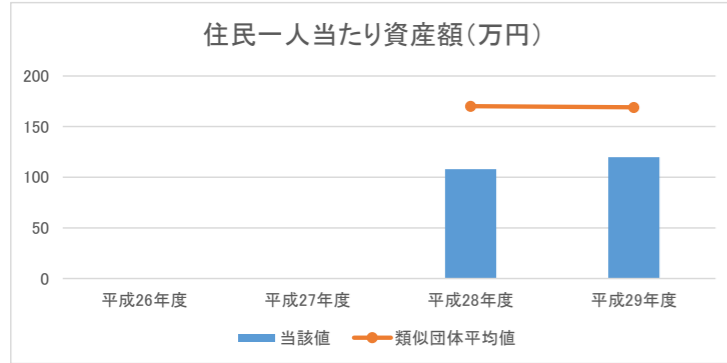
一般会計等においては、業務活動収支が15億10百万円となったが、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業等の実施に伴い公共施設等整備費支出が59億21百万円となったことなどから、投資活動収支が▲43億93百万円となった。また、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業等に係る借入れにより地方債等発行収入が63億61百万円となったことなどから、財務活動収支が35億68百万円となった。これらにより、本年度資金収支額は6億85百万円となったため、前年度末に4億22百万円であった資金残高は、本年度末に11億7百万円となった。
 全体における一般会計等との比較では、病院事業の影響等により業務活動収支が12億54百万円多くなった一方、水道事業における公共施設等整備費支出などにより投資活動収支が9億6百万円少なくなった。また、病院事業において、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことなどから、財務活動収支が5億95百万円少なくなった。また、連結における一般会計等との比較では、全体との比較における要因に加えて、市立山口東京理科大学の影響等により業務活動収支が23億10百万円多くなった一方、同人法人における公共施設等整備費支出などにより投資活動収支が10億43百万円少なくなった。また、市土地開発公社において、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことなどから、財務活動収支が8億58百万円少なくなった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

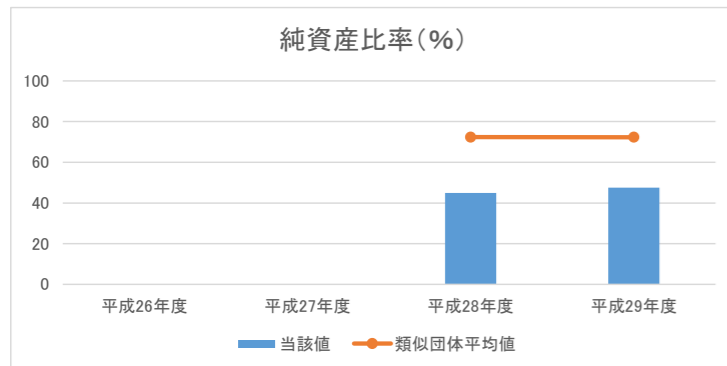
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			6,911,802	7,623,655
人口			64,020	63,623
当該値			108.0	119.8
類似団体平均値			170.2	169.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

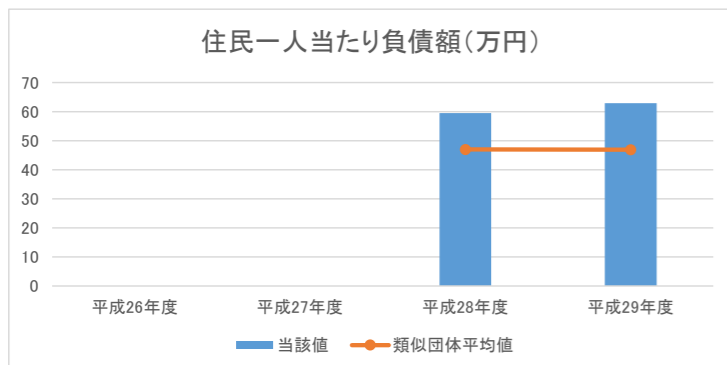
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			31,031	36,186
資産合計			69,118	76,237
当該値			44.9	47.5
類似団体平均値			72.4	72.3



4. 負債の状況

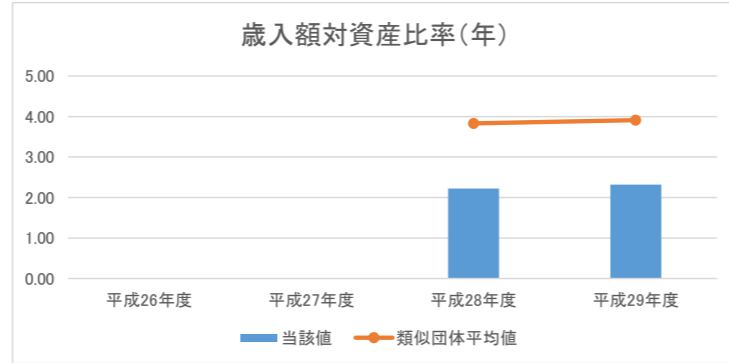
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			3,808,675	4,005,061
人口			64,020	63,623
当該値			59.5	62.9
類似団体平均値			47.0	46.9



②歳入額対資産比率(年)

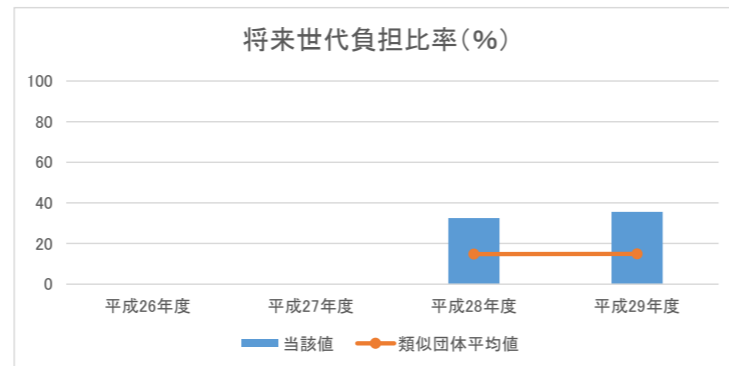
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			69,118	76,237
歳入総額			31,119	32,898
当該値			2.22	2.32
類似団体平均値			3.83	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			18,341	21,453
有形・無形固定資産合計			56,481	60,327
当該値			32.5	35.6
類似団体平均値			14.8	14.9

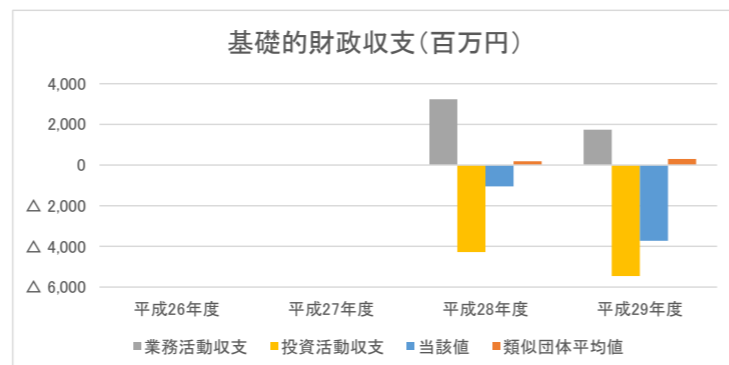
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			3,232	1,738
投資活動収支 ※2			△ 4,282	△ 5,462
当該値			△ 1,050	△ 3,724
類似団体平均値			189.3	301.6

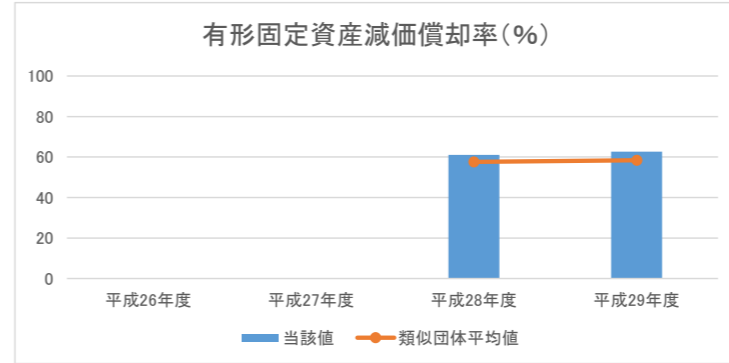
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			51,108	52,562
有形固定資産 ※1			83,676	83,979
当該値			61.1	62.6
類似団体平均値			57.6	58.4

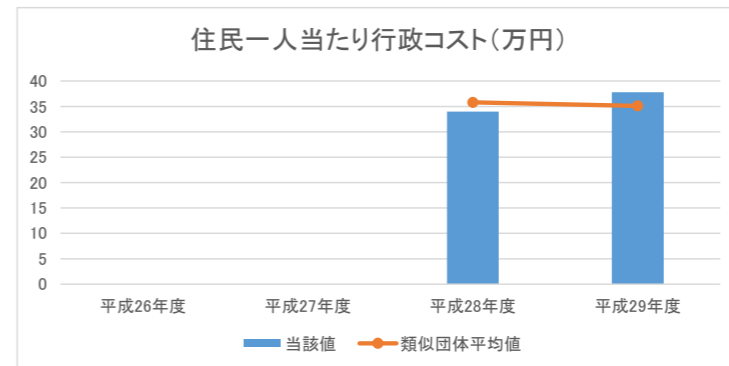
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

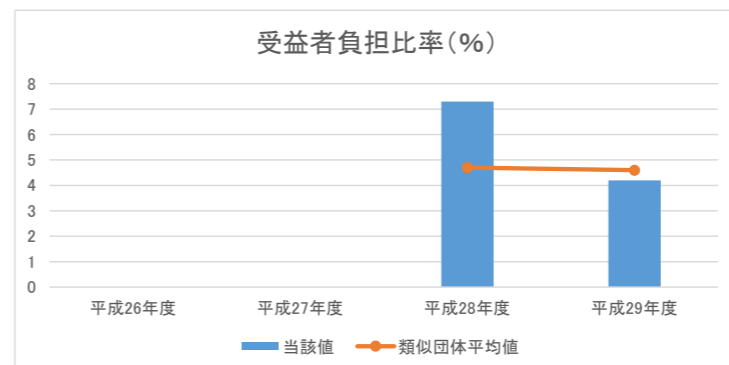
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			2,173,638	2,405,006
人口			64,020	63,623
当該値			34.0	37.8
類似団体平均値			35.8	35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			1,706	1,050
経常費用			23,376	25,119
当該値			7.3	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、昨年度から11.8万円増加し、119.8万円となり、類似団体平均値の169.1万円を大きく下回り、また、歳入額対資産比率は、昨年度から0.10年増加し、2.32年となり、類似団体平均値の3.91年を大きく下回った。これは、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業等の実施により資産合計が71億1,853万円増加したものの、道路、河川等の敷地に係る評価額について、取得原価が不明なものなどは、備忘価額1円としていることが主な要因と考えられる。一方、有形固定資産減価償却率は、昨年度から1.5ポイント上昇し、62.6%となり、類似団体平均値の58.4%を上回り、他団体と同様に老朽化した施設等を多く保有している状況が明らかになった。

※ 市ホームページで別途公表の「平成29年度決算に係る財務書類について」における「有形固定資産減価償却率」は、減価償却累計額及び有形固定資産に物品を含めて指標を算定しているため、本資料の「有形固定資産減価償却率」と値が一致しません。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度から2.6ポイント上昇し、47.5%となり、類似団体平均値の72.3%を大きく下回ったものの、将来世代負担比率は、昨年度から3.1ポイント上昇し、35.6%となり、類似団体平均値の14.9%を大きく上回った。

これは、市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業に係る借入れ等により地方債残高が31億1,200万円増加したものの、市の資産として計上されない、県道、海岸施設、港湾等といった県が管理する施設の整備に係る市の負担に対して、地方債を発行していることなどが要因と考えられる。

今後も、基金の繰入れに頼らない、収支の均衡を基本とした予算編成を行うとともに、地方債の借入れに当たっては、適切な償還期間を設定するなど、資産と負債のバランスを意識した財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から3.8万円増加し、37.8万円となり、類似団体平均値の35.1万円を若干上回った。

これは、市立山口東京理科大学薬学部設置に伴う運営費交付金の増などにより補助金等が増加したことに加え、病院事業会計繰出金の増などにより他会計への繰入金が増加したことにより、純行政コストが23億1,368万円増加したことが主な要因である。

これらの要因は一過性であるものの、公共施設等に係る維持補修費等の増加に加えて、扶助費が高い水準で推移することなどが予測されており、財政面で厳しい状況が続くことが見込まれている。このため、事務の効率化を図るとともに、一部の業務について、民間活力の活用を検討するなど、行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から3.4万円増加し、62.9万円となり、類似団体平均値の46.9万円を大きく上回り、また、基礎的財政収支は、昨年度から26億7,400万円減少し、▲37億2,400万円となり、類似団体平均値の3億1,600万円を大きく下回った。

これは、地方債を財源として市立山口東京理科大学薬学部校舎整備事業や学校給食共同調理場建設事業等に取り組んだことが主な要因である。

近年の大型建設事業により、地方債の現在高が大幅に増加しており、公債費の増加に伴う財政の硬直化が懸念されるため、今後は、事業の選択と集中を徹底し、地方債の発行抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から3.1ポイント減少し、4.2%となり、類似団体平均値の4.6%を下回った。

これは、市立山口東京理科大学の公立化に係る収入の減などにより経常収益が6億5,600万円の減となったことに加え、市立山口東京理科大学薬学部設置に伴う運営費交付金の増などにより、経常費用が17億4,300万円の増となったことによるものである。

今後においては、老朽化した公共施設等の維持管理費などの増加が見込まれているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化や民間活力の活用等を行うことにより、経費の削減に努めるとともに、施設使用料等の見直しに当たっては、地方会計のデータを用いた分析等を行い、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県周防大島町
 団体コード 353051

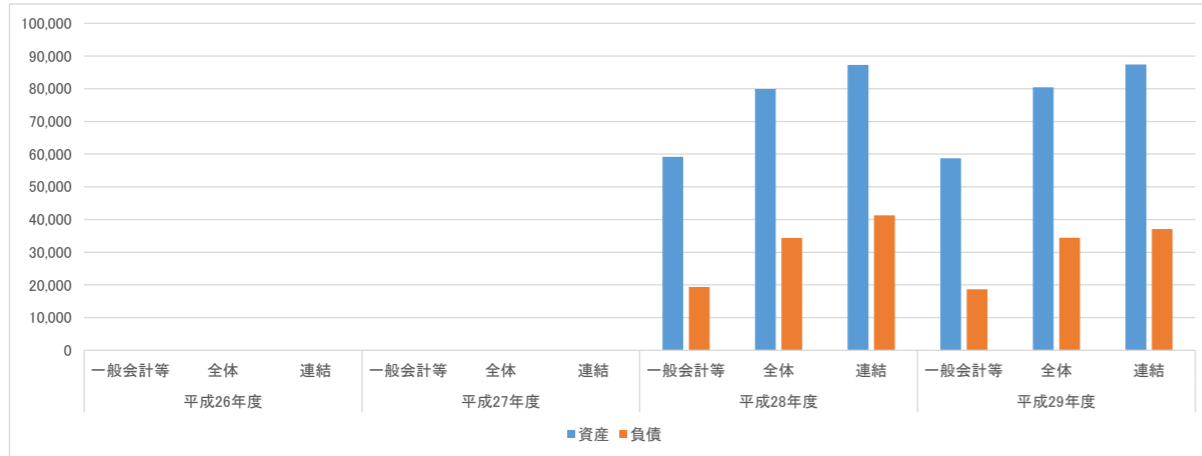
人口	16,756 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	203 人
面積	138.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,244.957 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	45.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			59,201	58,718
	負債			19,391	18,649
全体	資産			79,918	80,408
	負債			34,387	34,415
連結	資産			87,281	87,405
	負債			41,301	37,079

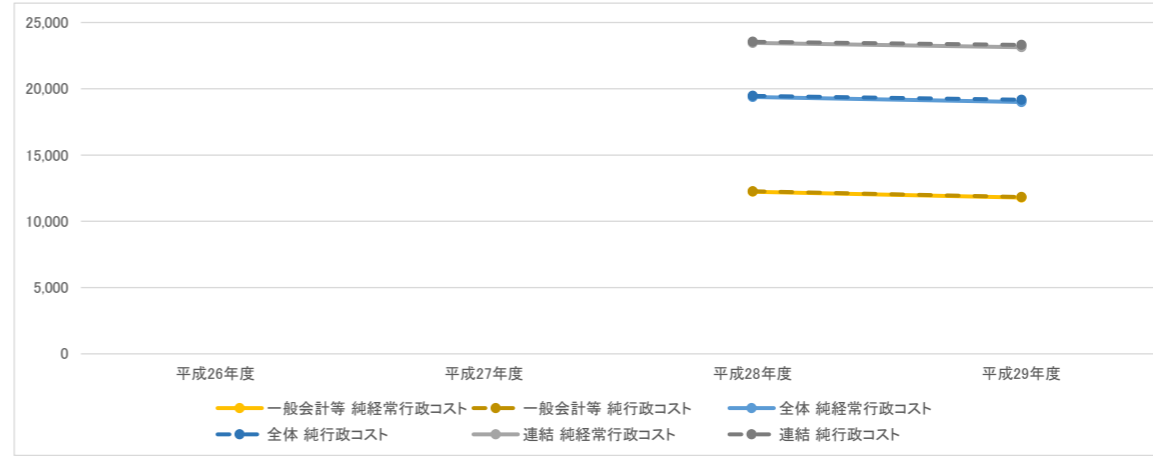


分析:
 ・一般会計等においては、前年度末から資産総額は483百万円の減少となった。
 事業用資産は土地や建物・工作物等618百万円の増加があるが、減価償却による資産の減少が大きく、166百万円の減少となっている。
 インフラ資産においても同様に土地・工作物等427百万円の増加があるが、減価償却により433百万円の減少となっている。
 基金においては、財政調整基金の積立により基金(流動資産)は257百万円の増だが、基金(固定資産)は174百万円の減となっている。負債総額については、742百万円の減少となっているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、近年元金償還額よりも起債発行額を抑えていることから569百万円減少している。
 ・全体では、資産総額は前年度末から490百万円増加し、負債総額は28百万円増加した。水道事業会計の連結対象により資産が1,874百万円、負債が1,039百万円の増だが、他の会計は軒並み減額となっている為、全体会計での増額は小さくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,230	11,791
	純行政コスト			12,269	11,834
全体	純経常行政コスト			19,381	19,002
	純行政コスト			19,467	19,175
連結	純経常行政コスト			23,461	23,134
	純行政コスト			23,548	23,311

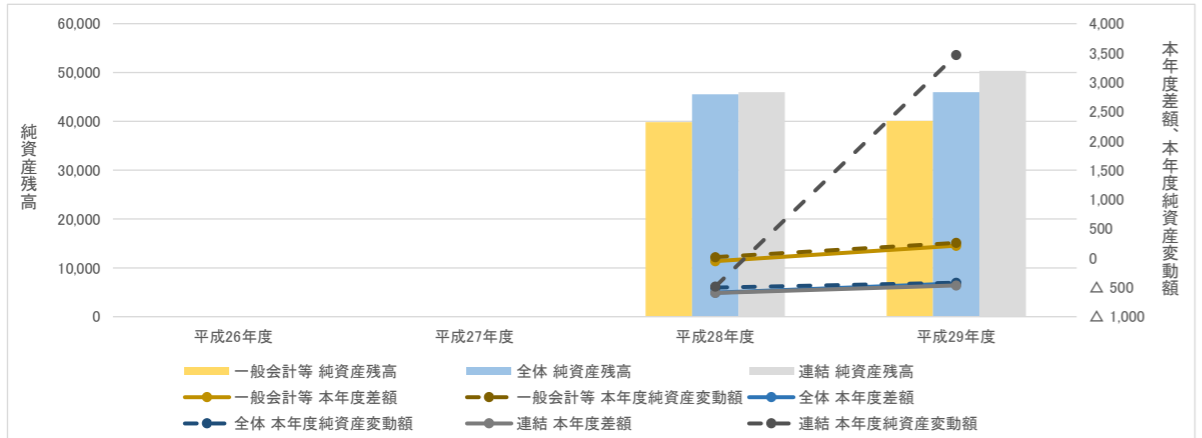


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は12,273百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,191百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,082百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、施設の廃止・統合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、併せて、人件費についても、行政改革による職員数の削減を引き続き行い、経費の抑制に努める。
 ・全体においては、一般会計と比較し、公営企業会計の料金収入等があるため、経常収益が多くなっているが、経常費用についても、国民健康保険や介護保険の社会保障費が多く移転費用が多額になり、純行政コストは7,341百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計に比べて、事業収益等により経常収益が4,610百万円多くなっているが、経常費用についても、人件費や後期高齢者医療の補助金等などにより、15,952百万円多くなっており、純行政コストは11,477百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 52	212
	本年度純資産変動額			17	260
	純資産残高			39,809	40,069
全体	本年度差額			△ 589	△ 433
	本年度純資産変動額			△ 503	△ 420
	純資産残高			45,532	45,993
連結	本年度差額			△ 595	△ 466
	本年度純資産変動額			△ 487	3,465
	純資産残高			45,980	50,326

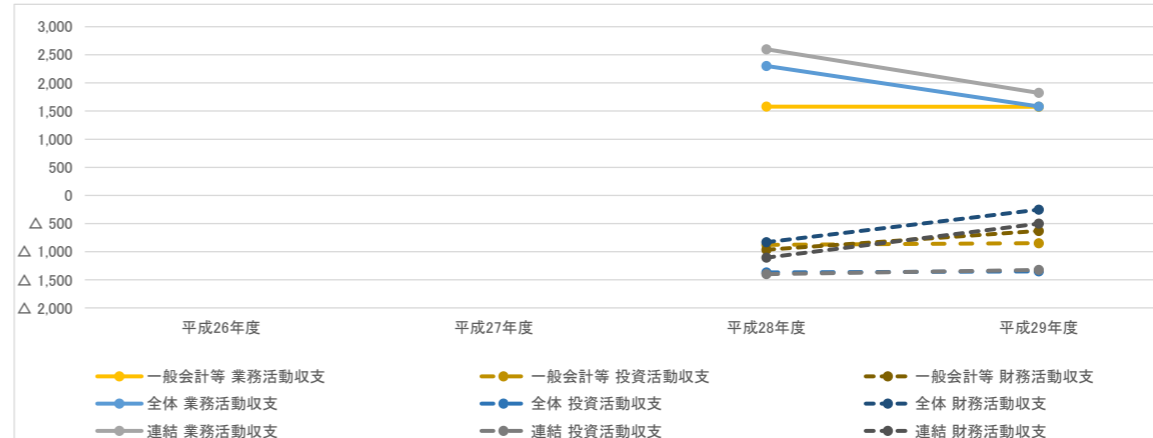


分析:
 ・一般会計等においては、H27国調人口の減や合併算定替の減額等による普通交付税の減額等により税収等の財源は減少したが、人件費や支払利息の減少により純行政コストを上回り、本年度差額は212百万円の増となった。今後も普通交付税の減額が見込まれる中で、経常的経費を抑制しつつ、定住促進対策や観光交流人口の拡大を図るなど、自主財源の確保に努める。
 ・全体では、水道事業会計や病院事業会計など税収等の財源を純行政コストが大きく上回っており、純資産残高は420百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			1,579	1,576
	投資活動収支			△ 879	△ 849
	財務活動収支			△ 966	△ 631
全体	業務活動収支			2,303	1,582
	投資活動収支			△ 1,369	△ 1,351
	財務活動収支			△ 832	△ 253
連結	業務活動収支			2,600	1,823
	投資活動収支			△ 1,400	△ 1,325
	財務活動収支			△ 1,107	△ 502



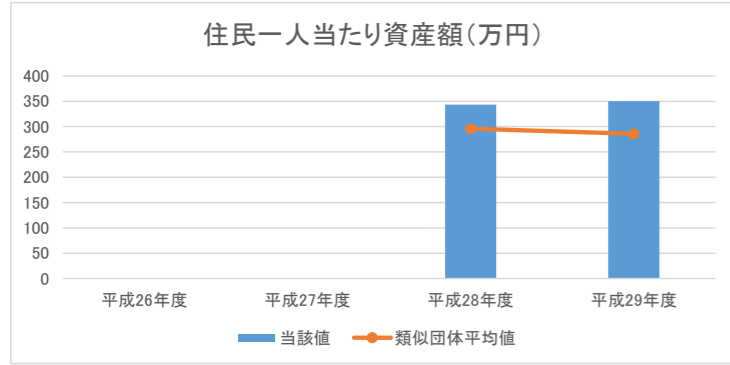
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支、投資活動収支については、前年度並みの収支となった。財務活動収支については、合併特例債を活用した基金の積み立てに475百万円の地方債を発行し、地方債発行収入が増額したため、財務活動収支のマイナスは小さくなっている。本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、627百万円となった。
 ・全体では、病院事業会計の業務活動収支が404百万円の黒字から403百万円の赤字になったことが影響し、業務活動収支が大きく減額となっている。
 ・連結でも、病院事業会計の業務活動収支の減が影響し、業務活動収支が大きく減額となり、財務活動収支についても一般会計の合併特例基金の影響等で、財務活動収支のマイナスは小さくなっている。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

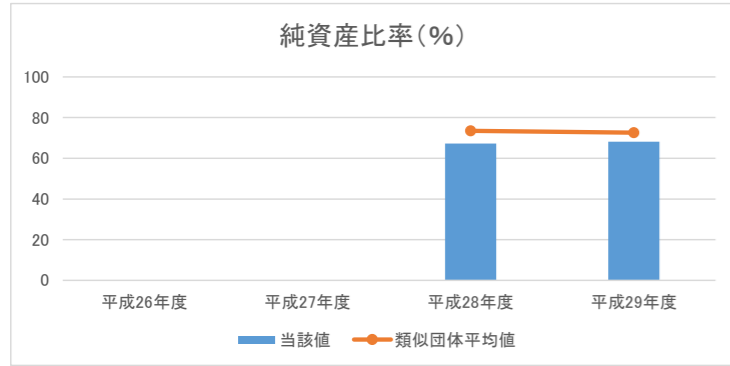
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			5,920,090	5,871,809
人口			17,237	16,756
当該値			343.5	350.4
類似団体平均値			296.0	285.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

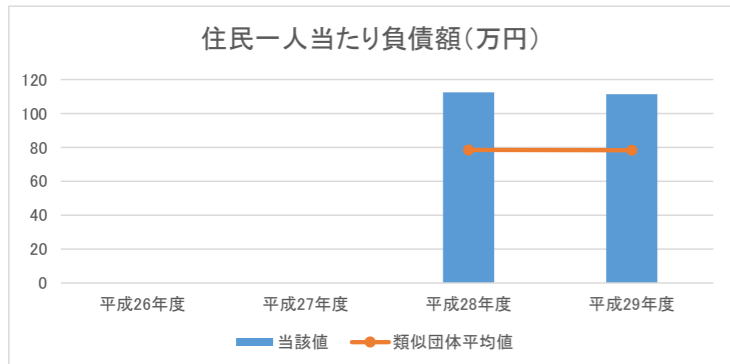
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			39,809	40,069
資産合計			59,201	58,718
当該値			67.2	68.2
類似団体平均値			73.5	72.6



4. 負債の状況

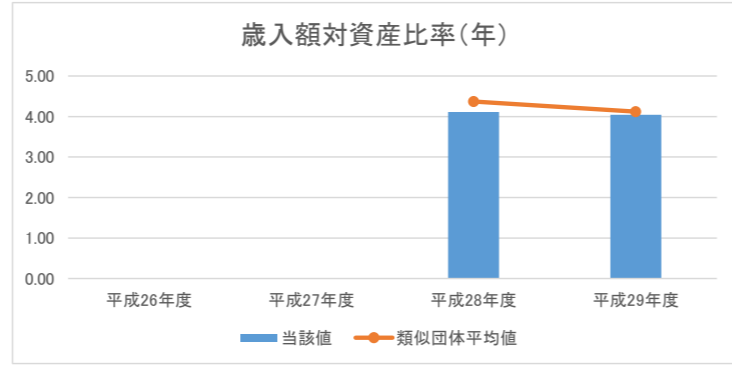
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			1,939,143	1,864,870
人口			17,237	16,756
当該値			112.5	111.3
類似団体平均値			78.5	78.3



②歳入額対資産比率(年)

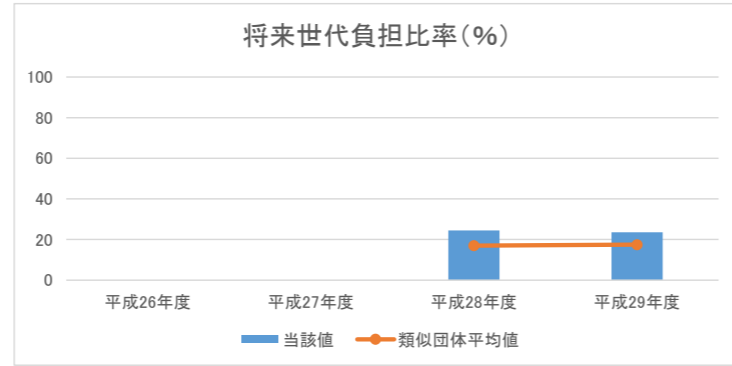
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			59,201	58,718
歳入総額			14,415	14,542
当該値			4.11	4.04
類似団体平均値			4.37	4.12



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			11,205	10,649
有形・無形固定資産合計			45,720	45,063
当該値			24.5	23.6
類似団体平均値			17.0	17.5

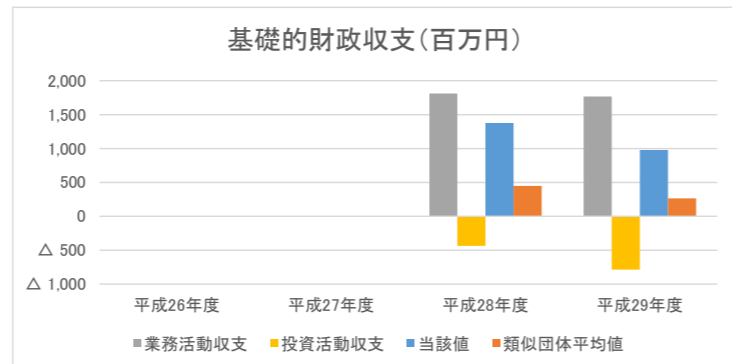
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			1,811	1,767
投資活動収支 ※2			△ 436	△ 787
当該値			1,375	980
類似団体平均値			449.0	265.5

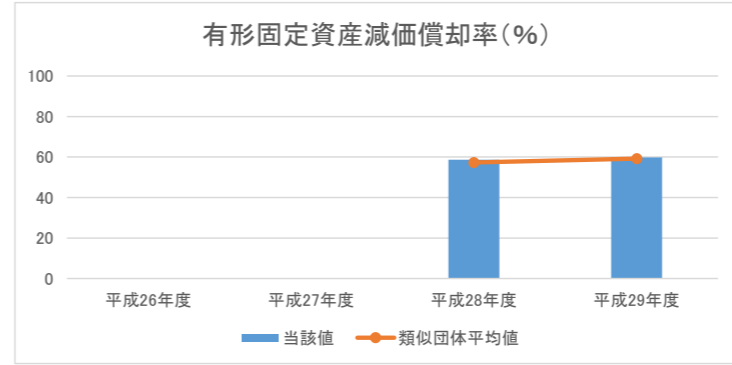
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			50,745	52,388
有形固定資産 ※1			86,505	87,634
当該値			58.7	59.8
類似団体平均値			57.3	59.2

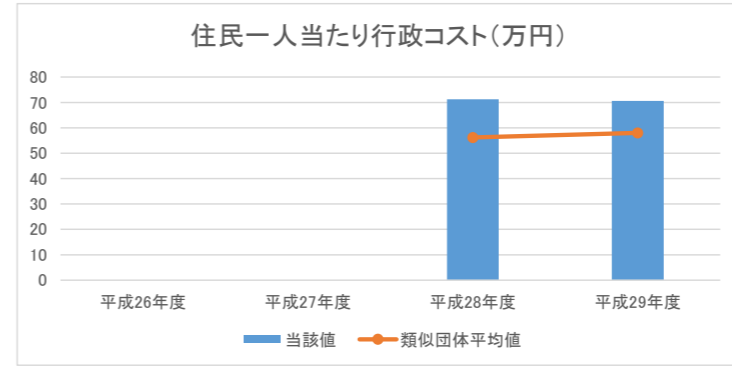
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

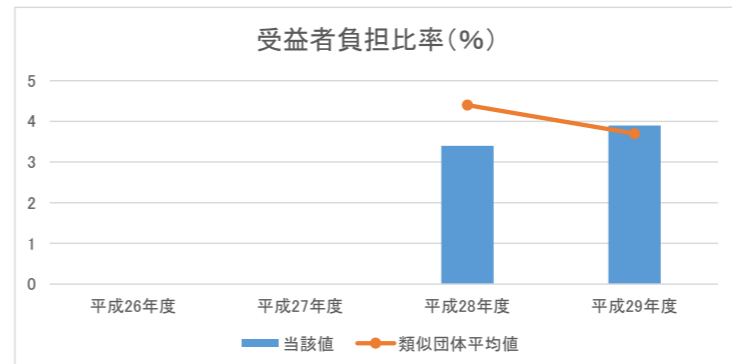
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			1,226,888	1,183,412
人口			17,237	16,756
当該値			71.2	70.6
類似団体平均値			56.2	58.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			432	481
経常費用			12,662	12,273
当該値			3.4	3.9
類似団体平均値			4.4	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、合併前に旧町毎に整備した施設が多く残っており保有する施設数が多く、更に四方を海に囲まれた本町の特徴として漁港施設の建設に多額の経費を要しており、資産合計が大きくなっている。又、資産合計は前年度から減少しているが、少子高齢化による人口減が大きく住民一人当たり資産額は、前年度から増加している。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。前年度と比較しても、資産は減少、歳入は増加しており、歳入額対資産比率はやや減少となっている。
・有形固定資産減価償却率については、昭和30年代から50年代の高度経済成長期に建設されてきた多くの公共施設が改築や大規模な改修が必要な時期を迎えていることから、類似団体平均値よりも若干高くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有や維持管理・大規模改修等について、中長期的な視点から計画的・効果的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、漁港施設の建設や合併後の町づくりの為に発行した地方債の残額が多く負債の額が多くなっている。又、将来世代負担比率においては、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高が多いといえる。但し、地方債残高については減少傾向にあり、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなどして地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは前年に比べ減少しているものの、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、特に純行政コストのうち物件費と移転費用が多く、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、合併による激変緩和措置で分庁方式をとっていることや、合併前に旧町単位で建設した施設が多く残存していることによる施設維持管理費の増加。過疎化により独立経営が困難となっている公営企業会計への繰出基準外の繰出金が多く移転費用の増額につながっている。施設の集約化・複合化などを行い、公共施設等の適正管理に努めるとともに、施設の維持管理経費の抑制につとめる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、四方を海に囲まれている為の漁港施設の建設や合併後の町づくりの為に発行した地方債の残額が多く負債の額が多くなっている。今後も新規の地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
・基礎的財政収支は、投資活動収支が地方債を発行して漁港などの施設改修事業を行っているため赤字となっているが、業務活動収支の黒字分を大きく下回っているため、類似団体平均より高い水準となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均が0.7ポイント下がり、本町は0.5ポイント上昇したことから類似団体平均値を上回る結果となっている。本町及び類似団体平均は、年度による変動は有るものの概ね4%前後で推移しており、近い数値であると言える。行政コストの状況でも記載したとおり、本町は経常費用の増加につながる要因が多く、又、平成16年の合併時には2万2千人以上いた人口も現在1万7千人未満にまで減少しており、経常収益の増加は厳しい状況にあるが、各種使用料等の適正化と公共施設等の適正管理による経費の削減により受益者負担率の増加を図りたい。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県和木町
 団体コード 353213

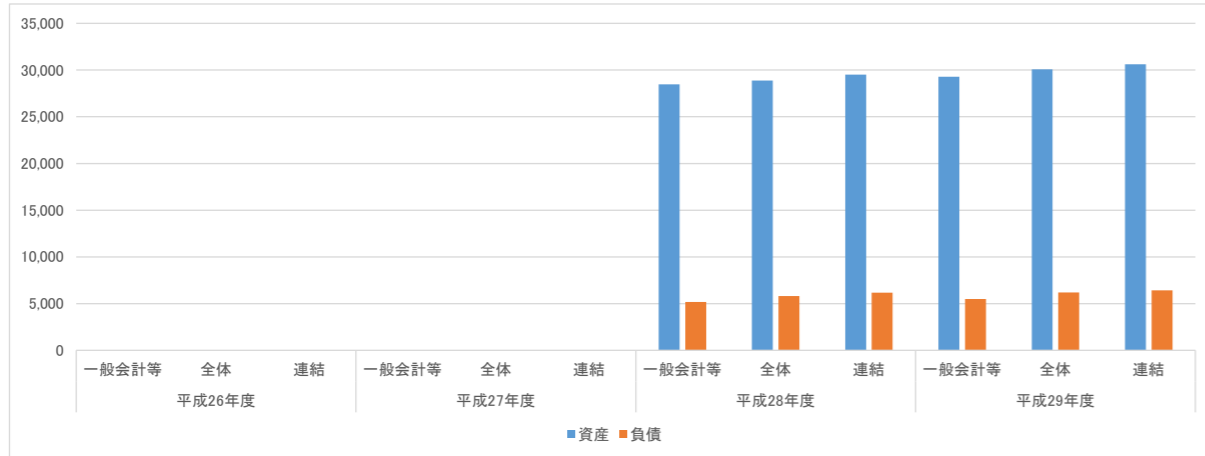
人口	6,518 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	10.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,272.052 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	40.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			28,460	29,284
	負債			5,171	5,483
全体	資産			28,867	30,073
	負債			5,819	6,189
連結	資産			29,502	30,612
	負債			6,176	6,423

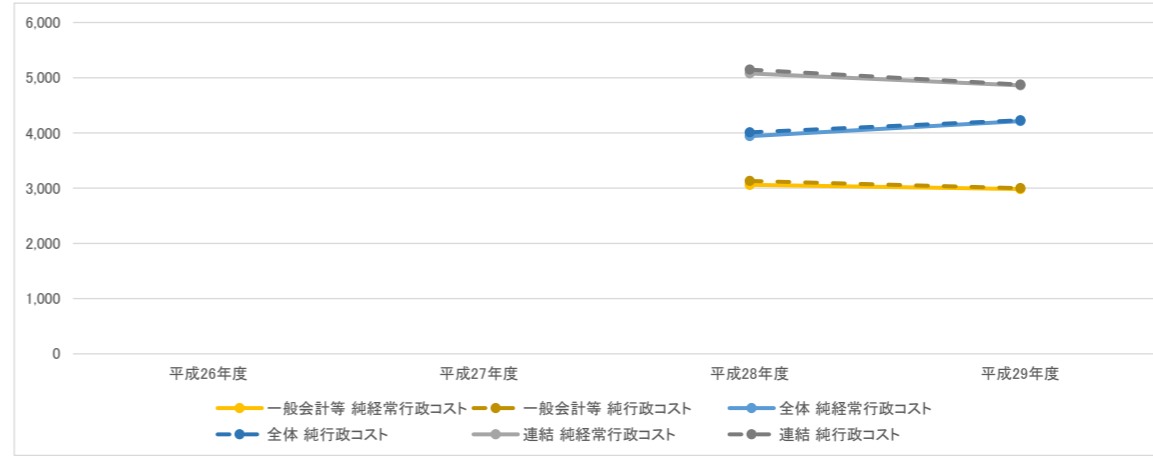


分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度末から824百万円の増加(+2.9%)となった。金額の変動が大きいものは主に事業用資産であり、調査等により評価を改めたことで、711百万円増加した。負債総額は331百万円増加(+6.0%)となった。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、一般廃棄物処理事業費の増加(161百万円)である。
 簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計を加えた全体では、総資産額は前年度末から1,206百万円増加(+4.2%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の271百万円であり、下水道圧送管の建設仮勘定として214百万円計上している。
 岩国地区消防組合等を加えた連結では、総資産額は前年度末から1,110百万円増加(+3.8%)となり、負債総額は前年度末から247百万円増加(+4.0%)となった。一般会計等と比較すると、総資産額で1,328百万円増加し、負債総額は940百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,061	2,984
	純行政コスト			3,131	3,000
全体	純経常行政コスト			3,942	4,214
	純行政コスト			4,011	4,230
連結	純経常行政コスト			5,078	4,861
	純行政コスト			5,147	4,876

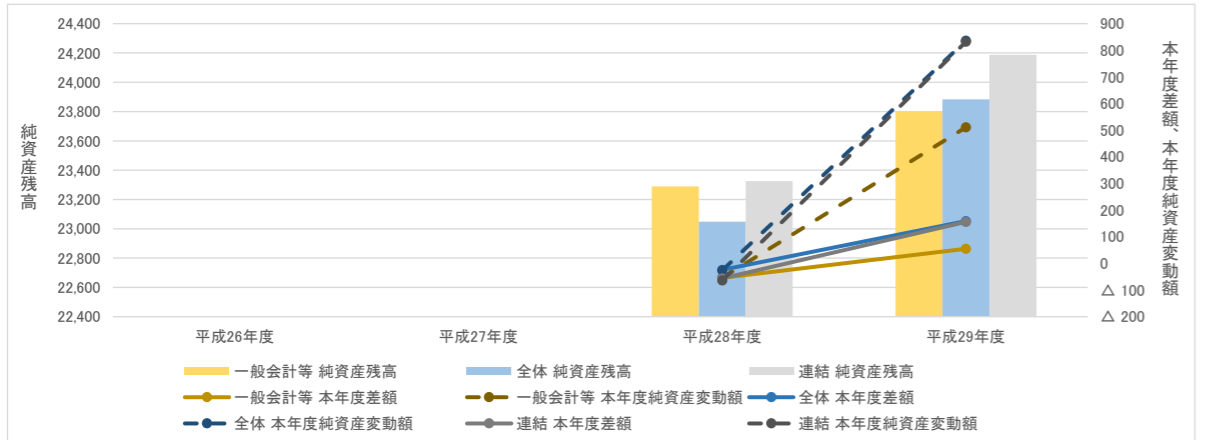


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,361百万円となり、前年度比53百万円の減少(▲1.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,058百万円)であり、純行政コストの35.3%を占めている。これは、蜂ヶ峯総合公園や和木駅、コミュニティバスなどの委託経費が多いことや、小中学校のICT化、給食費無料、敬老金の支給といった、町独自の施策の影響によるものであると考えられる。今後も、このような施策は継続していくが、町全体として事業の見直しを行うなど、各種コストの軽減に努めていく。
 全体では、一般会計等と比べて、下水料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が210百万円多くになっている一方、公共下水道特別会計の建設分を含む下水処理施設の負担金や、国民健康保険、介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,173百万円多くなり、純行政コストは1,230百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 54	55
	本年度純資産変動額			△ 54	511
	純資産残高			23,289	23,800
全体	本年度差額			△ 24	159
	本年度純資産変動額			△ 26	836
	純資産残高			23,048	23,884
連結	本年度差額			△ 56	156
	本年度純資産変動額			△ 64	832
	純資産残高			23,326	24,188

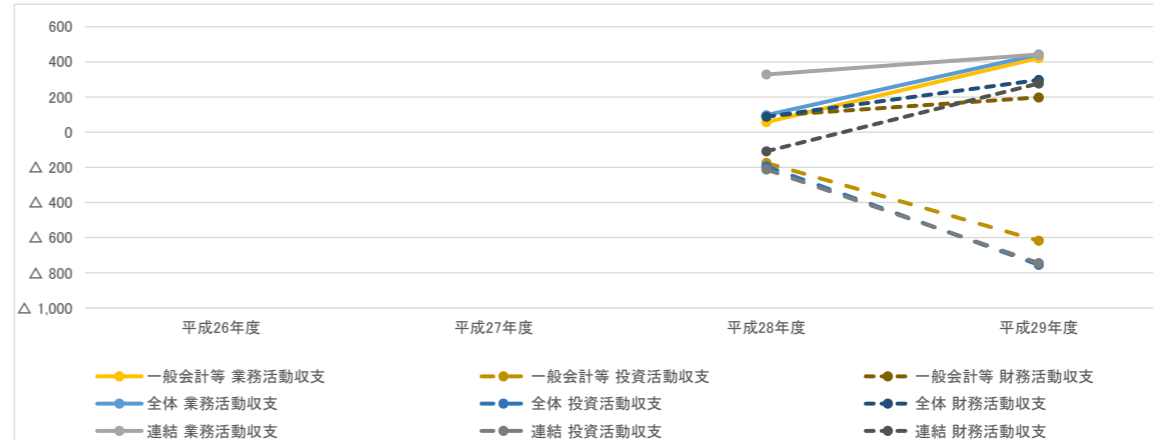


分析:
 一般会計等においては、法人税収が増加したことにより、税収等の財源(3,055百万円)が純行政コスト(3,000百万円)を上回ったことから、本年度差額は55百万円(前年度比109百万円)となり、純資産残高は23,800百万円となった。本年度は補助金を受けて町営住宅建設事業を行ったため、財源に当該補助金が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は、減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していると考えられる。ただし、法人税収の増加は一時的なものである可能性もあり、今後の動向には注視する必要がある。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が866百万円多くなり、本年度差額は159百万円となり、純資産残高は前年度比で836百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			57	422
	投資活動収支			△ 175	△ 618
	財務活動収支			92	198
全体	業務活動収支			97	442
	投資活動収支			△ 194	△ 755
	財務活動収支			88	297
連結	業務活動収支			328	442
	投資活動収支			△ 212	△ 745
	財務活動収支			△ 109	277



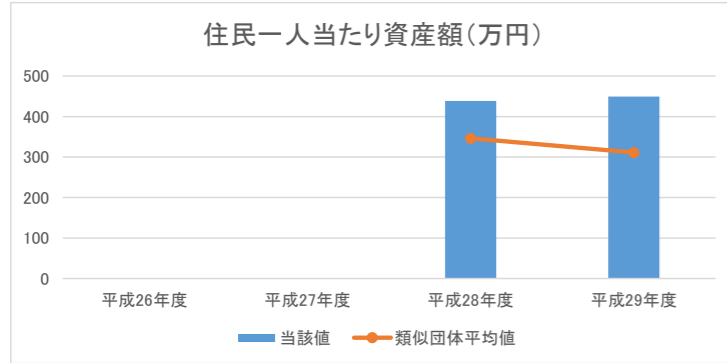
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は422百万円であったが、投資活動収支においては、緑ヶ丘団地第2棟建設事業や、認定こども園整備事業、岩国市ごみ焼却施設建設事業負担金などにより、▲618百万円となった。財務活動収支については、前述の事業に関する地方債や、臨時財政対策債の発行などが償還額を上回ったため、198百万円となった。平成30年度以降も前述の事業等は継続しているため、多額の地方債の発行を行っており、財政活動収支は引き続きプラスとなる見込みである。一方で、令和4年度には、地方債償還がピークを迎えるため、財務活動収支はマイナスに転じると考えられる。
 全体では、投資活動収支で、下水道圧送管改築事業を行ったことなどにより、▲755百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、297百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円減少し、245百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

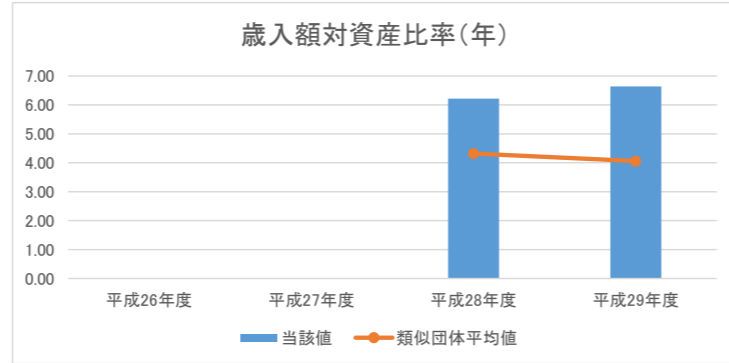
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			2,845,995	2,928,374
人口			6,490	6,518
当該値			438.5	449.3
類似団体平均値			346.1	311.1



②歳入額対資産比率(年)

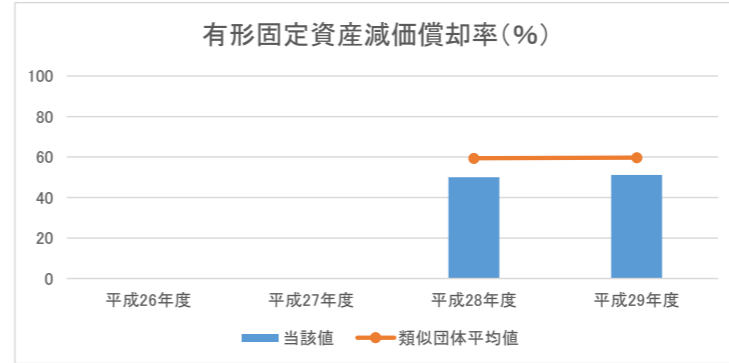
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			28,460	29,284
歳入総額			4,573	4,411
当該値			6.22	6.64
類似団体平均値			4.32	4.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			7,068	7,276
有形固定資産 ※1			14,126	14,203
当該値			50.0	51.2
類似団体平均値			59.4	59.7

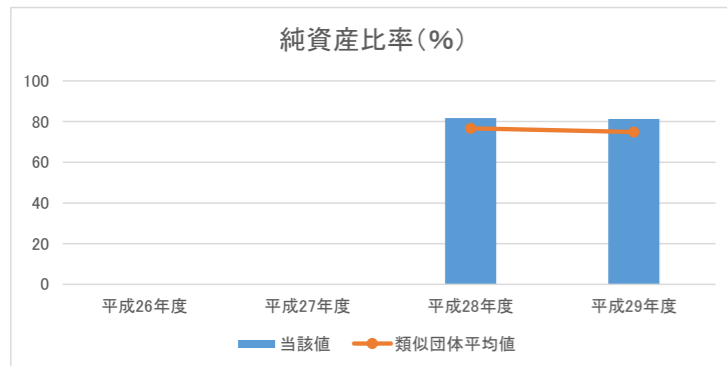
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

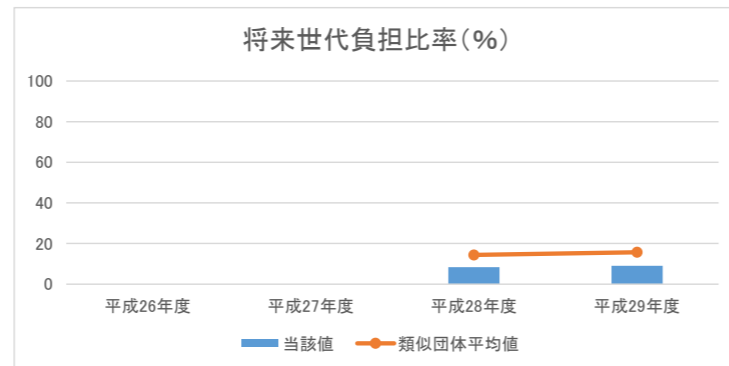
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			23,289	23,800
資産合計			28,460	29,284
当該値			81.8	81.3
類似団体平均値			76.7	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,234	2,431
有形・無形固定資産合計			26,469	27,086
当該値			8.4	9.0
類似団体平均値			14.4	15.7

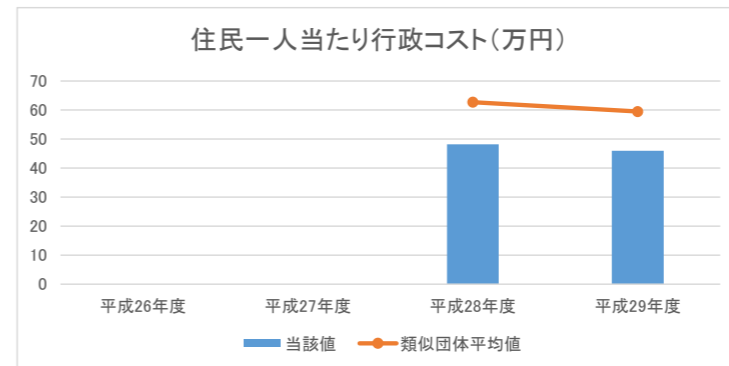
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

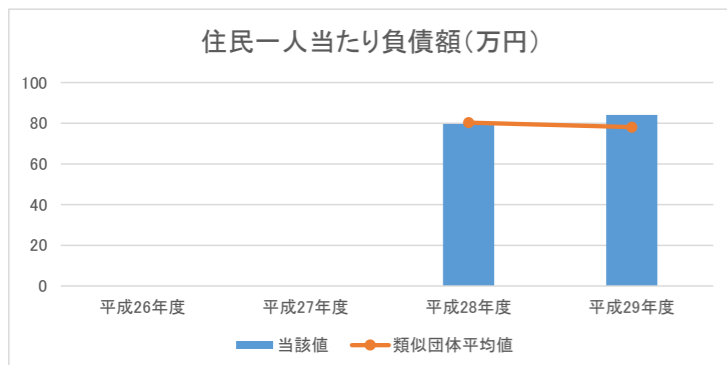
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			313,062	299,966
人口			6,490	6,518
当該値			48.2	46.0
類似団体平均値			62.7	59.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

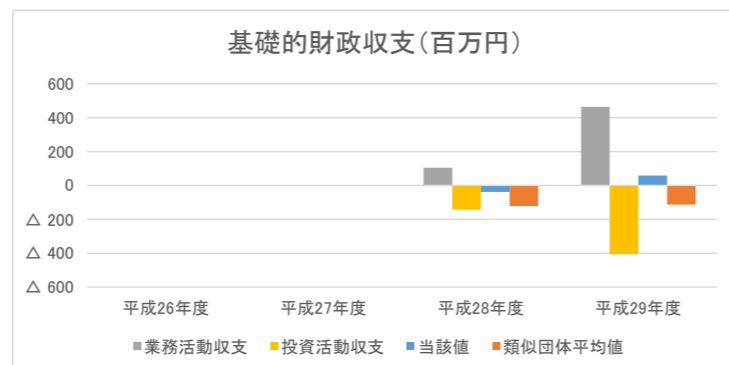
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			517,067	548,340
人口			6,490	6,518
当該値			79.7	84.1
類似団体平均値			80.3	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			104	464
投資活動収支 ※2			△143	△406
当該値			△39	58
類似団体平均値			△121.8	△112.9

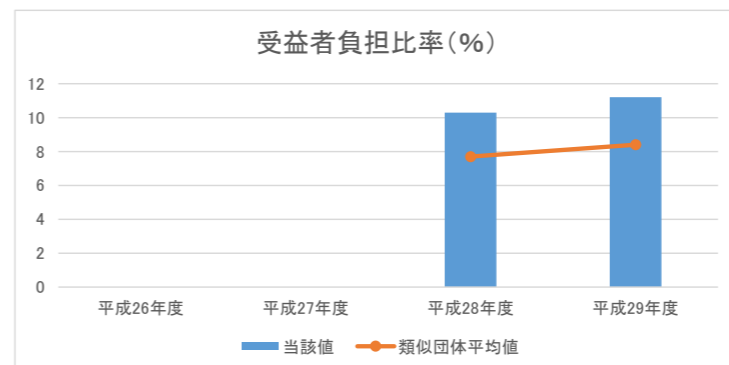
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			353	377
経常費用			3,414	3,361
当該値			10.3	11.2
類似団体平均値			7.7	8.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は449.3万円で、類似団体平均値(311.1万円)を上回っている。これは、近年小中学校を建替えたことに加え、集会所や町営住宅などが多いためと考えられる。また、減価償却率(51.2%)が類似団体平均値(59.7%)を下回っているのは、前述のとおり、近年の小中学校の建替えの影響が大きいものと思われる。しかし、その他の施設については老朽化したものもあり、統廃合や建替えにより対応していくこととする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、81.3%と、類似団体平均値(74.9%)より若干高くなっている。また、将来世代負担率は9.0%と、類似団体平均値(15.7%)よりも低くなっている。今後は、認定こども園整備事業などにより地方債を発行しており、地方債残高が増加していくことから、将来世代負担率は上昇していくものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、46.0万円と類似団体平均値(59.5万円)を下回っている。しかし、経常費用における物件費の割合が高いことから、これまで実施している町特有の施策は継続しつつ、事業の見直し等により、コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、84.1万円と類似団体平均値(78.1万円)を若干上回った。今後も認定こども園整備事業などの大規模事業実施に伴い、地方債を発行していることから、負債額は増加していくものと考えている。すでに実施している大規模事業完了後は、計画的に更新を行うなど、事業費の平準化を図りながら、地方債の発行を抑制していきたい。

基礎的財政収支は、58百万円と類似団体平均値(▲112.9百万円)を大きく上回っている。ただし、これは基礎的財政収支の計算上除外される、基金の支出と取崩によるもので、本年度の認定こども園整備事業において、基金積立金が278百万円なのに対し、繰入金金が51百万円であるためと考えられる。本年度は例外と思われるので、次年度以降の数年間には基礎的財政収支はマイナスになるものと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、11.2%と類似団体平均値(8.4%)を上回っている。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることや、幼稚園及び保育所を公立で運営していることが挙げられる。経常収支の内、使用料及び手数料は149百万円、その他が228百万円となっており、使用料及び手数料のみでの受益者負担率は4.4%となる。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県上関町
 団体コード 353418

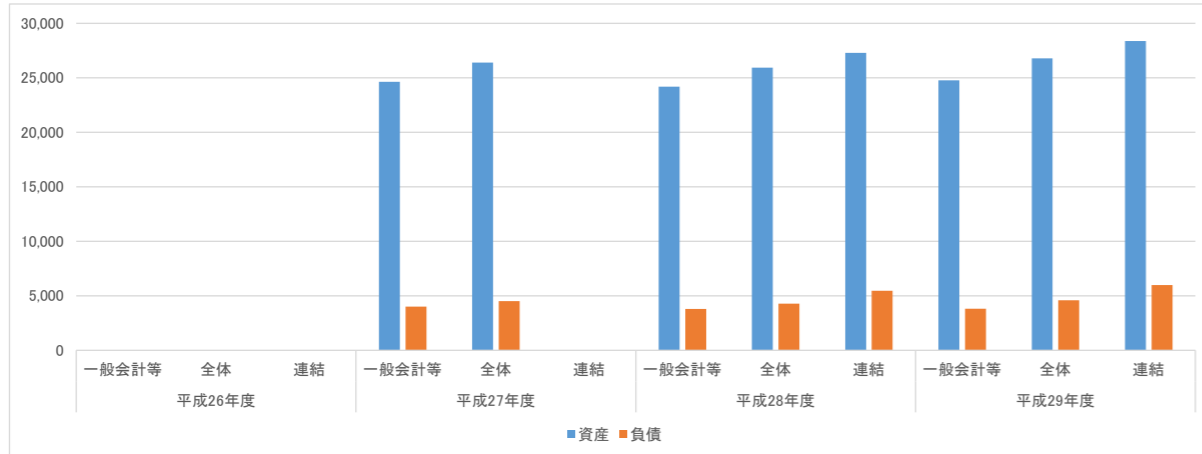
人口	2,867 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	34.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,851.359 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産		24,628	24,192	24,763
	負債		4,010	3,793	3,814
全体	資産		26,405	25,931	26,797
	負債		4,515	4,272	4,589
連結	資産			27,292	28,383
	負債			5,459	5,990

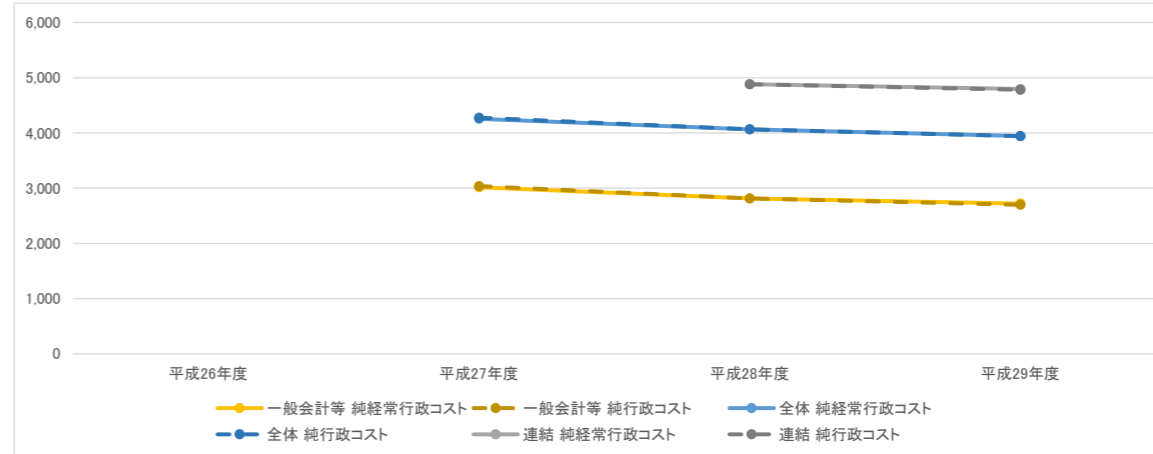


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から571百万円の増加(+2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から21百万円増加(+0.6%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(235百万円)である。
 簡易水道事業会計、農業集落排水事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から866百万円増加(+3.3%)し、負債総額は前年度末から317百万円増加(+7.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて2,034百万円多くなり、負債総額も775百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,016	2,815	2,721
	純行政コスト		3,038	2,813	2,698
全体	純経常行政コスト		4,255	4,066	3,944
	純行政コスト		4,277	4,064	3,943
連結	純経常行政コスト			4,883	4,797
	純行政コスト			4,882	4,782

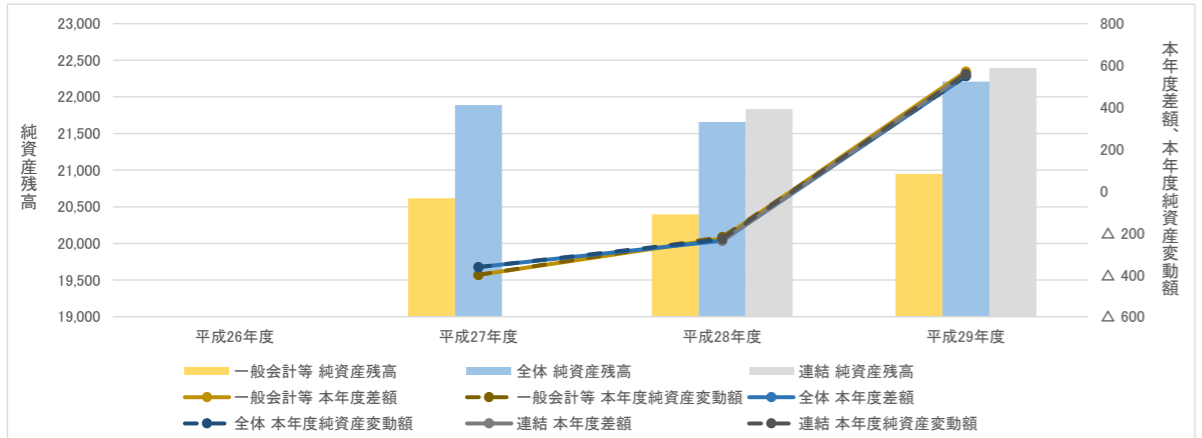


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,929百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,466百万円)であり、純行政コストの54.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が78百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,006百万円多くなり、純行政コストは1,245百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が349百万円多くなっている一方、人件費が305百万円多くなっているなど、経常費用が2,425百万円多くなり、純行政コストは2,084百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額		△ 400	△ 226	572
	本年度純資産変動額		△ 400	△ 219	550
	純資産残高		20,618	20,399	20,949
全体	本年度差額		△ 363	△ 237	549
	本年度純資産変動額		△ 363	△ 230	549
	純資産残高		21,890	21,659	22,208
連結	本年度差額		△ 237	△ 237	560
	本年度純資産変動額			△ 229	560
	純資産残高			21,833	22,393

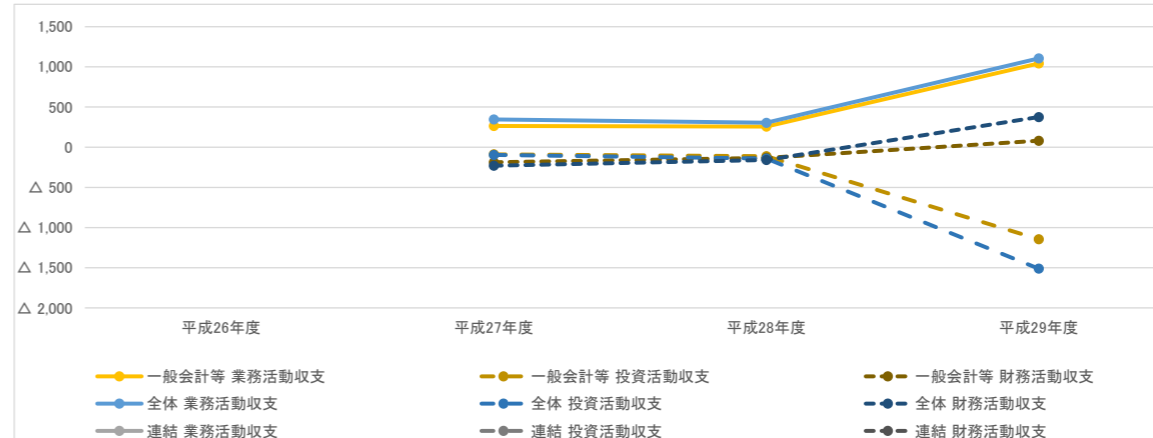


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(3,270百万円)が純行政コスト(2,698百万円)を上回っており、本年度差額は572百万円となり、純資産残高は549百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が756百万円多くなり、本年度差額は549百万円となり、純資産は550百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,073百万円多くなり、本年度差額は560百万円となり、純資産残高は560百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支		264	257	1,043
	投資活動収支		△ 89	△ 113	△ 1,145
	財務活動収支		△ 187	△ 132	81
全体	業務活動収支		347	305	1,106
	投資活動収支		△ 96	△ 141	△ 1,512
	財務活動収支		△ 230	△ 158	376
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



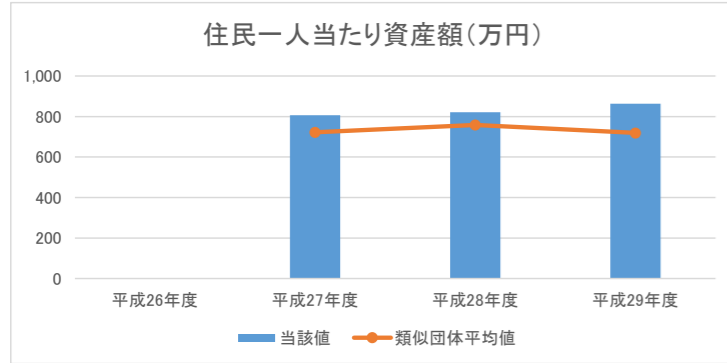
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,043百万円であったが、投資活動収支については、▲1,145百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、81百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲21百万円減少し、107百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より63百万円多い1,106百万円となっている。投資活動収支では、▲1,512百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、376百万円となり、本年度資金残高は前年度から▲30百万円減少し、146百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

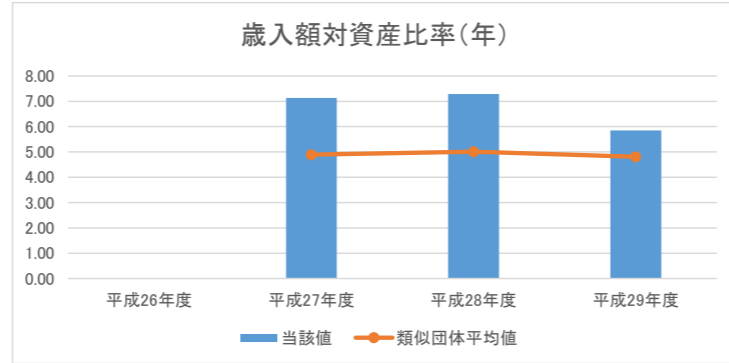
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		2,462,796	2,419,211	2,476,250
人口		3,053	2,946	2,867
当該値		806.7	821.2	863.7
類似団体平均値		722.6	758.3	719.2



②歳入額対資産比率(年)

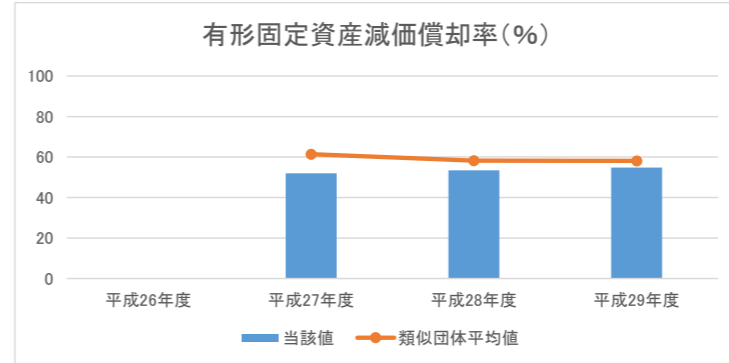
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計		24,628	24,192	24,763
歳入総額		3,455	3,318	4,232
当該値		7.13	7.29	5.85
類似団体平均値		4.89	5.01	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額		19,506	20,156	20,892
有形固定資産 ※1		37,591	37,759	38,133
当該値		51.9	53.4	54.8
類似団体平均値		61.4	58.2	58.1

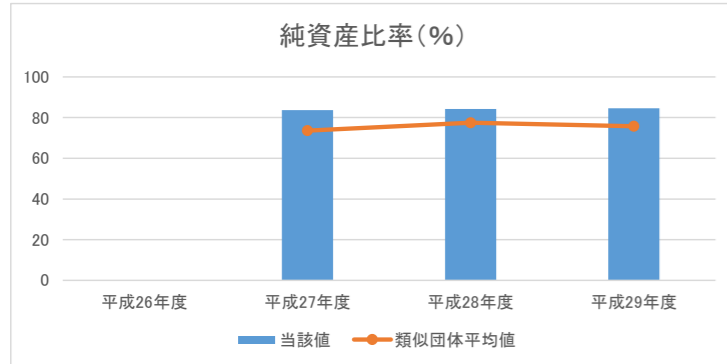
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

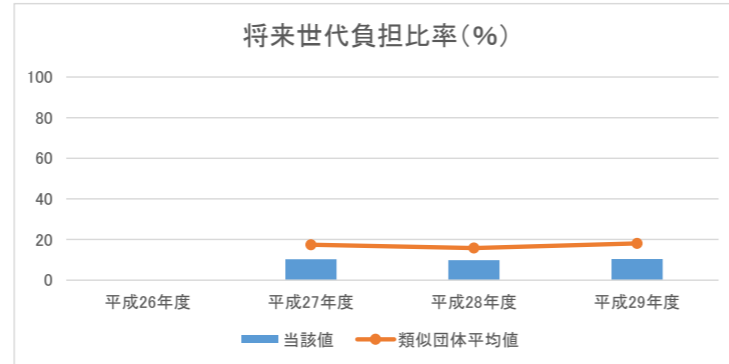
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産		20,618	20,399	20,949
資産合計		24,628	24,192	24,763
当該値		83.7	84.3	84.6
類似団体平均値		73.6	77.5	75.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1		2,140	2,016	2,111
有形・無形固定資産合計		20,844	20,489	20,387
当該値		10.3	9.8	10.4
類似団体平均値		17.4	15.8	18.1

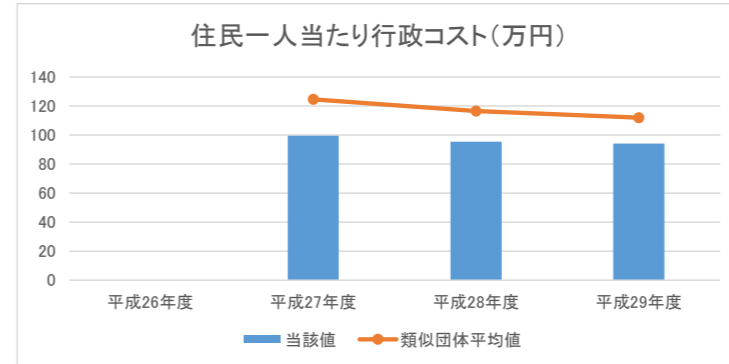
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

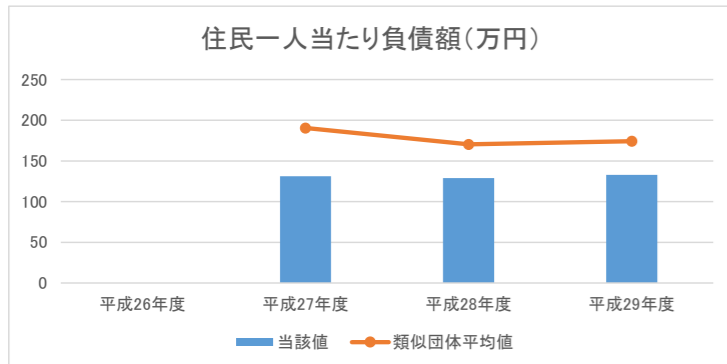
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト		303,824	281,328	269,793
人口		3,053	2,946	2,867
当該値		99.5	95.5	94.1
類似団体平均値		124.6	116.6	112.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

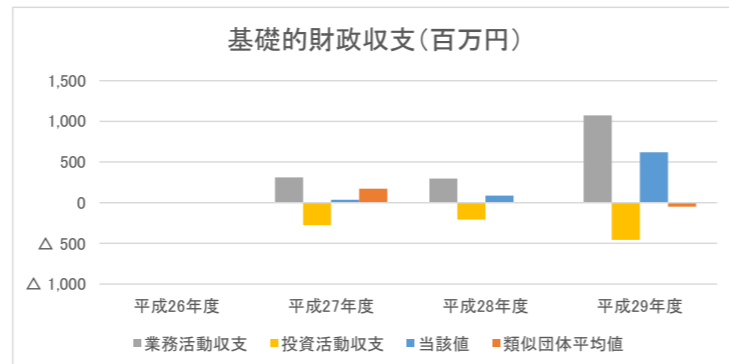
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計		400,964	379,310	381,408
人口		3,053	2,946	2,867
当該値		131.3	128.8	133.0
類似団体平均値		190.5	170.4	174.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1		312	296	1,075
投資活動収支 ※2		△ 275	△ 207	△ 456
当該値		37	89	619
類似団体平均値		173.2	△ 3.0	△ 47.0

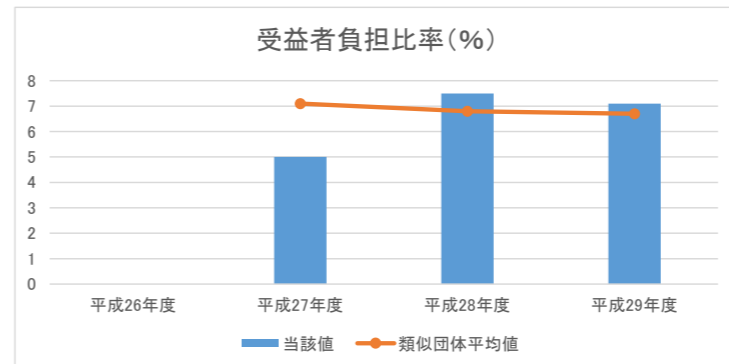
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益		159	227	208
経常費用		3,175	3,042	2,929
当該値		5.0	7.5	7.1
類似団体平均値		7.1	6.8	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、資産合計と当該値は増加し、人口と類似団体平均値は減少している。歳入額対資産比率については、資産合計と歳入総額が増加し、当該値は減少した。類似団体平均値も減少している。有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額と有形固定資産が増加し、当該値は増加した。類似団体平均値は減少している。

資産合計と歳入総額の増加により、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は増加傾向にある。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と逆に増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化や公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産と資産合計が増加し、当該値も増加した。類似団体平均値は減少している。将来世代負担比率については、地方債残高は増加し、有形・無形固定資産合計が減少した。当該値と類似団体平均値は増加している。

新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、純行政コストと人口が減少し、当該値は減少した。類似団体平均値も減少している。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、人口は減少したが、負債合計が増加し、当該値も増加した。類似団体平均値も増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、619百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益と経常費用が減少し、当該値も減少した。類似団体平均値も減少している。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県田布施町

団体コード 353434

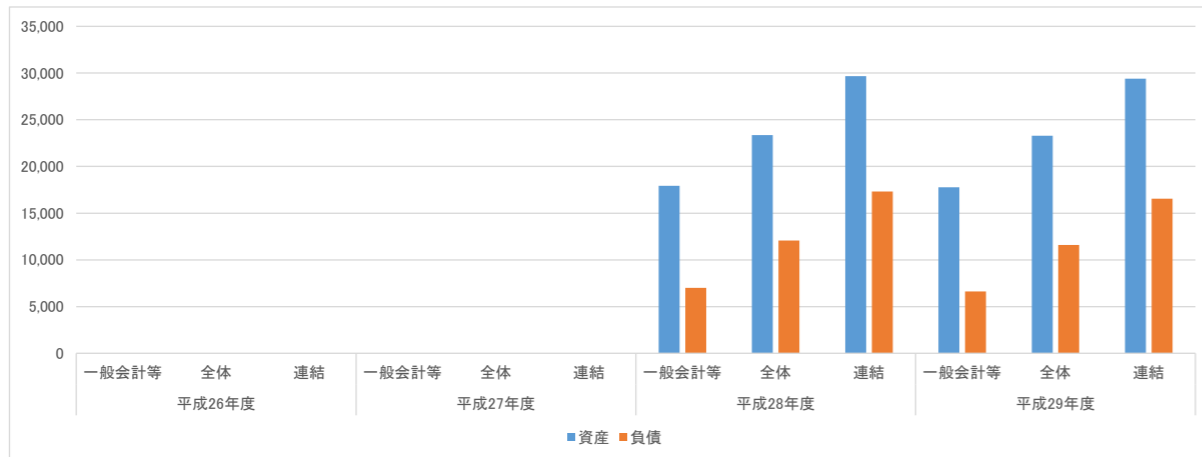
人口	15,494 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	50.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,906,122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	12.7 %
		将来負担比率	73.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			17,920	17,769
	負債			6,995	6,623
全体	資産			23,369	23,287
	負債			12,077	11,586
連結	資産			29,674	29,405
	負債			17,320	16,554

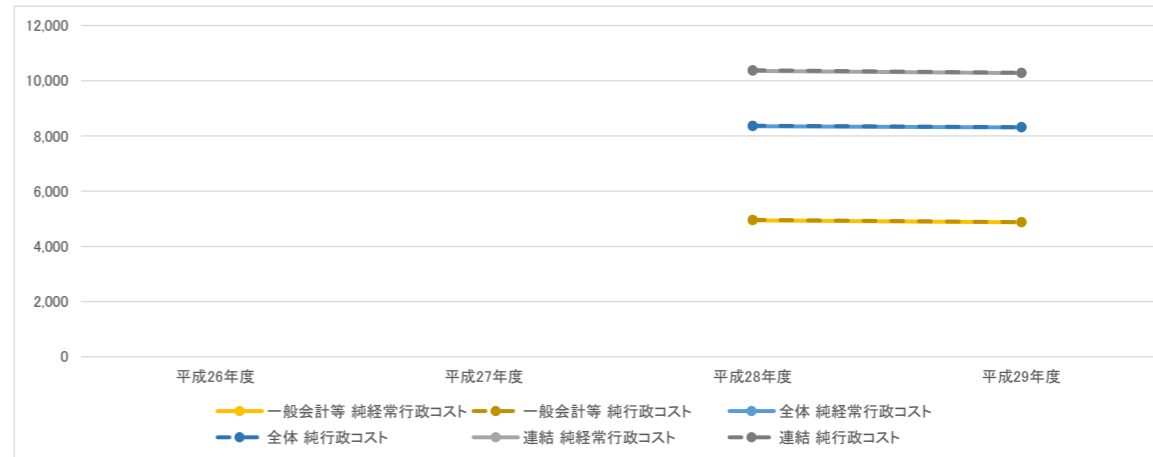


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から151百万円減額(-0.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は、道路や橋梁等の工作物において、減価償却による資産の減少額が取得額を上回ったことから172百万円減額した。負債総額は地方債の償還の進展等により、当該年度期首から373百万円減額(-5.3%)となった。
 全体では、資産総額が当該年度期首から82百万円減額(-0.4%)し、負債総額は491百万円減額(-4.1%)となった。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて5,518百万円多くなるが、負債総額も下水道管の敷設等に地方債を充当していることなどから4,963百万円多くなっている。
 連結では、資産総額は田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて11,636百万円多くなるが、負債総額も田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団に係るインフラ資産の取得に地方債を充当していることなどから、9,931百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,941	4,872
	純行政コスト			4,961	4,878
全体	純経常行政コスト			8,352	8,308
	純行政コスト			8,371	8,318
連結	純経常行政コスト			10,355	10,276
	純行政コスト			10,382	10,290

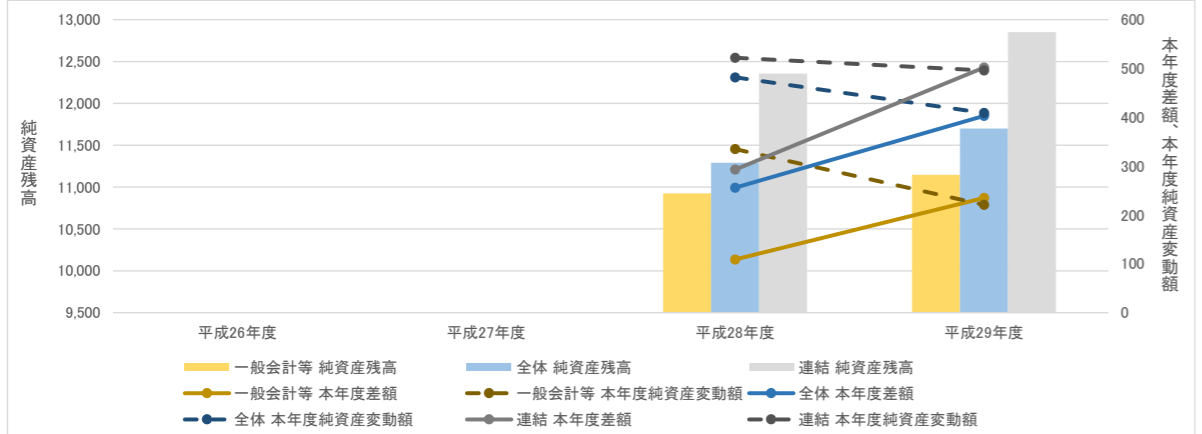


分析:
 一般会計等においては、経常費用は、5,190百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は2,516百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,673百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,422百万円)、次いで物件費(939百万円)である。補助金等については、一部事務組合や広域連合への負担金の費用が多い。
 全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は116百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る補助金等の計上により移転費用が3,066百万円多くなり、純行政コストは3,440百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益は580百万円多くなっている一方、山口県後期高齢者医療広域連合に係る補助金等の計上により移転費用が4,289百万円多くなり、純行政コストは5,412百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			109	235
	本年度純資産変動額			335	221
	純資産残高			10,925	11,147
全体	本年度差額			256	403
	本年度純資産変動額			482	409
	純資産残高			11,292	11,701
連結	本年度差額			293	502
	本年度純資産変動額			522	496
	純資産残高			12,355	12,851

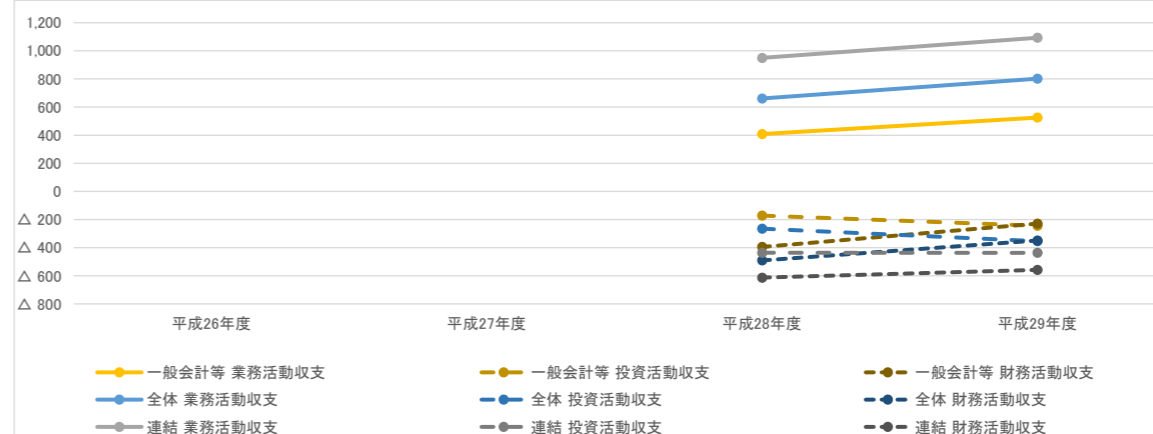


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,113百万円)が純行政コスト(4,878百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は109百万円となり、純資産残高は235百万円の増額となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税金等の財源が3,607百万円多くなる一方、純行政コストは3,440百万円多くなっている。本年度差額は403百万円となり、純資産残高は409百万円の増額となった。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により、一般会計等と比べて税金等の財源が5,679百万円多くなる一方、純行政コストは5,412百万円多くなっている。本年度差額は502百万円となり、純資産残高は496百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			408	525
	投資活動収支			△ 172	△ 244
	財務活動収支			△ 395	△ 229
全体	業務活動収支			661	802
	投資活動収支			△ 265	△ 354
	財務活動収支			△ 491	△ 349
連結	業務活動収支			950	1,093
	投資活動収支			△ 436	△ 437
	財務活動収支			△ 613	△ 558



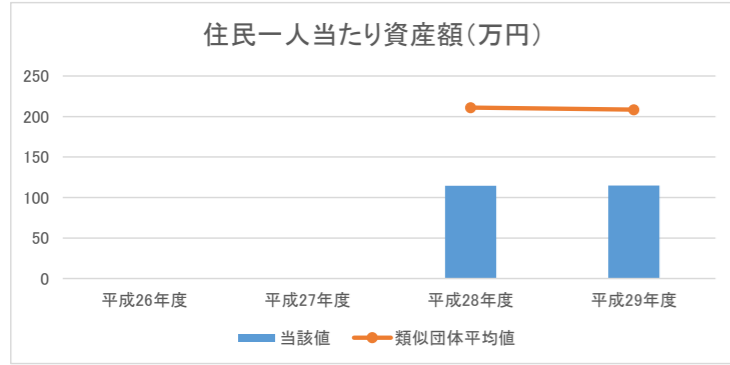
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は525百万円であったが、投資活動収支では、地域防災センター整備事業などによる公共施設等整備費支出が多いことから△244百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△229百万円となった。本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、171百万円となった。今後も地方債の償還額が地方債発行収入を上回るよう努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、下水道使用料等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より277百万円多い802百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の敷設事業等を実施したため△354百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△349百万円となり、本年度資金残高は前年度から98百万円増加し、345百万円となった。
 連結では、田布施・平生水道企業団や柳井地域広域水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より568百万円多い1,093百万円となっている。投資活動収支では、田布施・平生水道企業団が配水管の整備等を実施したため△437百万円となっている。財務活動収支は△558百万円となり、本年度資金残高は前年度から96百万円増加し、745百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

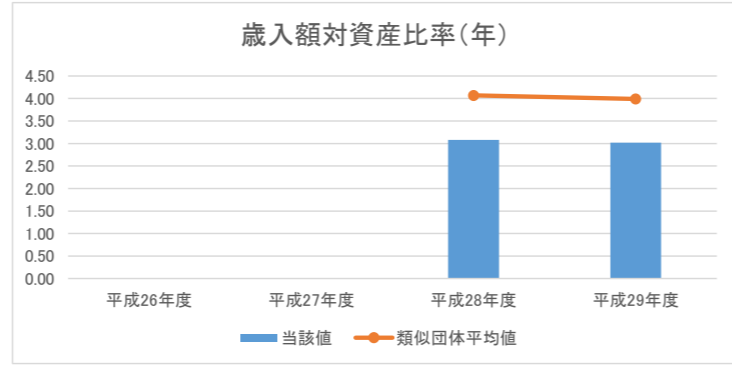
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,792,048	1,776,913
人口			15,651	15,494
当該値			114.5	114.7
類似団体平均値			211.0	208.5



②歳入額対資産比率(年)

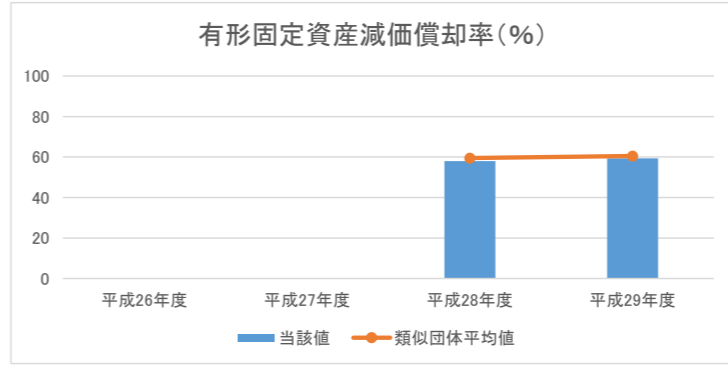
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			17,920	17,769
歳入総額			5,813	5,888
当該値			3.08	3.02
類似団体平均値			4.07	3.99



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,025	13,413
有形固定資産 ※1			22,456	22,614
当該値			58.0	59.3
類似団体平均値			59.5	60.5

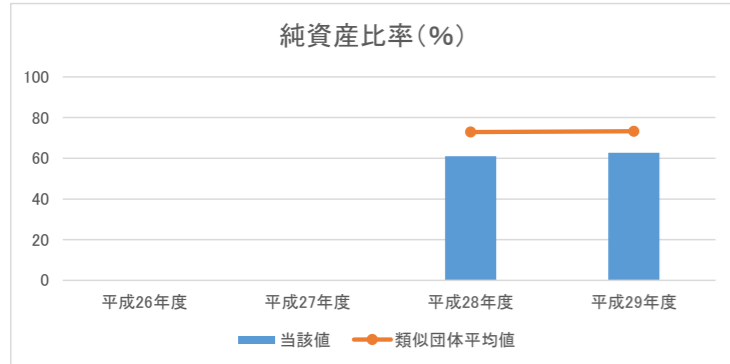
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

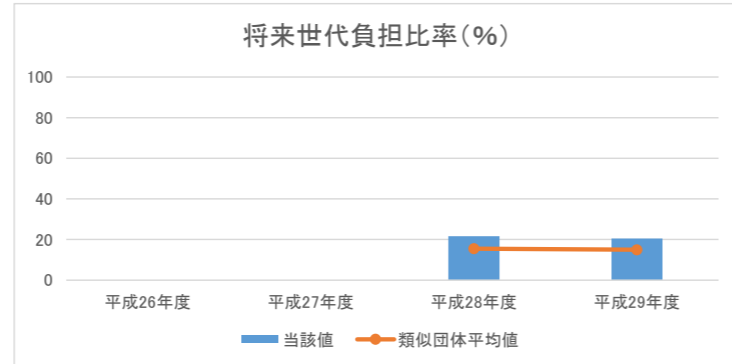
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			10,925	11,147
資産合計			17,920	17,769
当該値			61.0	62.7
類似団体平均値			72.9	73.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			3,093	2,899
有形・無形固定資産合計			14,346	14,114
当該値			21.6	20.5
類似団体平均値			15.5	15.0

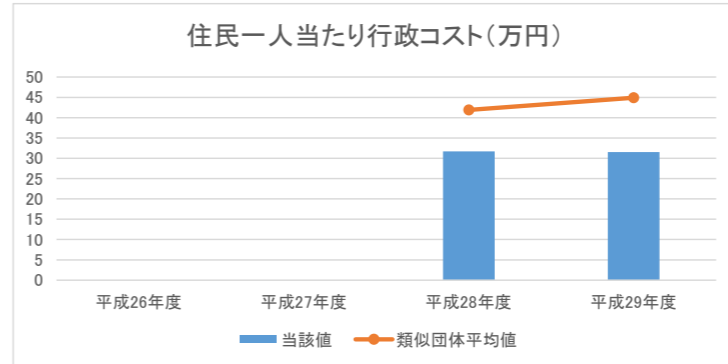
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

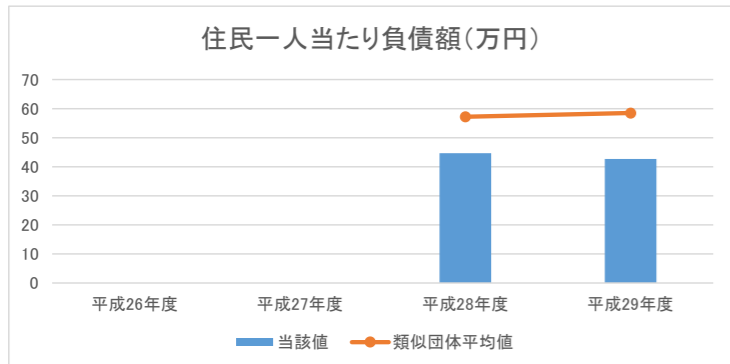
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			496,076	487,822
人口			15,651	15,494
当該値			31.7	31.5
類似団体平均値			41.9	44.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

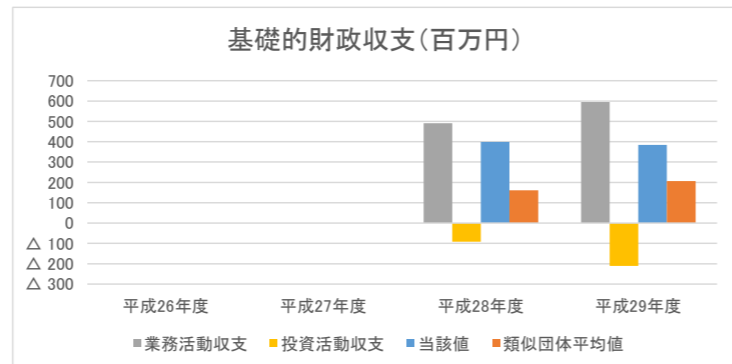
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			699,525	662,261
人口			15,651	15,494
当該値			44.7	42.7
類似団体平均値			57.2	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			491	595
投資活動収支 ※2			△ 92	△ 211
当該値			399	384
類似団体平均値			160.7	206.0

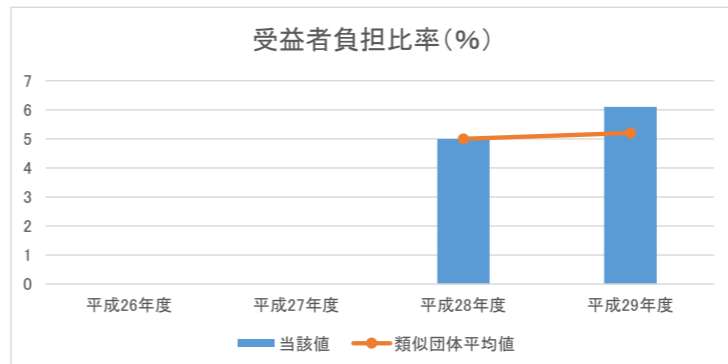
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			259	317
経常費用			5,200	5,190
当該値			5.0	6.1
類似団体平均値			5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、当団体の土地の面積及び単価が類似団体平均と比較して小さいため、土地の価格が低くなることなどが要因である。
②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較すると、地域防災センターの新設等に伴い地方債の発行額が増加したため、歳入額対資産比率は0.06年減少することとなった。
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検診断や計画的な予防保全による長寿化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っている。行政コストの削減、税収の確保対策等により、比率の改善に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、地方債残高は類似団体平均と比較して小さいが、有形・無形固定資産合計が土地の価格が低いことなどから、類似団体平均と比較して小さくなっていることが要因である。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。この要因として、人件費が類似団体平均と比較して低いことなどが挙げられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の更新や長寿化が予定されているが、引き続き地方債残高の縮小に努める。
⑧基礎的財政収支は、399百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。今後も経常経費の見直し、税収の確保対策等を図るとともに、安易に地方債に依存しない投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回った。また、前年度と比較すると、退職手当引当金の取崩しや諸収入の増加等により経常収益が増加したため、受益者負担比率は増加した。今後も経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県平生町
 団体コード 353442

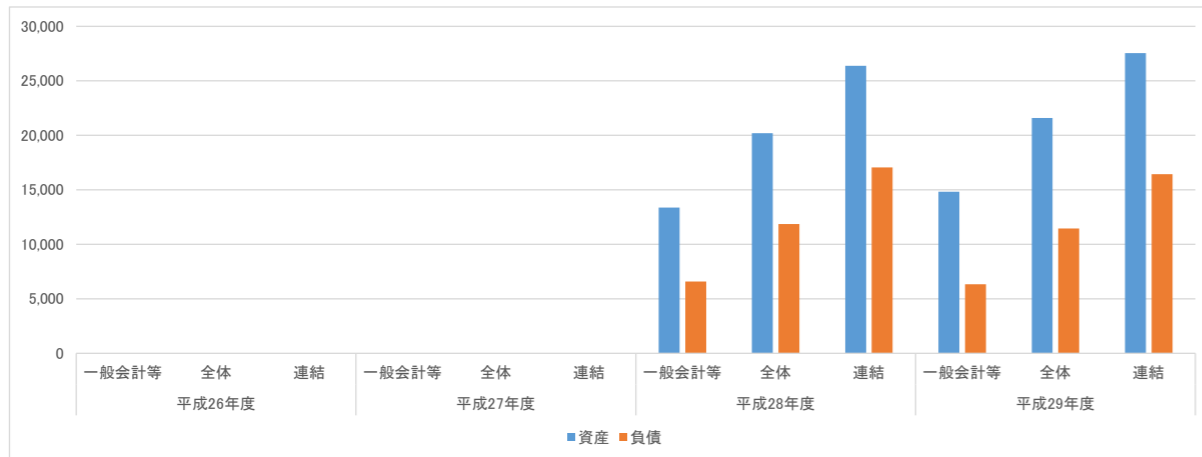
人口	12,155 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	34.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,447,008 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	164.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			13,365	14,824
	負債			6,584	6,331
全体	資産			20,200	21,584
	負債			11,861	11,462
連結	資産			26,372	27,544
	負債			17,055	16,443

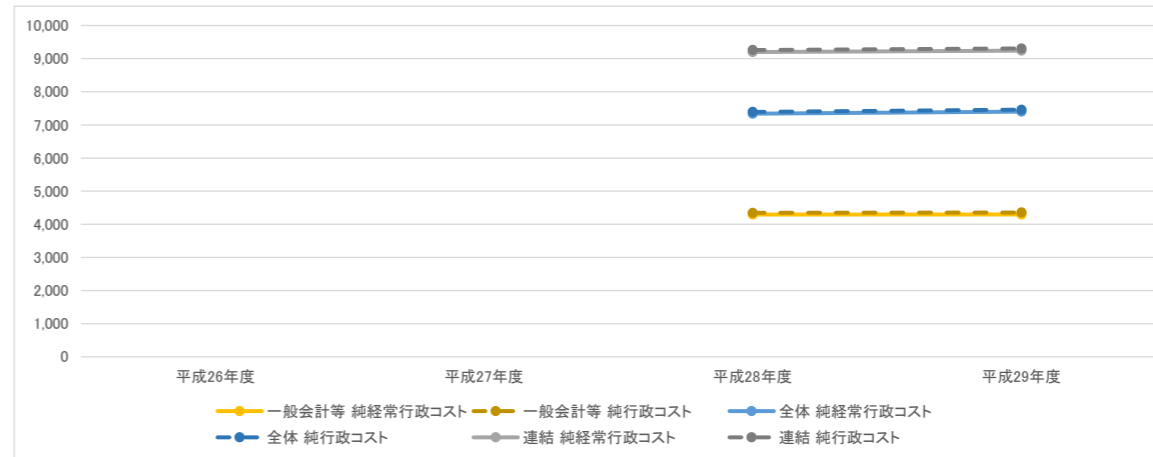


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,459百万円の増加(+10%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産であり、県からの農免農道の無償譲与による資産の取得額(1,618百万円)が減価償却による資産の減少を大幅に上回ったことから、1,458百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が81%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は253百万円の減少(-4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)の減少(219百万円)であり、引き続き償還元金以内での新規借入を堅持して減少に努める。
 下水道事業会計、国民健康保険会計等を加えた全体では、前年度末から資産総額は1,384百万円増加(6%)し、負債総額は399百万円減少(-3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,760百万円多くなるが、負債総額も5,131百万円多くなっている。
 田布施・平生水道企業団、山口県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,720百万円多くなるが、負債総額も10,112百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,295	4,297
	純行政コスト			4,348	4,357
全体	純経常行政コスト			7,339	7,401
	純行政コスト			7,392	7,461
連結	純経常行政コスト			9,199	9,241
	純行政コスト			9,260	9,309

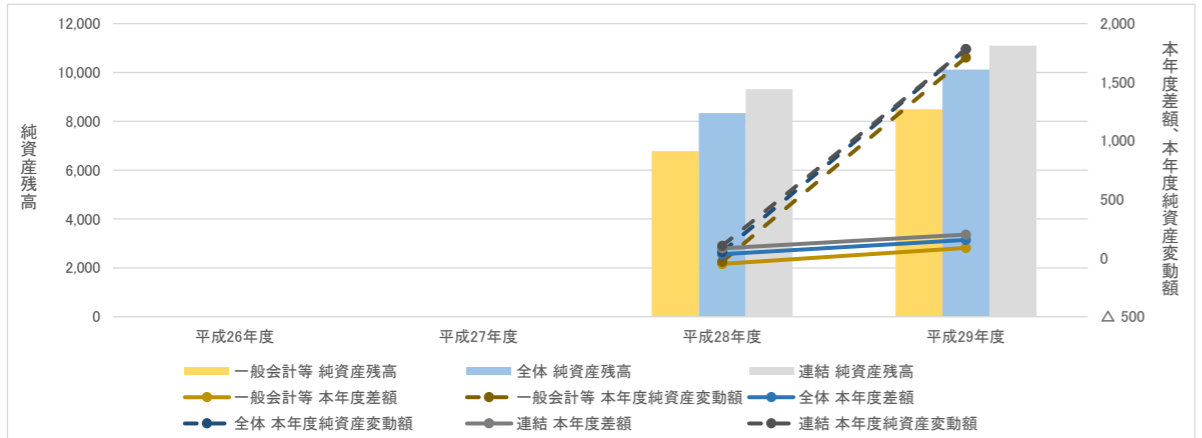


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,486百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,212百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,274百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業)への繰出金も含めた社会保障に係る財政負担が大きく、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が129百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,668百万円多くなり、純行政コストは3,104百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が616百万円多くなっている一方、経常費用が5,560百万円多くなり、純行政コストは4,952百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△49	87
	本年度純資産変動額			△30	1,712
全体	本年度差額			33	155
	本年度純資産変動額			52	1,783
連結	本年度差額			83	201
	本年度純資産変動額			105	1,783
純資産残高				9,318	11,100

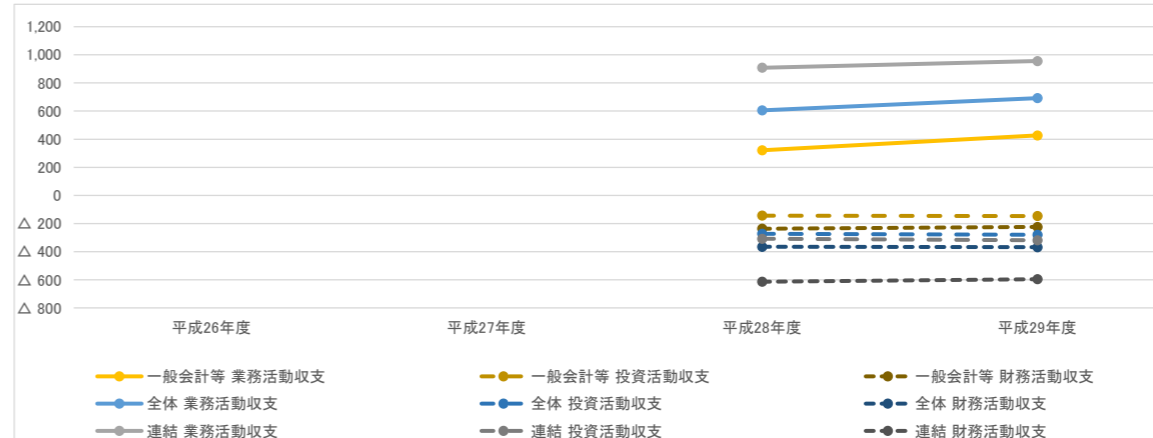


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,443百万円)が純行政コスト(4,357百万円)を上回ったことから、本年度差額は87百万円となった。また、県からの農免農道の無償譲与による資産の取得(1,618百万円)もあり、純資産残高は1,711百万円の増加となった。引き続き、総人件費の適正化や事業の見直し等により、純行政コストの削減に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,149百万円多くなっており、本年度差額は155百万円となり、純資産残高は1,783百万円の増加となった。
 連結では、山口県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,067百万円多くなっており、本年度差額は201百万円となり、純資産残高は1,782百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			321	427
	投資活動収支			△144	△147
	財務活動収支			△237	△224
全体	業務活動収支			605	692
	投資活動収支			△273	△280
	財務活動収支			△365	△368
連結	業務活動収支			908	956
	投資活動収支			△308	△319
	財務活動収支			△614	△596



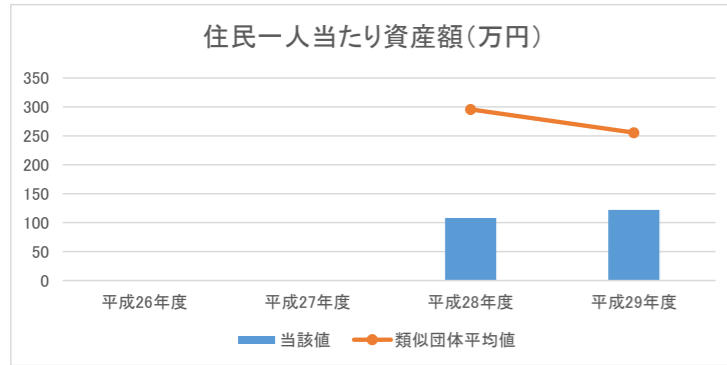
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は427百万円であったが、投資活動収支は▲147百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲224百万円となっており、本年度末資金残高は218百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より265百万円多い692百万円となっている。投資活動収支は▲280百万円、財務活動収支は▲368百万円となり、本年度末資金残高は382百万円となった。
 連結では、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より529百万円多い956百万円となっている。投資活動収支は▲319百万円、財務活動収支は▲596百万円となり、本年度末資金残高は785百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

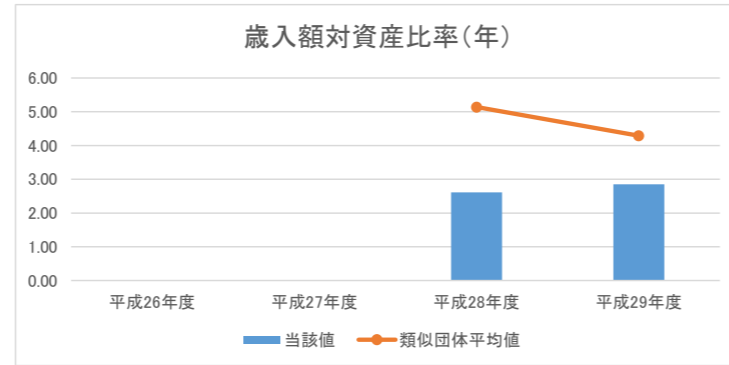
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,336,488	1,482,380
人口			12,375	12,155
当該値			108.0	122.0
類似団体平均値			295.7	255.6



②歳入額対資産比率(年)

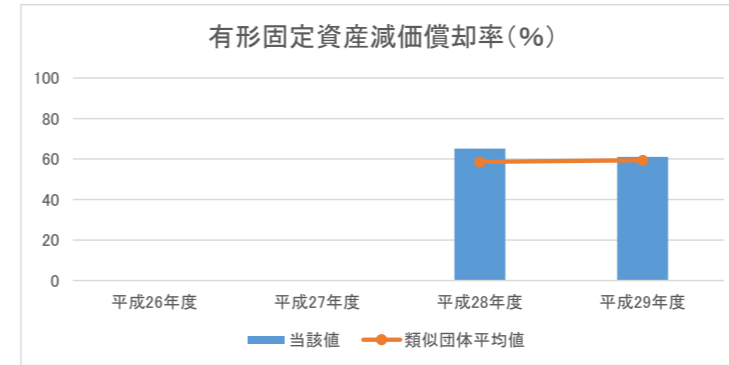
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			13,365	14,824
歳入総額			5,114	5,196
当該値			2.61	2.85
類似団体平均値			5.14	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			11,629	11,950
有形固定資産 ※1			17,855	19,559
当該値			65.1	61.1
類似団体平均値			58.6	59.4

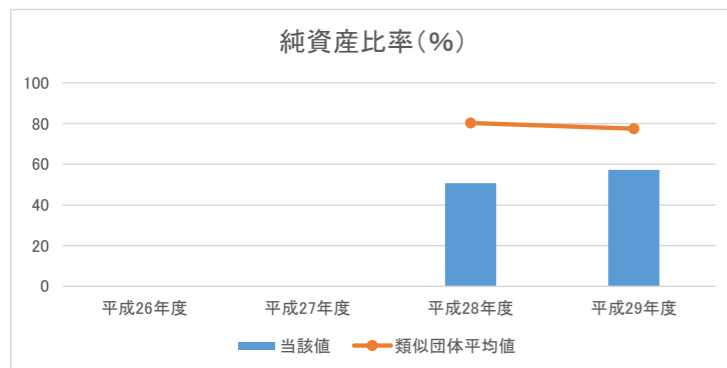
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

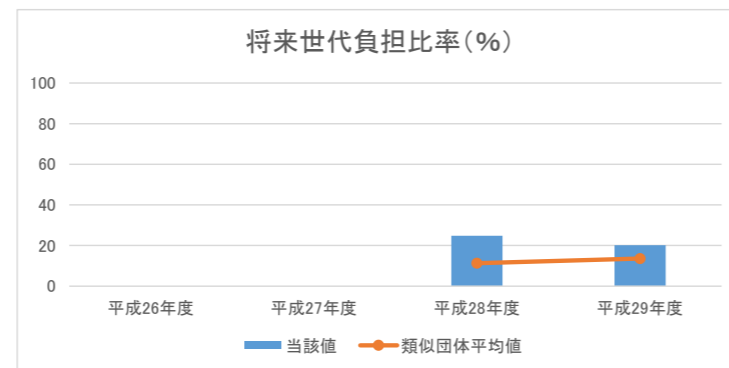
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			6,781	8,492
資産合計			13,365	14,824
当該値			50.7	57.3
類似団体平均値			80.3	77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			2,590	2,393
有形・無形固定資産合計			10,449	11,824
当該値			24.8	20.2
類似団体平均値			11.3	13.6

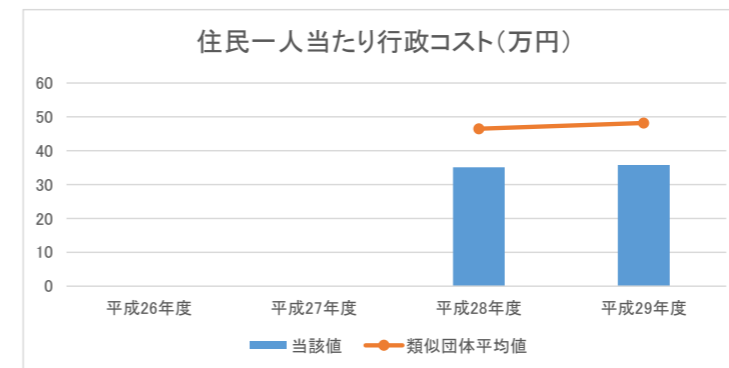
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

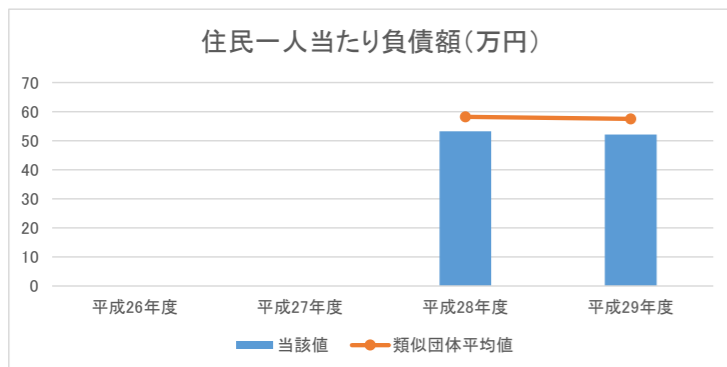
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			434,777	435,668
人口			12,375	12,155
当該値			35.1	35.8
類似団体平均値			46.5	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

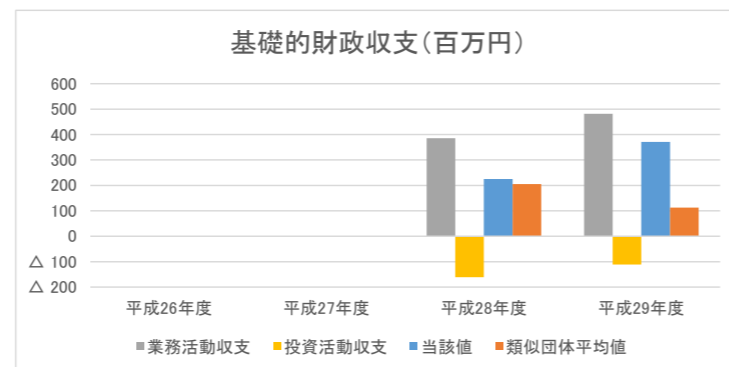
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			658,401	633,141
人口			12,375	12,155
当該値			53.2	52.1
類似団体平均値			58.2	57.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			386	482
投資活動収支 ※2			△161	△111
当該値			225	371
類似団体平均値			205.0	112.5

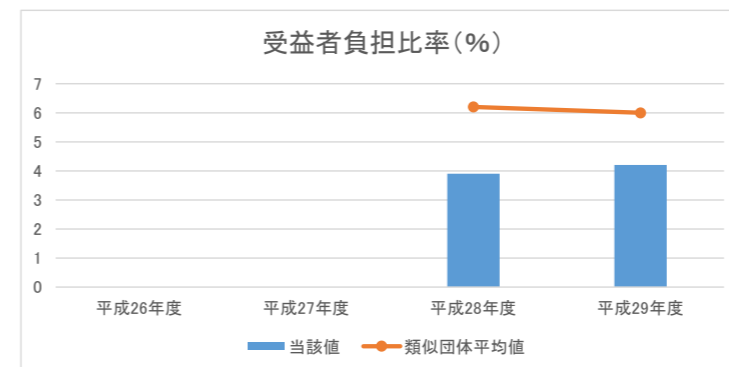
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			176	189
経常費用			4,470	4,486
当該値			3.9	4.2
類似団体平均値			6.2	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産の減価償却に伴う資産額の減少が大きいことが要因となっていると考えられる。有形固定資産減価償却率については、高度成長期に集中的に建設されてきた公共施設等が更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均を少し上回る水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。なお、本年度においては、県からの農免農道の無償譲与を主な要因として資産合計が大幅に増加しているが、継続的な状況としては大きな変化はみられない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債を抑制して地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。業務費用における、行政改革プログラムに基づく定員管理の適正化や経費削減対策による効果が要因となっていると考えられる。引き続き、人件費や物件費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を少し下回っている。負債額は今後も微減が続くと推測しているが、実質公債費比率は依然として高い水準にあることから、引き続き地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、371百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債に過度に依存しないよう、計画的に事業を実施し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は老朽化した施設の維持補修費等の大幅な増加が見込まれることから、公共施設等の利用促進を図るための取組みを行うとともに、使用料の見直し等についても調査・分析を進めるなど、受益者負担の適正化に努める。

平成29年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県阿武町
 団体コード 355020

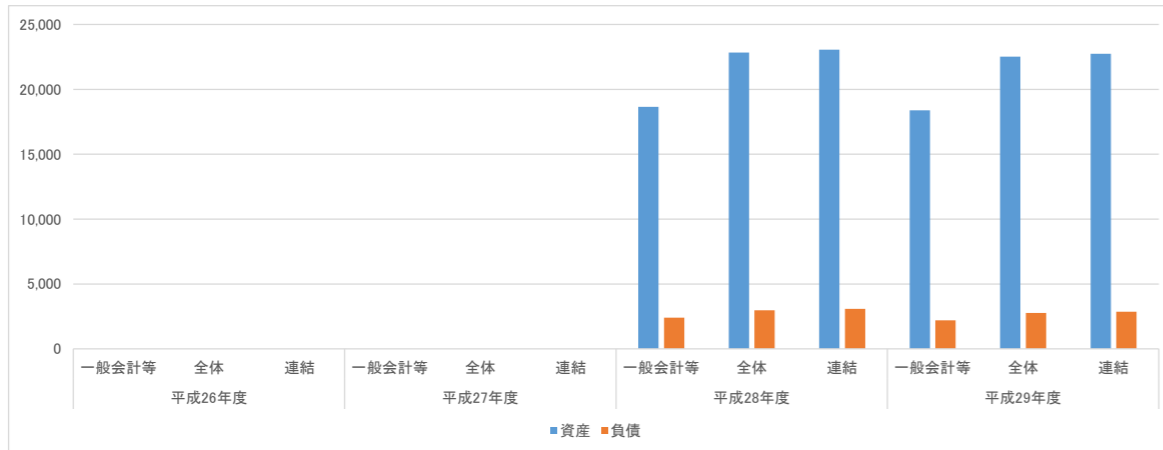
人口	3,397 人(H30.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	115.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,031,984 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産			18,650	18,376
	負債			2,400	2,201
全体	資産			22,833	22,516
	負債			2,975	2,762
連結	資産			23,058	22,739
	負債			3,077	2,863

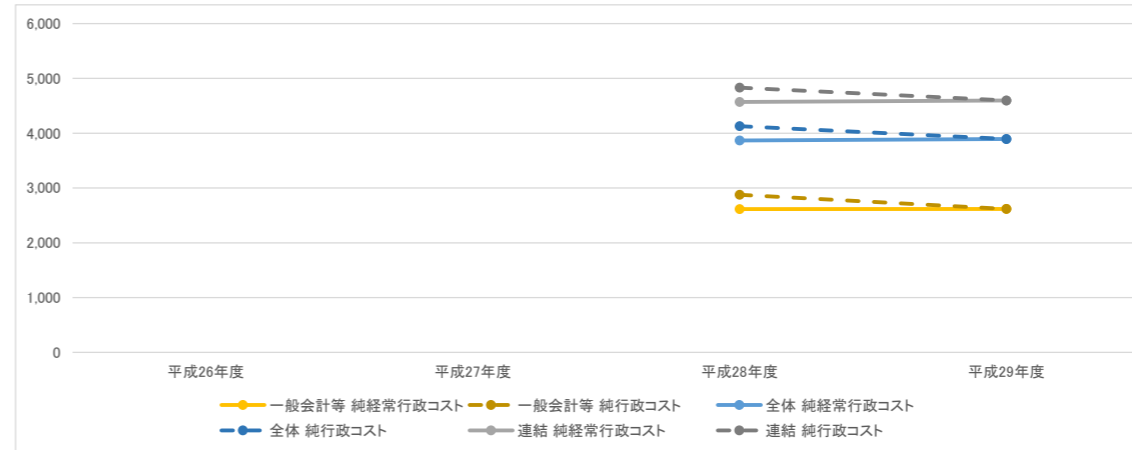


分析:
 一般会計等においては、負債総額が期首時点と比較して199百万円の減少(△8.29%)となった。金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)で、新規借入の抑制等により、地方債償還額が発行額を上回り150百万円減少した。また、平成28年度末退職者が2名あったことにより、退職手当引当金が47百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,615	2,617
	純行政コスト			2,876	2,617
全体	純経常行政コスト			3,867	3,894
	純行政コスト			4,128	3,895
連結	純経常行政コスト			4,570	4,597
	純行政コスト			4,831	4,598

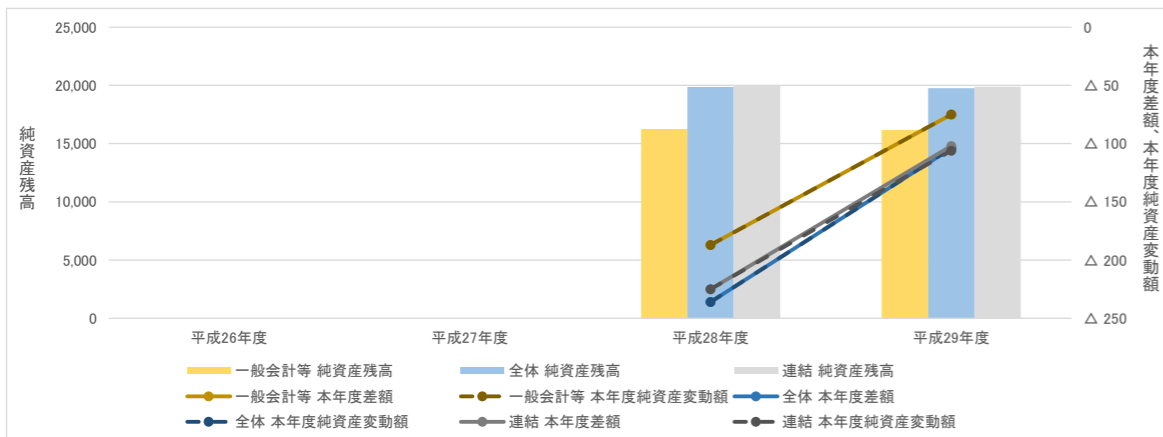


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,712百万円となり、前年度比7百万円の減額(△0.3%)となった。そのうち人件費等の業務費用は1,873百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は839百万円で、業務経費の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,353百万円)で、純行政コストの49.9%を占めており、主なものはマイナンバー制度導入及び住民情報システム単独クラウドによる電算経費等である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額			△ 187	△ 75
	本年度純資産変動額			△ 187	△ 75
	純資産残高			16,250	16,175
全体	本年度差額			△ 236	△ 104
	本年度純資産変動額			△ 236	△ 104
	純資産残高			19,858	19,754
連結	本年度差額			△ 225	△ 102
	本年度純資産変動額			△ 225	△ 106
	純資産残高			19,981	19,876

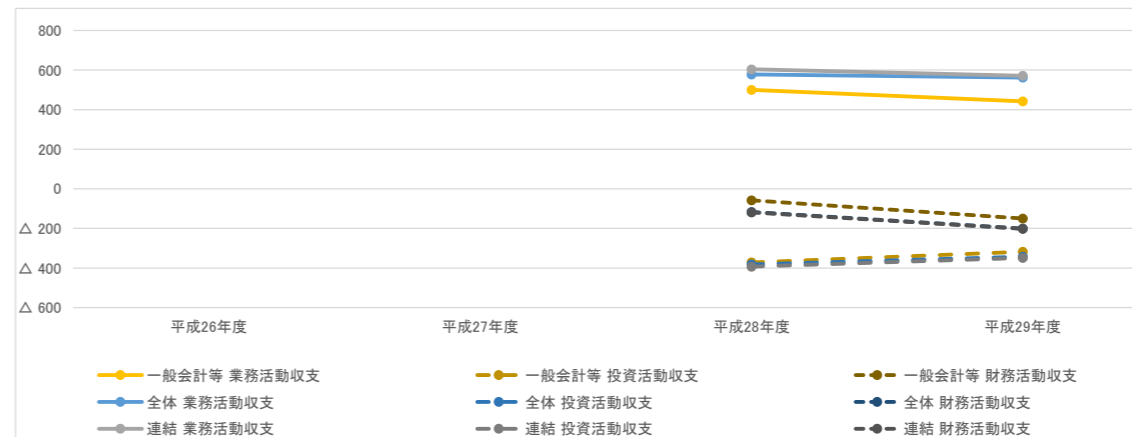


分析:
 一般会計については、税収等の財源(2,542百万円)が純行政コスト(2,617百万円)を下回っており、本年度差額は△75百万円となり、純資産残高は16,175百万円となった。人口減少、高齢化等により税収の増は期待できないことから、経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支			500	442
	投資活動収支			△ 372	△ 318
	財務活動収支			△ 58	△ 150
	現金収支			70	△ 126
全体	業務活動収支			578	562
	投資活動収支			△ 382	△ 343
	財務活動収支			△ 117	△ 201
	現金収支			70	△ 126
連結	業務活動収支			604	571
	投資活動収支			△ 393	△ 349
	財務活動収支			△ 119	△ 202
	現金収支			70	△ 126



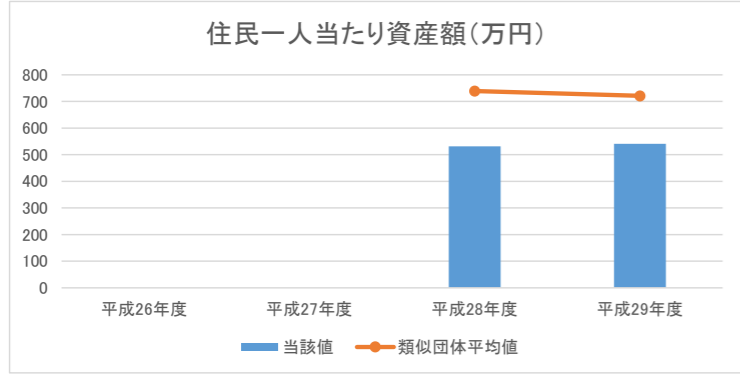
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は442百万円であったが、投資活動収支については、マイナンバー制度導入及び住民情報システム単独クラウドによる電算経費、福質高齢者福祉複合施設建築事業等がある一方、公営住宅建設事業等完了により△318百万円となった。財務活動収支については、新規借入れの抑制により地方債の償還額が地方債発行収入を上回り△150百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、415百万円となった。

平成29年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

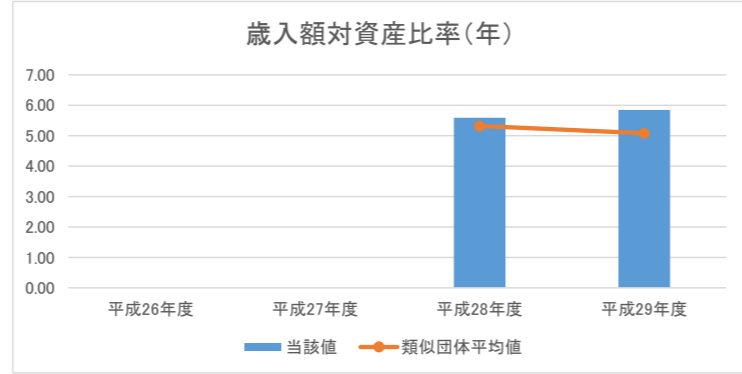
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			1,864,987	1,837,557
人口			3,507	3,397
当該値			531.8	540.9
類似団体平均値			739.1	721.2



②歳入額対資産比率(年)

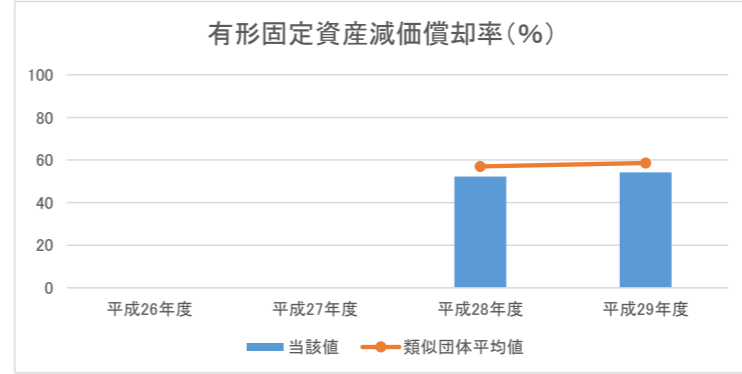
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計			18,650	18,376
歳入総額			3,336	3,143
当該値			5.59	5.85
類似団体平均値			5.32	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額			13,913	14,536
有形固定資産 ※1			26,620	26,825
当該値			52.3	54.2
類似団体平均値			57.0	58.6

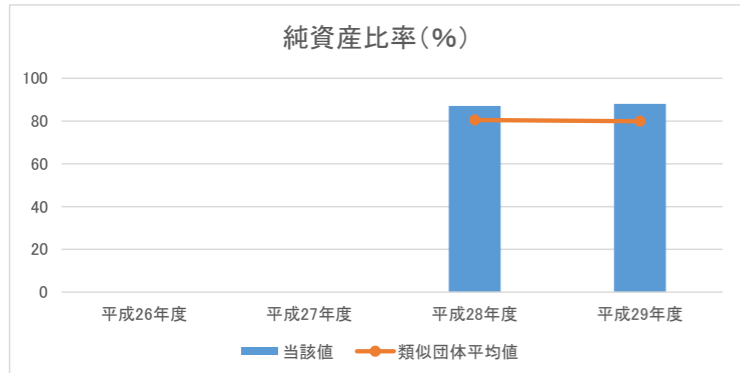
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

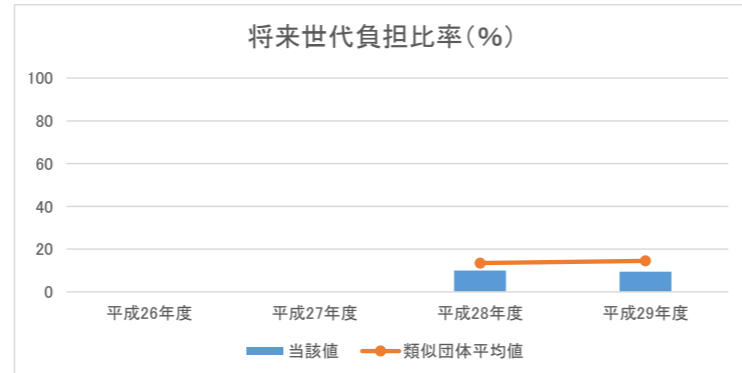
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産			16,250	16,175
資産合計			18,650	18,376
当該値			87.1	88.0
類似団体平均値			80.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地方債残高 ※1			1,603	1,489
有形・無形固定資産合計			16,043	15,736
当該値			10.0	9.5
類似団体平均値			13.5	14.5

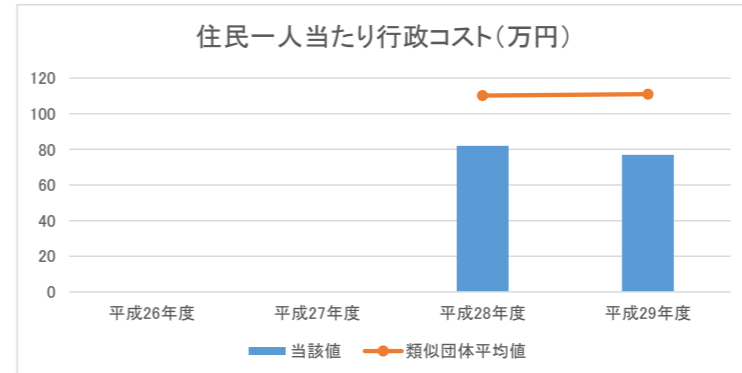
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

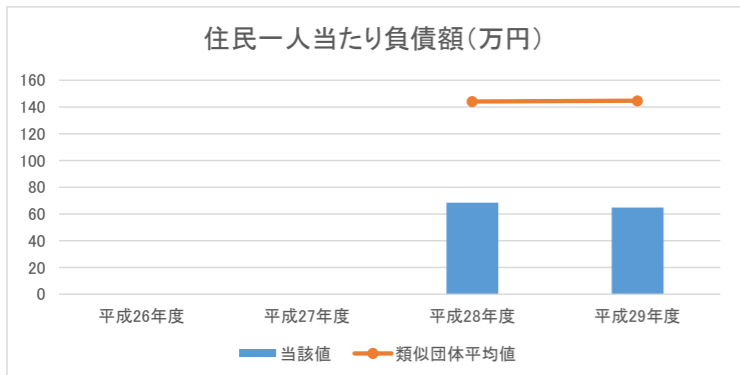
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純行政コスト			287,574	261,707
人口			3,507	3,397
当該値			82.0	77.0
類似団体平均値			110.2	111.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

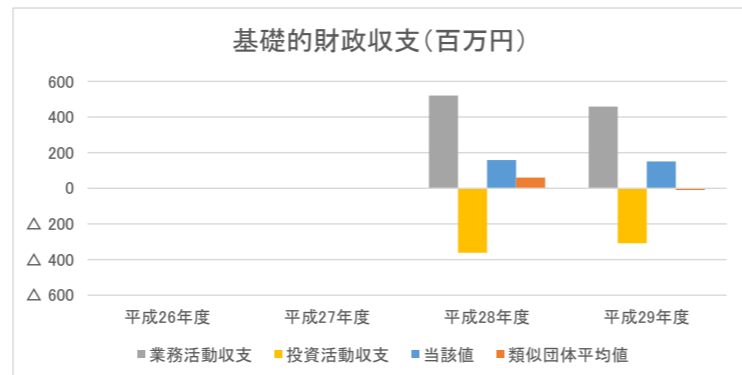
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負債合計			239,966	220,054
人口			3,507	3,397
当該値			68.4	64.8
類似団体平均値			144.1	144.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 ※1			521	459
投資活動収支 ※2			△ 362	△ 308
当該値			159	151
類似団体平均値			59.7	△ 9.4

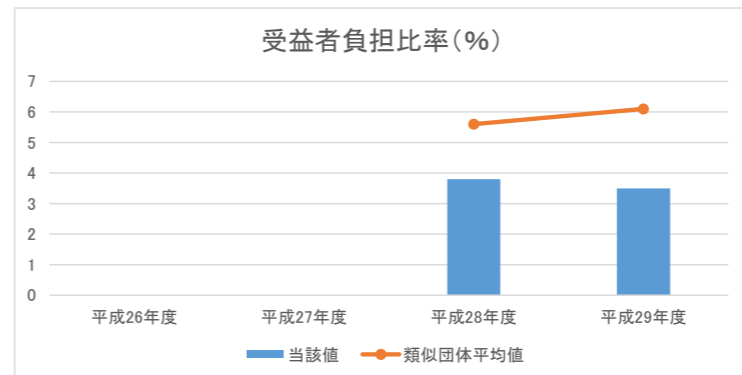
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益			104	95
経常費用			2,719	2,712
当該値			3.8	3.5
類似団体平均値			5.6	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、540.9万円で、前年度と比べ9.1万円増加している。合併をせず、早くから行財政改革に取り組み、学校統合も進めており、類似団体平均より低い。歳入額対資産比率は、類似団体平均を若干上回る結果となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を若干下回っている。引き続き公共施設等総合管理計画及び令和2年度策定予定の個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、88.0%で類似団体平均を上回っており、昨年度より0.9%増加している。これは、地方債の新規借入の抑制等による地方債残高の縮減に努めている結果である。将来世代負担比率は、9.5%で類似団体平均を下回っており、将来世代に負担を先送りしないよう引き続き地方債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、77.0万円で類似団体平均を大きく下回っており、昨年度と比較しても減少している。前年度と比較すると、マイナンバー制度導入及び住民情報システム単独クラウドによる電算経費等が増加した一方で、公営住宅建設事業等完了による減額があったことが主な要因となり、数値が減少したと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、64.8万円で類似団体平均を大きく下回っており、前年度より3.6万円減少している。これは、地方債の新規借入の抑制等による地方債残高の縮減に努めている結果である。将来世代に負担を先送りしないよう引き続き地方債の縮減に努める。基礎的財政収支は、投資活動経費が赤字であったものの、業務活動収支が黒字であったため、151百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.5%で類似団体平均より下回っており、前年度より0.3%減少している。経常収益及び経常費用が減価償却費の増により増加したため、比率が減少した。